

令和7年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和7年度当初予算)

広島県

令和7年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和7年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	37
給与費明細書	150
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	168
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	204
令和7年度広島県証紙等特別会計予算	206
令和7年度広島県管理事務費特別会計予算	212
令和7年度広島県公債管理特別会計予算	216
令和7年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	220
令和7年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	225
令和7年度地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計予算	232
令和7年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	237
令和7年度広島県水産振興資金特別会計予算	242
令和7年度広島県県営林事業費特別会計予算	246
令和7年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	263
令和7年度広島県県営住宅事業費特別会計予算	286
令和7年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	307
令和7年度広島県土地造成事業会計予算	312
令和7年度広島県流域下水道事業会計予算	342

令和 7 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	352,733,040	323,147,040	29,586,000
2 地方消費税清算金	145,132,000	146,128,000	△ 996,000
3 地方譲与税	60,255,759	56,261,011	3,994,748
4 地方特例交付金	1,404,000	7,152,000	△ 5,748,000
5 地方交付税	186,045,000	191,155,000	△ 5,110,000
6 交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	0
7 分担金及び負担金	6,649,442	6,426,250	223,192
8 使用料及び手数料	9,379,376	9,241,754	137,622
9 国庫支出金	104,400,940	108,712,841	△ 4,311,901
10 財産収入	1,495,712	1,181,137	314,575
11 寄附金	102,055	96,903	5,152
12 繰入金	64,596,682	64,181,533	415,149
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	84,317,493	104,081,530	△ 19,764,037
15 県債	72,918,500	77,535,000	△ 4,616,500
歳入合計	1,089,830,000	1,095,700,000	△ 5,870,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,132,877	2,138,579	△ 5,702	0	0	8,478	2,124,399
2 総務費	67,178,846	57,275,132	9,903,714	5,843,796	6,442,700	5,936,712	48,955,638
3 民生費	142,936,182	140,129,987	2,806,195	5,027,320	641,400	2,576,809	134,690,653
4 衛生費	96,108,523	93,952,223	2,156,300	15,329,078	888,400	11,770,034	68,121,011
5 労働費	3,967,147	3,735,721	231,426	1,332,095	111,700	338,660	2,184,692
6 農林水産業費	30,978,676	30,127,659	851,017	11,186,614	5,207,000	3,633,733	10,951,329
7 商工費	84,539,018	107,997,442	△ 23,458,424	1,206,654	221,400	67,292,142	15,818,822
8 土木費	96,346,706	94,943,024	1,403,682	19,686,089	49,254,000	6,164,443	21,242,174
9 警察費	68,260,171	65,713,751	2,546,420	1,344,925	2,922,400	3,667,216	60,325,630
10 教育費	192,553,183	198,955,618	△ 6,402,435	37,666,761	5,465,500	8,504,769	140,916,153
11 災害復旧費	7,677,981	8,607,388	△ 929,407	5,777,608	1,764,000	0	136,373
12 公債費	145,247,675	146,981,461	△ 1,733,786	0	0	33,242,187	112,005,488
13 諸支出金	151,503,015	144,742,015	6,761,000	0	0	0	151,503,015
14 予備費	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	1,089,830,000	1,095,700,000	△ 5,870,000	104,400,940	72,918,500	143,135,183	769,375,377

歳

入

2 歳 入

第 1 款 県税

第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	99,152,000	87,061,000	12,091,000	現年課税分	98,530,000	
				滞納繰越分	622,000	
2 法人	10,673,000	8,946,000	1,727,000	現年課税分	10,661,000	
				滞納繰越分	12,000	
3 利子割	721,000	316,000	405,000	現年課税分	720,990	
				滞納繰越分	10	
計	110,546,000	96,323,000	14,223,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,393,000	4,133,000	260,000	現年課税分	4,348,000	
				滞納繰越分	45,000	
2 法人	111,495,000	100,660,000	10,835,000	現年課税分	111,434,000	
				滞納繰越分	61,000	
計	115,888,000	104,793,000	11,095,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	44,754,000	41,688,000	3,066,000	譲渡割	44,754,000	
2 貨物割	11,246,000	10,393,000	853,000	貨物割	11,246,000	
計	56,000,000	52,081,000	3,919,000			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 4 項 不動産取得税						
1 不動産取得税	8,003,000	7,530,000	473,000	現年課税分	7,891,000	
				滞納繰越分	112,000	
計	8,003,000	7,530,000	473,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,979,000	3,017,000	△ 38,000	現年課税分	2,978,990	
				滞納繰越分	10	
計	2,979,000	3,017,000	△ 38,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	682,000	695,000	△ 13,000	現年課税分	681,990	
				滞納繰越分	10	
計	682,000	695,000	△ 13,000			
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	22,113,000	22,453,000	△ 340,000	現年課税分	21,578,000	
				滞納繰越分	535,000	
計	22,113,000	22,453,000	△ 340,000			
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	3,643,000	3,208,000	435,000	現年課税分	3,642,990	
				滞納繰越分	10	
2 種別割	32,254,000	32,450,000	△ 196,000	現年課税分	32,210,000	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				滞納繰越分	44,000	
計	35,897,000	35,658,000	239,000			
第9項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第10項 狩猟税						
1 狩猟税	26,000	25,000	1,000	現年課税分	25,990	
				滞納繰越分	10	
計	26,000	25,000	1,000			
第11項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	595,000	568,000	27,000	現年課税分	594,990	
				滞納繰越分	10	
計	595,000	568,000	27,000			
第12項 旧法による税						
1 自動車取得税	20	20	0	現年課税分	10	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	20	20	0	現年課税分	10	
				滞納繰越分	10	
計	40	40	0			

第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	145,132,000	146,128,000	△ 996,000	地方消費税清算金	145,132,000	
計	145,132,000	146,128,000	△ 996,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	56,985,000	52,938,000	4,047,000	特別法人事業譲与税	56,985,000	
計	56,985,000	52,938,000	4,047,000			

第 2 項 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	2,643,000	2,709,000	△ 66,000	地方揮発油譲与税	2,643,000	
計	2,643,000	2,709,000	△ 66,000			

第 3 項 石油ガス譲与税

1 石油ガス譲与税	100,000	100,000	0	石油ガス譲与税	100,000	
計	100,000	100,000	0			

第 4 項 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	382,000	377,000	5,000	自動車重量譲与税	382,000	
計	382,000	377,000	5,000			

第 5 項 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	136,759	128,011	8,748	森林環境譲与税	136,759	
計	136,759	128,011	8,748			

第 6 項 航空機燃料譲与税

1 航空機燃料譲与税	9,000	9,000	0	航空機燃料譲与税	9,000	
計	9,000	9,000	0			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,404,000	7,152,000	△ 5,748,000	地方特例交付金	1,404,000	
計	1,404,000	7,152,000	△ 5,748,000			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	186,045,000	191,155,000	△ 5,110,000	地方交付税	186,045,000	
計	186,045,000	191,155,000	△ 5,110,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	400,000	400,000	0	交通安全対策特別交付金	400,000	
計	400,000	400,000	0			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	415,231	444,259	△ 29,028	農村整備事業費分担金	415,231	
計	415,231	444,259	△ 29,028			

第 2 項 負担金

1 総務費負担金	1,810,751	1,943,736	△ 132,985	一般管理費負担金	1,537,048	
				財産管理費負担金	273,703	
2 民生費負担金	48,711	50,823	△ 2,112	児童福祉総務費負担金	29,478	
				児童措置費負担金	19,233	
3 衛生費負担金	1,651	961	690	自然環境対策費負担金	1,651	
4 農林水産業費負担金	1,201,551	1,188,574	12,977	水産業振興費負担金	55,500	
				漁港建設費負担金	237,670	
				農地総務費負担金	70,534	
				農村整備事業費負担金	601,207	
				農地等保全管理事業費負担金	164,906	
				森林整備費負担金	71,734	
5 商工費負担金	4,598	2,710	1,888	観光費負担金	4,598	
6 土木費負担金	3,166,949	2,795,187	371,762	道路新設改良費負担金	372,784	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河川総務費負担金	84,568	
				河川改良費負担金	197,301	
				砂防費負担金	217,100	
				海岸保全費負担金	152,350	
				港湾建設費負担金	1,631,569	
				街路事業費負担金	347,455	
				空港建設費負担金	163,822	
計	6,234,211	5,981,991	252,220			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	158,990	137,459	21,531	庁舎使用料	22,198	
				施設使用料	110,591	
				国際協力センター使用料	1,077	
				総合技術研究所使用料	25,124	
2 衛生使用料	61,701	61,215	486	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	14,698	
				看護専門学校使用料	27,348	
3 労働使用料	18,182	19,096	△ 914	高等技術専門学校使用料	12,874	
				技術短期大学校使用料	5,308	
4 農林水産使用料	31,166	31,364	△ 198	農業技術大学校使用料	5,544	
				漁港使用料	25,372	
				農地海岸使用料	250	
5 商工使用料	20,730	20,730	0	ひろしま産学共同研究拠点使用料	20,730	
6 土木使用料	1,293,791	1,297,243	△ 3,452	道路使用料	184,197	
				河川使用料	910,287	
				砂防設備使用料	4,242	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				公有水面使用料	119,665	
				海岸使用料	6,143	
				小型船舶用泊地等使用料	21,477	
				都市公園使用料	3,917	
				ヘリポート使用料	43,863	
7 教育使用料	3,884,747	3,881,521	3,226	高等学校使用料	3,870,164	
				社会教育施設使用料	14,583	
計	5,469,307	5,448,628	20,679			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	278,570	236,431	42,139	総務手数料	11,398	
				渡航事務手数料	168,851	
				防災手数料	67,488	
				総合技術研究所手数料	30,543	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	36,983	35,849	1,134	社会福祉手数料	15,141	
				身体障害者福祉手数料	10,030	
				児童福祉手数料	11,812	
3 衛生手数料	247,810	242,059	5,751	衛生総務手数料	57	
				保健指導手数料	7,708	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				食品衛生手数料	50,915	
				環境衛生手数料	3,544	
				生活環境対策手数料	1,015	
				自然環境対策手数料	16,010	
				循環型社会推進手数料	100,508	
				医務手数料	2,252	
				看護職員確保対策手数料	5,679	
				薬務手数料	60,122	
4 労働手数料	1,350	1,317	33	職業訓練手数料	414	
				高等技術専門校手数料	396	
				技術短期大学校手数料	540	
5 農林水産手数料	54,908	63,522	△ 8,614	農林水産総務手数料	220	
				畜産振興手数料	10,049	
				家畜保健衛生手数料	34,666	
				水産業総務手数料	1,708	
				水産業振興手数料	8,265	
6 商工手数料	34,459	29,953	4,506	中小企業振興手数料	1,650	
				工鉱業振興手数料	32,004	
				観光手数料	805	
7 土木手数料	346,605	296,842	49,763	土木総務手数料	6,694	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				建設業指導監督手数料	230,475	
				建築指導手数料	108,696	
				都市計画総務手数料	740	
8 警察手数料	2,852,789	2,831,233	21,556	警察総務手数料	916,979	
				運転免許手数料	1,935,810	
9 教育手数料	56,595	55,920	675	教育総務手数料	664	
				教職員人事手数料	17,611	
				高等学校手数料	36,630	
				文化財保護手数料	1,690	
計	3,910,069	3,793,126	116,943			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫負担金	545,001	337,563	207,438	財産管理費負担金	545,001	
2 民生費国庫負担金	2,480,251	2,352,469	127,782	社会福祉総務費負担金	10,302	
				社会福祉措置費負担金	39,253	
				身体障害者福祉費負担金	26,217	
				児童福祉総務費負担金	289,445	
				児童措置費負担金	2,107,090	
				災害救助費負担金	7,944	
3 衛生費国庫負担金	8,562,158	8,604,622	△ 42,464	結核対策費負担金	12,317	
				予防費負担金	40,751	
				精神保健費負担金	2,140,769	
				原爆等障害対策費負担金	6,368,201	
				薬務費負担金	120	
4 農林水産業費国庫負担金	6,584,085	6,701,471	△ 117,386	農業経営強化対策費負担金	270,076	
				家畜保健衛生費負担金	49,969	
				漁港建設費負担金	626,190	
				農村整備事業費負担金	2,114,034	
				農地等保全管理事業費負担金	925,061	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				森林整備費負担金	1,579,455	
				治山費負担金	1,019,300	
5 土木費国庫負担金	8,725,253	9,530,635	△ 805,382	道路新設改良費負担金	2,793,400	
				河川改良費負担金	1,552,063	
				砂防費負担金	2,808,050	
				海岸保全費負担金	546,000	
				港湾建設費負担金	791,440	
				公園事業費負担金	234,300	
6 教育費国庫負担金	23,584,200	22,734,936	849,264	事務局費負担金	8,392	
				義務教育費負担金	23,299,132	
				特別支援学校費負担金	276,676	
7 災害復旧費国庫負担金	5,777,608	6,783,551	△ 1,005,943	農林水産施設災害復旧費負担金	2,874,699	
				土木施設災害復旧費負担金	2,892,909	
				教育施設災害復旧費負担金	10,000	
計	56,258,556	57,045,247	△ 786,691			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	1,412,350	705,934	706,416	県民生活行政費補助金	95,486	
				国際交流費補助金	46,872	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				諸費補助金	10,062	
				企画総務費補助金	161,638	
				研究開発費補助金	12,685	
				地域振興総務費補助金	327,142	
				地域振興推進費補助金	57,643	
				スポーツ推進費補助金	68,285	
				交通輸送対策費補助金	625,883	
				防災総務費補助金	1,654	
				消防指導費補助金	5,000	
2 民生費国庫補助金	2,481,831	1,678,914	802,917	社会福祉総務費補助金	911,822	
				身体障害者福祉費補助金	18,917	
				知的障害者福祉費補助金	26,220	
				老人福祉費補助金	43,103	
				社会福祉施設費補助金	487,566	
				児童福祉総務費補助金	904,175	
				児童措置費補助金	31,893	
				母子福祉費補助金	32,727	
				児童福祉施設費補助金	500	
				生活保護総務費補助金	19,408	
				災害救助費補助金	5,500	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
3 衛生費国庫補助金	6,162,743	12,591,099	△ 6,428,356	公衆衛生総務費補助金	2,963	
				結核対策費補助金	5,433	
				予防費補助金	1,732,712	
				精神保健費補助金	89,323	
				保健指導費補助金	235,155	
				原爆等障害対策費補助金	682,878	
				中高年保健対策費補助金	185,632	
				環境衛生指導費補助金	12,829	
				生活環境対策費補助金	66,751	
				自然環境対策費補助金	138,370	
				循環型社会推進費補助金	81	
				保健所費補助金	594	
				医務費補助金	3,005,179	
				看護職員確保対策費補助金	3,154	
薬務費補助金	1,689					
4 労働費国庫補助金	466,475	434,859	31,616	労働福祉費補助金	10,000	
				職業訓練総務費補助金	80,156	
				職業能力開発校費補助金	240,122	
				技術短期大学校費補助金	23,269	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				雇用対策事業費補助金	112,928	
5 農林水産業費国庫補助金	4,600,339	3,496,938	1,103,401	農業総務費補助金	542,793	
				中山間地域対策費補助金	1,477,904	
				農業経営強化対策費補助金	479,667	
				高付加価値型農業推進費補助金	320,712	
				農業技術指導費補助金	44,311	
				農業技術大学校費補助金	10,000	
				畜産振興費補助金	698,998	
				家畜保健衛生費補助金	8,319	
				水産業総務費補助金	77	
				水産業振興費補助金	137,739	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	756,525	
				林業総務費補助金	8,703	
				林業振興指導費補助金	24,414	
森林整備費補助金	86,913					
6 商工費国庫補助金	1,202,255	714,002	488,253	商業振興費補助金	196,694	
				中小企業振興費補助金	29,354	
				工鉱業振興費補助金	872,273	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				観光費補助金	103,934	
7 土木費国庫補助金	10,954,349	9,985,762	968,587	土木総務費補助金	15,000	
				建設業指導監督費補助金	20,000	
				建築指導費補助金	681,150	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	4,129,525	
				道路新設改良費補助金	2,832,217	
				港湾管理費補助金	123,000	
				港湾建設費補助金	528,000	
				都市計画総務費補助金	75,248	
				街路事業費補助金	2,334,750	
				住宅振興費補助金	1,434	
				航空対策費補助金	190,025	
8 警察費国庫補助金	1,344,925	1,251,395	93,530	警察本部費補助金	129,865	
				装備費補助金	469,099	
				一般警察活動費補助金	119,495	
				刑事警察費補助金	117,271	
				交通指導取締費補助金	509,195	
9 教育費国庫補助金	14,053,154	18,613,860	△ 4,560,706	事務局費補助金	115,056	
				教育指導費補助金	92,155	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				私学振興費補助金	8,613,768	
				義務教育費補助金	288,873	
				高等学校費補助金	4,675,587	
				特別支援学校費補助金	127,551	
				大学費補助金	85,262	
				社会教育総務費補助金	27,214	
				文化財保護費補助金	4,818	
				文化施設費補助金	12,520	
				体育振興費補助金	10,350	
計	42,678,421	49,472,763	△ 6,794,342			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	3,886,445	529,647	3,356,798	一般管理費委託金	373	
				県民生活行政費委託金	17,711	
				スポーツ推進費委託金	1,980	
				市町連絡調整費委託金	386	
				選挙管理委員会費委託金	830	
				選挙費委託金	1,425,737	
				統計調査総務費委託金	175,894	
				統計調査事業費委託金	2,263,534	
2 民生費委託金	65,238	55,187	10,051	社会福祉総務費委託金	29,181	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				遺家族等援護費委託金	26,038	
				児童福祉総務費委託金	7,249	
				生活保護総務費委託金	2,770	
3 衛生費委託金	604,177	684,981	△ 80,804	公衆衛生総務費委託金	27,243	
				予防費委託金	1,241	
				保健指導費委託金	1,532	
				原爆等障害対策費委託金	479,429	
				食品衛生指導費委託金	20,507	
				生活環境対策費委託金	50,873	
				医薬総務費委託金	5,126	
				医務費委託金	15,030	
				薬務費委託金	3,196	
4 労働費委託金	865,620	867,145	△ 1,525	労働福祉費委託金	600	
				職業訓練総務費委託金	30,948	
				職業能力開発校費委託金	834,072	
5 農林水産業費委託金	2,190	6,453	△ 4,263	農業総務費委託金	145	
				家畜保健衛生費委託金	144	
				農地総務費委託金	200	
				治山費委託金	1,701	
6 商工費委託金	4,399	4,319	80	中小企業振興費委託金	4,399	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
7 土木費委託金	6,487	7,800	△ 1,313	土木総務費委託金	540	
				建設業指導監督費委託金	230	
				建築指導費委託金	888	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,782	
8 教育費委託金	29,407	39,299	△ 9,892	教育指導費委託金	28,292	
				人権教育推進費委託金	900	
				保健体育総務費委託金	215	
計	5,463,963	2,194,831	3,269,132			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	583,760	635,694	△ 51,934	県公舎貸付料	170,508	
				土地貸付料	325,720	
				建物貸付料	79,932	
				家畜貸付料	1,100	
				特許権実施料	6,500	
2 利子及び配当金	627,073	274,662	352,411	基金運用収入	474,457	
				配当金	152,616	
計	1,210,833	910,356	300,477			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	101,175	100,868	307	土地売払収入	101,175	
2 物品売払収入	79,534	70,634	8,900	不用品売払収入	20,109	
				家畜売払収入	56,882	
				予防医材売払収入	2,543	
3 生産物売払収入	104,170	99,279	4,891	収穫物売払収入	83,118	
				製作品売払収入	21,052	
計	284,879	270,781	14,098			

第11款 寄附金

第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	11,923	12,442	△ 519	一般管理費寄附金	1,237	
				地域振興推進費寄附金	10,686	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	19,968	21,330	△ 1,362	環境保全総務費寄附金	19,968	
4 教育費寄附金	65,164	58,131	7,033	大学費寄附金	118	
				教育指導費寄附金	65,046	
計	102,055	96,903	5,152			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	4,243,501	212,719	4,030,782	国民健康保険事業費特別会計繰入金	9,236	
				病院機構資金貸付事業等特別会計繰入金	4,042,652	
				中小企業支援資金特別会計繰入金	183,384	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	8,229	
計	4,243,501	212,719	4,030,782			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	60,353,181	63,968,814	△ 3,615,633	財政調整基金繰入金	16,200,000	
				減債基金繰入金	29,368,539	
				大規模事業基金繰入金	67,800	
				企業版ふるさと納税基金繰入金	219,937	
				市町振興基金繰入金	1,164,493	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	1,943,125	
				安心こども基金繰入金	57,045	
				災害救助基金繰入金	90,717	
				環境保全基金繰入金	575,572	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,144,779	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	5,987,417	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	919,416	
				森林環境譲与税基金繰入金	152,752	
				広島県立産業会館施設設備整備基金繰入金	110,634	
				伴走支援型特別資金信用保証料補給基金繰入金	134,000	
				教育振興基金繰入金	2,216,955	
計	60,353,181	63,968,814	△ 3,615,633			

第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	163,664	209,650	△ 45,986	延滞金	163,664	
2 加算金	87,011	76,199	10,812	過少申告加算金	5,875	
				不申告加算金	4,121	
				重加算金	77,015	
3 過料等	205,044	205,983	△ 939	放置違反金	205,044	
計	455,719	491,832	△ 36,113			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	150,391	1,851	148,540	預金利子	150,391	
計	150,391	1,851	148,540			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	70,064,477	87,909,469	△ 17,844,992	貸出金償還金	69,910,595	
				貸出金利子	153,882	
計	70,064,477	87,909,469	△ 17,844,992			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	1,844,454	2,894,148	△ 1,049,694	工事受託金	1,626,699	
				市町職員研修受託金	31,919	
				公庫融資事業調査受託金	1,043	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				貸付業務受託金	489	
				油症患者対策事業受託金	3,570	
				試験研究受託金	151,160	
				技術的課題解決支援事業受託金	22,108	
				畜産振興受託金	3,824	
				農林漁業信用基金調査受託金	47	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,552	
計	1,844,454	2,894,148	△ 1,049,694			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,502,878	4,620,537	△ 117,659	宝くじ収入	4,502,878	
計	4,502,878	4,620,537	△ 117,659			
第 6 項 雑入						
1 弁償金	123,925	123,407	518	訓練費用弁償金	4,058	
				計量検定弁償金	1,303	
				総合技術研究所弁償金	375	
				土地収用関係費弁償金	8,875	
				建設工事紛争審査会費弁償金	57	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
					代用監獄弁償金	109,257
2 小切手未払資金組入れ	18,900	19,000	△ 100		小切手未払資金組入れ	18,900
3 雑入	7,156,749	8,021,286	△ 864,537		訓練実習収入	1,688
					期満失効収入金	70,000
					保険料	2,118,184
					清算徴収金	12,720
					戻入金及び返還金	391
					軽自動車税環境性能割徴収取扱費	26,274
					雑収	4,927,492
計	7,299,574	8,163,693	△ 864,119			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	6,442,700	6,618,100	△ 175,400	学校教育施設等整備事業債	547,000	
				消防学校施設整備事業債	9,900	
				公共施設等管理事業債	3,135,700	
				生活交通確保対策事業債	21,700	
				防災対策事業債	2,698,900	
				デジタル活用推進事業債	29,500	
				2 民生債	641,400	
公共施設等管理事業債	234,700					
児童福祉施設整備事業債	111,600					
災害援護資金貸付事業債	400					
3 衛生債	888,400	599,100	289,300	公共施設等管理事業債	105,100	
				自然公園等整備事業債	649,100	
				医療施設整備事業債	116,900	
				デジタル活用推進事業債	17,300	
4 労働債	111,700	9,700	102,000	高等技術専門校整備事業債	111,700	
5 農林水産業債	5,207,000	4,947,700	259,300	一般公共事業債	3,666,300	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				公共施設等管理事業債	404,400	
				漁港改良事業債	78,500	
				防災対策事業債	1,057,800	
6 商工債	221,400	593,000	△ 371,600	公共施設等管理事業債	138,600	
				防災対策事業債	82,800	
7 土木債	49,254,000	47,497,200	1,756,800	一般公共事業債	20,399,200	
				広島高速道路公社出資債	887,500	
				港湾改良事業債	1,092,100	
				公園整備事業債	55,200	
				防災対策事業債	15,341,800	
				地方道路等整備事業債	9,601,600	
				デジタル活用推進事業債	24,300	
				水道用水供給事業出資債	964,800	
				広島高速道路公社特別転貸債	887,500	
8 警察債	2,922,400	2,169,300	753,100	公共施設等管理事業債	496,400	
				都市生活環境整備特別対策事業債	40,400	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	127,500	
				交通安全施設整備事業債	1,432,700	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				警察施設整備事業債	435,200	
				防災対策事業債	389,300	
				デジタル活用推進事業債	900	
9 教育債	5,465,500	6,832,400	△ 1,366,900	学校教育施設等整備事業債	1,103,800	
				公共施設等管理事業債	184,600	
				県立広島大学整備事業債	391,400	
				私立学校施設耐震化整備事業債	8,200	
				防災対策事業債	73,000	
				臨時高等学校整備事業債	3,704,500	
10 災害復旧債	1,764,000	1,623,200	140,800	補助災害復旧事業債	1,639,000	
				単独災害復旧事業債	125,000	
臨時財政対策債	0	5,402,000	△ 5,402,000			
計	72,918,500	77,535,000	△ 4,616,500			

歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,581,671	1,537,281	44,390	0	0	0	1,581,671	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	695,278 289,840 68,091 4,585 135,030 2,650 925 11,877 77,422 18,181 277,792	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 289,840 596,553
2 事務局費	551,206	601,298	△50,092	0	0	諸収入 8,478	542,728	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	40,499 166,408 140,532 72,675 496	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	350,419 200,787

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	3,259	
								9 交際費	150	
								10 需用費	13,953	
								11 役務費	8,630	
								12 委託料	74,523	
								13 使用料及び賃借料	13,624	
								17 備品購入費	15,287	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,094	
								26 公課費	76	
計	2,132, 877	2,138, 579	△ 5,702	0	0	8,478	2,124, 399			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	12,717,784	13,670,964	△ 953,180	373	0	分担金及び負担金 1,537,048 寄附金 1,237 諸収入 4,019	11,175,107	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	334,474 3,667,392 6,023,780 1,332,883 3,500 25,991 96,260 2,850 128,649 60,454 699,791 52,936 55,000 104,707 58,617 70,000 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	10,846,596 1,790,977 3,690 76,521

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
2 人事管理費	745,258	890,530	△ 145,272	0	0	諸収入 52,826	692,432	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	18,762 6,948 7,618 3,792 15,111 50,766 8,559 330,028 18,177 285,497	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	243,007 240,316 195,269 66,666
3 広報広聴費	189,503	161,686	27,817	0	0	諸収入 3,599	185,904	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	37,496 3,510 9,543 780 2,998 1,843 2,110 118,397	1. 広報活動費 (1) 広報費 (2) 広報調整費 2. 広聴活動費 (1) 情報公開・個人情報保護制度実施費 (2) 行政情報コーナー運営費	173,641 171,670 1,971 15,862 4,063 11,799

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	12,718		
								18 負担金、補助及び交付金	108		
4 県民生活行政費	310,903	293,592	17,311	113,197	0	諸収入 14,747	182,959	1 報酬	64,227	1. 消費者対策費	170,918
								3 職員手当等	24,377	(1) 消費者行政推進費	83,229
								4 共済費	29,346	(2) 消費者行政活性化推進費	87,689
								7 報償費	7,437	2. NPO等活動推進費	14,572
								8 旅費	7,331	3. 土地利用対策費	36,048
								9 交際費	150	4. 人権施策推進費	18,601
								10 需用費	7,336	5. 安全・安心なまちづくり推進費	48,525
								11 役務費	7,115	6. 県民生活諸費	22,239
								12 委託料	105,857		
								13 使用料及び賃借料	3,904		
								18 負担金、補助及び交付金	52,902		
								19 扶助費	920		
								26 公課費	1		
5 文書費	143,560	152,055	△ 8,495	0	20,800	諸収入 5,273	117,487	1 報酬	29,853	1. 文書事務管理費	52,449
								3 職員手当等	10,741	2. 県法規発行費	10,161
								4 共済費	10,648	3. 文書館運営費	80,950

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	6,123		
								8 旅費	4,126		
								10 需用費	7,187		
								11 役務費	11,739		
								12 委託料	36,572		
								13 使用料及び賃借料	3,694		
								14 工事請負費	20,779		
								18 負担金、補助及び 交付金	98		
								21 補償、補填及び賠 償金	2,000		
6 会計管理費	550,132	397,458	152,674	0	29,500	財産収入 2,058 諸収入 3,995	514,579	1 報酬	28,328	1. 会計事務費	407,895
								3 職員手当等	11,442	2. 手数料等取扱事務費	130,322
								4 共済費	10,670	3. 物品管理費	11,915
								7 報償費	712		
								8 旅費	3,093		
								9 交際費	100		
								10 需用費	4,080		
								11 役務費	114,192		
								12 委託料	359,265		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 使用料及び賃借料	18,082		
								17 備品購入費	18		
								18 負担金、補助及び 交付金	150		
7 財産管理費	10,698,967	5,497,338	5,201,629	545,001	2,831,500	分担金及び負担金 273,703 使用料及び手数料 13,855 財産収入 586,854 諸収入 2,702	6,445,352	1 報酬	15,088	1. 県有財産管理費	1,375,684
								3 職員手当等	5,289	2. 庁舎管理費	630,314
								4 共済費	5,513	3. 公舎管理費	222,473
								7 報償費	1,021	4. 庁舎等整備・補修費	2,854,710
								8 旅費	5,110	5. 財政調整基金預金利子積立金	85,656
								10 需用費	523,549	6. 減債基金預金利子積立金	232,663
								11 役務費	54,738	7. 大規模事業基金預金利子積立金	13,986
								12 委託料	466,784	8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	43,494
								13 使用料及び賃借料	183,975	9. 土地造成事業等債務処理基金積立金	2,612,491
								14 工事請負費	3,653,941	10. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金	26,912
								17 備品購入費	500	11. 職員退職手当基金積立金	2,600,000
								18 負担金、補助及び 交付金	167,466	12. 職員退職手当基金預金利子積立金	584
								24 積立金	5,615,786		
								26 公課費	207		
8 東京事務所 費	59,468	58,875	593	0	0	諸収入 460	59,008	1 報酬	2,592	1. 東京事務所運営費	59,468

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								3 職員手当等	994	
								4 共済費	954	
								8 旅費	2,023	
								9 交際費	100	
								10 需用費	2,379	
								11 役務費	1,014	
								12 委託料	811	
								13 使用料及び賃借料	48,192	
								18 負担金、補助及び 交付金	409	
9 事務所運営 費	628,842	623,361	5,481	0	0	使用料及び 手数料 1,910 諸収入 3,750	623,182	1 報酬	25,947	1. 総務事務所等運営費
								3 職員手当等	9,947	628,842
								4 共済費	9,523	
								7 報償費	875	
								8 旅費	1,985	
								10 需用費	154,507	
								11 役務費	13,169	
								12 委託料	402,513	
								13 使用料及び賃借料	9,877	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	499	
10 恩給及び退職年金費	8,646	9,367	△ 721	0	0	0	8,646	6 恩給及び退職年金 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	8,437 52 109 26 22	1. 元県職員の恩給及び退職年金 8,646
11 福利厚生費	379,827	422,822	△42,995	0	3,200	財産収入 9,388 諸収入 8,779	358,460	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	20,709 7,447 109,330 3,101 4,627 6,196 887 102,049 1,909 2,745 120,827	1. 職員厚生費 27,271 2. 独身寮運営費 27,661 3. 衛生管理費 221,451 4. 共済事業費 103,444

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
12 国際交流費	1,277,889	969,468	308,421	46,872	134,700	使用料及び手数料 169,928 繰入金 219,937 諸収入 181,197	525,255	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	19,574 2,658 6,147 4,815 35,279 6,507 2,664 351,030 12,441 227,034 609,740	1. 国際協力事業費 2. 国際化推進事業費 (1) 地域国際化推進費 (2) 国際交流促進事業費 (3) 外国青年招致事業費 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進事業費 4. 国連訓練調査研究所広島事務所支援事業費 5. (公財) ひろしま国際センター支援事業費 6. 国際友好交流事業費 7. 在外県人会交流事業費 8. 平和貢献構想推進事業費 9. 渡航事務費	419,319 162,242 91,691 27,869 42,682 422,843 130,863 35,378 33,884 34,884 2,689 35,787
13 諸費	3,687,487	4,267,003	△ 579,516	10,062	0	使用料及び手数料 68 諸収入 21,124	3,656,233	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	9,780 3,752 4,594 72 974 24 691	1. 宗教事務費 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 3. 税外収入払戻金 4. 小切手支払未済償還金	27,587 3,291,000 350,000 18,900

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	7,700		
								22 償還金、利子及び割引料	3,659,900		
計	31,398,266	27,414,519	3,983,747	715,505	3,019,700	3,118,457	24,544,604				
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	5,378,265	4,986,694	391,571	161,638	785,400	使用料及び手数料 89,057 財産収入 5,280 諸収入 244,322	4,092,568	1 報酬	35,061	1. 職員給与費	582,348
								2 給料	280,404	2. 総合企画費	17,400
								3 職員手当等	210,502	3. 経営戦略推進費	242,120
								4 共済費	111,463	4. 地域発展戦略推進費	27,928
								7 報償費	5,416	5. 高度情報化推進費	237,560
								8 旅費	28,320	(1) I Tひろしま推進費	202,923
								9 交際費	300	(2) 地域情報化推進費	34,637
								10 需用費	37,440	6. 行政情報化推進費	2,596,377
								11 役務費	576,740	(1) 電子県庁推進費	1,177,482
								12 委託料	1,344,649	(2) 行政事務システム化推進費	1,418,895
								13 使用料及び賃借料	1,620,022	7. 広島サミット推進事業費	7,898
								14 工事請負費	769,455	8. 文化振興対策費	1,160,045
								17 備品購入費	1,332	(1) 地域文化振興費	187,915
								18 負担金、補助及び交付金	343,032	(2) 文化芸術振興費	25,627

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	14,129	(3) 県民文化センター管理運営費 (4) 文化芸術ホール管理運営費 9. 美術館・縮景園管理運営費 (1) 管理運営費 (2) 美術館活動推進費	699,627 246,876 506,589 442,184 64,405
2 研究開発費	3,727,451	3,673,766	53,685	12,685	67,400	使用料及び手数料 59,116 財産収入 65,758 諸収入 227,556	3,294,936	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費	260,570 1,170,204 851,903 471,316 6,364 36,644 354,131 41,606 230,605 113,376 65,284 7,957 102,385	1. 職員給与費 2. 総合技術研究所管理運営費 (1) 保健環境センター管理運営費 (2) 工業技術センター管理運営費 (3) 農業技術センター管理運営費 (4) 畜産技術センター管理運営費 (5) 水産海洋技術センター管理運営費 (6) 林業技術センター管理運営費 3. 研究開発推進費 (1) 試験研究機関研究開発費 (2) 受託研究費 (3) 研究開発機能強化費 4. 技術指導費	2,301,304 1,048,136 80,972 224,717 300,040 299,114 117,165 26,128 266,625 97,686 140,114 28,825 111,386

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金 14,653 22 償還金、利子及び 割引料 27 26 公課費 426		
計	9,105, 716	8,660, 460	445,256	174,323	852,800	691,089	7,387, 504			
第 3 項 地域振興費										
1 地域振興総 務費	1,239, 403	1,185, 225	54,178	327,142		0 諸収入 230	912,031	1 報酬 1,512 2 給料 348,999 3 職員手当等 252,426 4 共済費 129,417 7 報償費 46 8 旅費 900 9 交際費 150 10 需用費 4,838 11 役務費 4,171 12 委託料 3,762 13 使用料及び賃借料 2,337 18 負担金、補助及び 交付金 490,845	1. 職員給与費 729,848 2. 地域振興諸費 18,276 3. 地籍調査費 491,279	
2 地域振興推 進費	418,473	737,046	△ 318, 573	57,643		0 寄附金 10,686	334,133	1 報酬 9,923	1. 地域振興施策推進費 186,040	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 14,500 諸収入 1,511		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	4,043 4,194 3,321 13,756 1,374 3,340 185,832 2,751 189,939	2. 中山間地域振興費 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費	217,135 15,298
3 スポーツ推進費	1,617,953	1,452,786	165,167	70,265	547,000	使用料及び手数料 1,332 諸収入 24,195	975,161	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	25,647 5,141 6,627 3,529 10,821 3,345 1,077 464,511 1,119	1. スポーツ関連施策推進費 2. 競技スポーツ推進事業費 (1) 国民スポーツ大会関係費 (2) 成年選手強化事業費 (3) ジュニア選手育成強化事業費 (4) パラスポーツ推進事業費 3. 体育施設管理費	185,691 458,091 76,884 79,941 198,558 102,708 974,171

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	490,267 4,040 558,713 43,116		
4 交通輸送対策費	1,700,102	1,146,843	553,259	625,883	21,700	繰入金 849,993	202,526	7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	346 4,225 250 127,150 461 1,567,670	1. 交通輸送対策費 2. 生活交通確保対策費 (1)生活バス路線維持対策費 (2)航路維持対策費 (3)井原線運行対策費 3. 交通バリアフリー推進事業費 4. 公共交通ネットワーク推進事業費	47,126 1,416,383 1,110,715 268,520 37,148 50,417 186,176
5 市町連絡調整費	10,124	10,206	△ 82	386	0	諸収入 1,043	8,695	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	173 2,406 2,754 940 1,900 866	1. 行政連絡調整費 2. 財政連絡調整費	5,165 4,959

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,085		
6 自治振興費	2,236, 358	2,264, 519	△28,161	0	0	財産収入 10,175 諸収入 1,031, 384	1,194, 799	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 24 積立金	349 134 208 618 1,008 28,760 21,714 25,901 2,147, 491 10,175	1. 権限移譲推進費 2. 市町村振興宝くじ収益交付金 3. 住民基本台帳ネットワークシ テム運営費 4. 市町振興基金積立金	1,086,472 1,029,100 110,611 10,175
計	7,222, 413	6,796, 625	425,788	1,081, 319	568,700	1,945, 049	3,627, 345				
第 4 項 徴税费											
1 税務総務費	2,500, 132	2,497, 359	2,773	0	0	0	2,500, 132	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 12 委託料	1,242, 171 825,840 428,717 1,851 1,531	1. 職員給与費 2. 税務諸費	2,496,728 3,404

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	13		
								18 負担金、補助及び交付金	9		
2 賦課徴収費	6,924,976	6,521,530	403,446	0	0	使用料及び手数料 11,258 諸収入 17,773	6,895,945	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	132,728 52,540 45,321 580,795 18,563 65,084 361,233 694,153 115,963 330 4,858,230 36	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付金 2. 地方消費税徴収取扱費 3. 県税賦課徴収事務費	4,588,136 140,000 2,196,840
計	9,425,108	9,018,889	406,219	0	0	29,031	9,396,077				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	43,325	44,685	△ 1,360	830	0	諸収入 538	41,957	1 報酬 2 給料	9,721 15,382	1. 委員報酬 委員 4人 2. 職員給与費	7,370 26,157

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	10,256	3. 委員会運営費	9,798
								4 共済費	2,527		
								8 旅費	1,020		
								10 需用費	2,035		
								11 役務費	35		
								12 委託料	1,069		
								13 使用料及び賃借料	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	780		
2 選挙費	2,810, 809	3,222	2,807, 587	1,425, 737	0	諸収入 90	1,384, 982	1 報酬	1,448	1. 選挙常時啓発費	3,222
								3 職員手当等	16,973	2. 知事選挙費	1,345,242
								4 共済費	300	3. 県議会議員補欠選挙費	36,608
								7 報償費	432	4. 参議院議員選挙費	1,425,737
								8 旅費	516		
								10 需用費	108,078		
								11 役務費	2,536		
								12 委託料	93,042		
								13 使用料及び賃借料	2,957		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,584, 527		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
計	2,854,134	47,907	2,806,227	1,426,567	0	628	1,426,939				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	4,001,441	4,045,392	△43,951	1,654	1,991,600	使用料及び手数料 11,469 諸収入 49,123	1,947,595	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 26 公課費	65,948 236,854 197,947 112,511 4,426 12,797 150 558,369 93,830 782,442 9,882 1,860,740 4,911 56,469 4,100 65	1. 職員給与費 2. 防災対策費 (1)防災力向上費 (2)防災ヘリコプター運航管理費 (3)防災情報システム費 3. 高圧ガス・火薬類取締費 4. 総合行政通信網管理運営費 5. 総合行政通信網整備費	484,184 1,551,486 625,245 861,689 64,552 22,573 159,898 1,783,300
2 消防指導費	236,597	295,195	△58,598	5,000	9,900		137,446	1 報酬	7,160	1. 消防費	59,971

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,303		
								10 需用費	1,573		
								11 役務費	346		
								12 委託料	1,039		
								13 使用料及び賃借料	439		
								18 負担金、補助及び 交付金	160		
2 統計調査事業費	2,273,615	346,501	1,927,114	2,263,534	0	諸収入 1,229	8,852	1 報酬	120,684	1. 基本統計費	2,225,645
								3 職員手当等	12,243	(1) 労働力調査費	60,196
								4 共済費	3,320	(2) 小売物価調査費	21,398
								7 報償費	15,346	(3) 家計調査費	33,717
								8 旅費	15,650	(4) 人口移動調査費	6,339
								10 需用費	22,509	(5) 教育統計調査費	2,319
								11 役務費	14,688	(6) 経済センサス費	18,503
								12 委託料	65,448	(7) 国勢調査費	2,083,173
								13 使用料及び賃借料	5,068	2. 経済統計費	37,849
								18 負担金、補助及び 交付金	1,998,659	(1) 経済調査費	2,513
										(2) 毎月勤労統計調査費	35,336
										3. 農林水産統計費	10,121

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
計	2,512,157	577,987	1,934,170	2,439,428	0	4,090	68,639				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	30,135	30,396	△ 261	0	0	諸収入 1,053	29,082	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	9,970 1,955 572 122 1,437 60 5,937 3,569 4,035 2,378 40 60	1. 委員報酬 委員 3人 2. 公平委員会事務受託費 3. 各種採用試験実施費 4. 委員会運営費	8,047 540 19,001 2,547
2 事務局費	171,158	167,777	3,381	0	0	諸収入 2,168	168,990	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,690 76,609 56,250 28,788	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	158,066 13,092

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	745	
								9 交際費	40	
								10 需用費	1,146	
								11 役務費	35	
								13 使用料及び賃借料	154	
								18 負担金、補助及び 交付金	2,701	
計	201,293	198,173	3,120	0	0	3,221	198,072			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	26,340	25,887	453	0	0	0	26,340	1 報酬	7,923	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人 24,406
								2 給料	9,120	2. 監査執行経費 1,934
								3 職員手当等	4,836	
								4 共済費	2,527	
								7 報償費	40	
								8 旅費	1,295	
								9 交際費	100	
								10 需用費	141	
								13 使用料及び賃借料	338	
								17 備品購入費	20	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 事務局費	195,381	194,098	1,283	0	0	諸収入 304	195,077	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	2,352 74,879 54,591 26,470 1,663 50 2,262 541 31,941 327 305	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 外部監査事業費	154,263 23,010 18,108
計	221,721	219,985	1,736	0	0	304	221,417				

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	80,201,374	76,176,393	4,024,981	951,305	56,900	使用料及び手数料 24,986 財産収入 40,316 寄附金 5,000 繰入金 181,476 諸収入 49,453	78,891,938	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料	111,608 1,035,655 724,118 379,549 11,264 18,394 150 20,614 13,431 753,296 38,511 9,285 4,200 74,408,434 554 372	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金	2,065,250 401,835 31,740 276,208 37,884 635,779 635,779 2,664,723 626,464 24,817,569 140,763 24,676,806 207,033 25,102 39,785,782 142,639 37,310,554

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								24 積立金	2,671,763	(3)地域支援事業交付金	1,619,300
								26 公課費	176	(4)保険料軽減負担金	713,289
										13. 福祉人材確保対策費	554,512
										14. 福祉医療公費負担事業費	5,943,541
										(1)重度心身障害児（者）医療公費負担事業費	3,938,021
										(2)乳幼児医療公費負担事業費	1,392,211
										(3)ひとり親家庭等医療公費負担事業費	580,352
										(4)精神障害者地域包括ケア促進事業費	32,957
										15. 女性自立支援費	65,986
										16. 隣保館事業費	307,166
										17. 重層的支援体制整備費	1,754,800
2 社会福祉措置費	78,507	79,246	△ 739	39,253	0	0	39,254	12 委託料	78,507	1. 女性自立支援施設措置費	78,507
3 身体障害者福祉費	894,778	933,000	△38,222	45,134	600	諸収入 8,835	840,209	1 報酬	25,608	1. 身体障害者福祉諸費	32,050
								3 職員手当等	8,342	2. 身体障害者医療費	767,078
								4 共済費	8,585	3. 相談指導費	25,799
								7 報償費	1,318	4. 身体障害者施設対策費	69,851
								8 旅費	2,833		
								10 需用費	1,448		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	694,833		
6 遺家族等援 護費	57,210	42,135	15,075	26,038	0	使用料及 び手数料 77 諸収入 2,775	28,320	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	19,416 7,442 7,385 1,194 4,388 5,501 2,732 2,050 1,821 4,856 425	1. 引揚援護費 2. 遺族等援護費 3. 旧軍人関係援護費 4. 援護事業推進費	692 27,342 28,516 660
7 国民健康保 険指導費	22,311, 638	23,065, 512	△ 753, 874	0	0	繰入金 4,125 諸収入 790	22,306, 723	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	7,869 2,122 2,114 36 1,548 1,100	1. 国保指導諸費 2. 市町国保財政健全化対策事業費 3. 国民健康保険事業費特別会計繰 出金	23,504 8,721,196 13,566,938

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費 332		
								12 委託料 8,334		
								13 使用料及び賃借料 49		
								18 負担金、補助及び 交付金 8,721, 196		
								27 繰出金 13,566, 938		
8 社会福祉施設費	2,321, 549	2,590, 610	△ 269, 061	487,566	433,400	繰入金 1,195, 904 諸収入 192,685	11,994	1 報酬 155	1. 社会福祉施設整備費補助金 1,909,810	
								7 報償費 96	(1) 老人福祉施設等整備費補助金 1,426,994	
								8 旅費 453	(2) 障害者支援施設等整備費補助金 482,816	
								10 需用費 348	2. 大規模社会福祉施設整備費 388,479	
								11 役務費 36	3. 地域支え合い体制整備事業費 23,260	
								12 委託料 115,542		
								13 使用料及び賃借料 247		
								14 工事請負費 294,862		
								18 負担金、補助及び 交付金 1,909, 810		
計	106,840, 437	103,859, 616	2,980, 821	1,618, 619	490,900	1,839, 245	102,891, 673			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	14,708, 779	15,775, 565	△1,066, 786	1,200, 869	107,400	分担金及 び負担金 29,478	12,803, 054	1 報酬 317,217	1. 職員給与費 1,666,628	
									2. 児童福祉諸費 113,733	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 11,812 財産収入 3,704 繰入金 48,124 諸収入 504,338		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 24 積立金	830,096 660,539 362,776 10,891 39,401 79,697 20,351 564,065 32,801 188,900 1,928 11,217, 444 378,969 3,704	3. 児童手当費 4. 子育て支援対策費 5. 児童虐待防止対策費 6. こども家庭センター運営費 7. 発達障害者支援事業費 8. 障害児（者）援護対策費 9. 障害児施設給付費 10. 保育対策推進費 11. 児童施設対策費 (1)産休代替等職員費補助金 (2)広島学園運営費 (3)県立障害児施設運営費 (4)入所児童等支援事業費	6,009,224 3,749,763 319,062 504,165 98,016 612,855 368,205 885,828 381,300 21,599 287,993 3,428 68,280
2 児童措置費	20,623, 047	19,717, 124	905,923	2,138, 983	0	分担金及び負担金 15,233 繰入金 8,921	18,459, 910	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	230 93 1,041 441	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負担金	4,347,842 16,275,205

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料 4,077,037 18 負担金、補助及び 交付金 16,392,759 19 扶助費 151,446		
3 母子福祉費	98,688	103,317	△ 4,629	32,727		0 諸収入 14,900	51,061	1 報酬 16,818 3 職員手当等 6,163 4 共済費 6,500 8 旅費 1,762 12 委託料 19,373 13 使用料及び賃借料 77 18 負担金、補助及び 交付金 32,043 20 貸付金 12,500 27 繰出金 3,452	1. 母子福祉諸費 34,772 2. 援護対策費 63,916 (1)ひとり親家庭等自立促進費 51,416 (2)緊急援護資金貸付金 12,500	
4 児童福祉施設費	43,581	109,199	△65,618	500	42,700	0	381	18 負担金、補助及び 交付金 43,581	1. 児童福祉施設整備費補助金 43,581	
5 青少年女性 対策費	133,247	136,067	△ 2,820	0	0	財産収入 1,068 諸収入 3,487	128,692	1 報酬 8,076 3 職員手当等 2,813 4 共済費 3,444 7 報償費 317 8 旅費 1,537	1. 青少年対策費 18,898 2. 男女共同参画推進費 114,349	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明											
				特定財源			一般財源	区分		金額										
				国支出金	県債	その他														
								10 需用費	2,694											
								11 役務費	378											
								12 委託料	17,155											
								13 使用料及び賃借料	49,451											
								18 負担金、補助及び 交付金	47,382											
計	35,607, 342	35,841, 272	△ 233, 930	3,373, 079	150,100	641,065	31,443, 098													
第 3 項 生活保護費																				
1 生活保護総 務費	36,138	31,779	4,359	22,178		0 諸収入 1,862	12,098	1 報酬	13,044	1. 生活保護法施行事務費	27,560									
								3 職員手当等	4,816	2. 生活保護適正化対策事業費	7,894									
								4 共済費	4,975	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	684									
								7 報償費	310											
								8 旅費	3,690											
								10 需用費	581											
								11 役務費	107											
								12 委託料	7,604											
								13 使用料及び賃借料	327											
								18 負担金、補助及び 交付金	684											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
2 扶助費	293,435	260,832	32,603	0	0	0	293,435	18 負担金、補助及び交付金	293,435	1. 生活保護事業費	293,435
計	329,573	292,611	36,962	22,178	0	1,862	305,533				
第 4 項 災害救助費											
1 災害救助費	158,830	136,488	22,342	13,444	400	財産収入 3,920 繰入金 90,717	50,349	7 報償費	234	1. 災害応急救助費	22,950
								8 旅費	1,076	2. 災害対策費	47,463
								10 需用費	522	3. 災害応急救助物資備蓄費	88,417
								11 役務費	440		
								12 委託料	49,080		
								13 使用料及び賃借料	237		
								18 負担金、補助及び交付金	11,423		
								19 扶助費	78,538		
								20 貸付金	600		
								24 積立金	16,380		
								25 寄附金	300		
計	158,830	136,488	22,342	13,444	400	94,637	50,349				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	968,380	981,716	△13,336	30,206	81,500	繰入金 4,634	852,040	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 19 扶助費	155 427,402 279,655 143,538 232 266 106 50 30,286 215 85,984 491	1. 職員給与費 2. 健康福祉センター運営費 3. ハンセン病対策事業費	850,595 116,614 1,171
2 結核対策費	43,062	43,843	△ 781	17,750	0	0	25,312	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	4,635 719 2,783 2,451 514	1. 結核予防対策費 2. 結核患者医療費	29,288 13,774

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	8,233	
								13 使用料及び賃借料	850	
								18 負担金、補助及び 交付金	9,245	
								19 扶助費	13,632	
3 予防費	3,574, 439	3,742, 734	△ 168, 295	1,774, 704	0	諸収入 9,681	1,790, 054	1 報酬	48,157	1. 感染症予防対策費 773,074
								3 職員手当等	13,381	(1) 感染症予防対策推進事業費 221,774
								4 共済費	14,445	(2) エイズ予防対策費 95,106
								7 報償費	13,419	(3) 予防接種対策費 51,624
								8 旅費	10,288	(4) 新型インフルエンザ対策費 47,569
								10 需用費	37,031	(5) 肝炎対策費 357,001
								11 役務費	23,826	2. 特定疾患対策費 2,793,485
								12 委託料	229,688	3. 歯科保健対策費 7,880
								13 使用料及び賃借料	4,279	
								17 備品購入費	5,188	
								18 負担金、補助及び 交付金	199,946	
								19 扶助費	2,974, 694	
								26 公課費	97	
4 精神保健費	4,545, 650	4,460, 698	84,952	2,230, 092	0	使用料及び 手数料 19,655	2,286, 395	1 報酬	78,349	1. 精神保健福祉事業費 35,514
										2. 精神障害者医療費 4,242,347

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 9,508		3 職員手当等 25,004 4 共済費 25,904 7 報償費 26,189 8 旅費 11,131 10 需用費 12,231 11 役務費 4,080 12 委託料 150,963 13 使用料及び賃借料 2,205 17 備品購入費 165 18 負担金、補助及び 交付金 31,123 19 扶助費 4,178, 245 26 公課費 61	3. 精神病院入院者対策事業費 78,709 4. 総合精神保健福祉センター運営 費 95,677 5. ひきこもり対策費 13,380 6. 自殺対策推進事業費 80,023	
5 保健指導費	798,435	828,676	△30,241	236,687	0	使用料及 び手数料 7,708 諸収入 6,428	547,612	1 報酬 12,542 3 職員手当等 4,497 4 共済費 4,433 7 報償費 3,249 8 旅費 2,183 10 需用費 1,925 11 役務費 3,219	1. 保健指導諸費 83,433 2. 先天性代謝異常等検査費 94,643 3. 未熟児養育医療費 41,031 4. 身体障害児援護費 7,556 5. 小児特定疾患対策費 334,814 6. 不妊治療等支援事業費 236,958	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	138,266	
								13 使用料及び賃借料	795	
								18 負担金、補助及び 交付金	91,704	
								19 扶助費	535,272	
								22 償還金、利子及び 割引料	350	
6 原爆等障害 対策費	8,156, 993	8,499, 844	△ 342, 851	7,530, 508	0 諸収入 4,379	622,106	1 報酬	35,661	1. 原爆被爆者健康管理事業費	153,206
							3 職員手当等	11,840	(1) 健康診断費	83,767
							4 共済費	11,690	(2) 手帳交付事務費	67,528
							7 報償費	778	(3) 健康管理推進事業費	1,911
							8 旅費	45,623	2. 原爆被爆者援護事業費	7,050,485
							10 需用費	5,402	(1) 援護法等関係援護事業費	6,265,166
							11 役務費	40,387	(2) 法外援護事業費	785,319
							12 委託料	752,808	3. 原爆養護ホーム運営費	434,493
							13 使用料及び賃借料	1,531	4. 原爆被爆者関係施設整備費	23,284
							18 負担金、補助及び 交付金	45,467	5. 在外被爆者援護事業費	241,895
							19 扶助費	7,205, 806	6. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費	19,553
									7. 毒ガス障害者対策費	234,077
									(1) 健康管理事業費	18,597

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
									(2) 援護事業費 214,180	
									(3) 援護対策費 1,300	
7 中高年保健 対策費	49,347, 509	47,650, 475	1,697, 034	185,632	0	財産収入 7,580 諸収入 633	49,153, 664	1 報酬 4,626 3 職員手当等 1,729 4 共済費 1,696 7 報償費 491 8 旅費 664 10 需用費 108 11 役務費 49 12 委託料 2,995 18 負担金、補助及び 交付金 49,327, 571 24 積立金 7,580	1. 健康増進事業費 44,162 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 49,303,347 (1) 後期高齢者医療県負担金 39,008,046 (2) 後期高齢者医療財政助成事業費 10,295,301	
計	67,434, 468	66,207, 986	1,226, 482	12,005, 579	81,500	70,206	55,277, 183			
第 2 項 環境衛生費										
1 環境衛生総 務費	326,356	304,328	22,028	0	0	0	326,356	2 給料 158,274 3 職員手当等 114,384 4 共済費 53,698	1. 職員給与費 326,356	
2 食品衛生指 導費	267,291	246,359	20,932	20,507	17,300	使用料及 び手数料 30,045	192,969	1 報酬 29,929	1. 食品衛生費 220,395 (1) 食品衛生指導対策費 188,792	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 6,470		3 職員手当等 11,350 4 共済費 8,615 7 報償費 17,674 8 旅費 7,086 10 需用費 29,649 11 役務費 2,331 12 委託料 144,693 13 使用料及び賃借料 14,509 17 備品購入費 1,373 18 負担金、補助及び 交付金 82	(2)食中毒対策費 9,594 (3)油症患者対策費 22,009 2.乳肉水産食品衛生費 41,880 3.食品安全確保対策推進費 5,016	
3 環境衛生指 導費	331,423	5,971, 620	△5,640, 197	12,829		0 使用料及 び手数料 3,544 諸収入 9,689	305,361	1 報酬 64,516 3 職員手当等 24,547 4 共済費 23,563 7 報償費 897 8 旅費 5,680 10 需用費 20,628 11 役務費 1,736 12 委託料 147,024	1.水道施設対策費 6,761 2.生活衛生監視指導費 37,196 3.公衆浴場対策費 5,288 4.動物愛護センター費 282,178	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	5,501		
								17 備品購入費	526		
								18 負担金、補助及び交付金	36,805		
計	925,070	6,522,307	△5,597,237	33,336	17,300	49,748	824,686				
第 3 項 環境保全費											
1 環境保全総務費	1,324,713	1,172,426	152,287	0	19,400	使用料及び手数料 15 財産収入 165,586 寄附金 19,968 繰入金 498,872 諸収入 6,177	614,695	1 報酬	9,443	1. 職員給与費	596,577
								2 給料	297,713	2. 環境保全企画費	50,407
								3 職員手当等	199,664	3. 地球温暖化対策推進費	45,000
								4 共済費	105,490	4. 再生可能エネルギー普及促進費	632,729
								7 報償費	661	(1) 地域還元型再生可能エネルギー導入事業費	603,088
								8 旅費	2,791	(2) 公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費	29,641
								10 需用費	1,022		
								11 役務費	248		
								12 委託料	371,395		
								13 使用料及び賃借料	21,889		
								14 工事請負費	20,460		
								18 負担金、補助及び交付金	124,620		
								24 積立金	169,317		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
2 生活環境対策費	401,801	374,933	26,868	117,624	0	使用料及び手数料 1,000 繰入金 82,659 諸収入 5,582	194,936	1 報酬 23,494 3 職員手当等 8,771 4 共済費 10,696 7 報償費 487 8 旅費 5,067 10 需用費 25,463 11 役務費 3,197 12 委託料 194,702 13 使用料及び賃借料 13,780 17 備品購入費 38,786 18 負担金、補助及び交付金 77,358	1. 生活環境管理費 9,618 2. 環境対策費 192,948 (1) 水質対策費 75,154 (2) 大気対策費 86,384 (3) 化学物質対策費 9,828 (4) アスベスト対策費 21,582 3. 瀬戸内海環境保全対策費 157,127 4. 環境放射能測定調査事業費 42,108	
3 自然環境対策費	1,353,004	1,031,916	321,088	138,370	649,100	分担金及び負担金 1,651 使用料及び手数料 30,708 財産収入 4,546 繰入金 7,815 諸収入 3,215	517,599	1 報酬 16,172 3 職員手当等 5,698 4 共済費 5,756 7 報償費 1,638 8 旅費 5,490 10 需用費 58,398 11 役務費 1,142	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費 865,427 2. 公園管理費 351,703 3. 自然環境保全対策費 17,320 4. 野生生物対策費 118,554 (1) 一般猟政費 33,144 (2) 野生生物保護管理事業費 85,410	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	470,925		
								13 使用料及び賃借料	11,119		
								14 工事請負費	708,890		
								17 備品購入費	3,175		
								18 負担金、補助及び 交付金	50,085		
								21 補償、補填及び賠 償金	14,515		
								26 公課費	1		
4 循環型社会 推進費	1,868, 516	1,958, 764	△90,248	81	0	使用料及 び手数料 100,508 財産収入 4,022 繰入金 1,131, 005 諸収入 24,048	608,852	1 報酬	62,305	1. 循環型社会形成推進費	712,429
								3 職員手当等	23,744	(1) 循環型社会システム推進事業費	146,543
								4 共済費	28,634	(2) リサイクル技術開発機能強化事 業費	83,336
								7 報償費	2,532	(3) リサイクル施設整備等補助金	482,550
								8 旅費	12,692	2. 廃棄物適正処理推進費	493,353
								10 需用費	19,754	3. 生活排水処理対策費	88,136
								11 役務費	8,278	4. 産業廃棄物抑制基金積立金	574,598
								12 委託料	144,624		
								13 使用料及び賃借料	14,227		
								17 備品購入費	829		
								18 負担金、補助及び 交付金	976,299		
								24 積立金	574,598		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	4,948,034	4,538,039	409,995	256,075	668,500	2,087,377	1,936,082				
第4項 保健所費											
1 保健所費	1,646,631	1,752,578	△ 105,947	594	0	使用料及び手数料 34,648 諸収入 7,921	1,603,468	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	51,163 756,848 514,278 253,451 735 11,150 15,696 11,591 6,638 17,808 5,746 1,375 152	1. 職員給与費 2. 保健所運営費	1,489,296 157,335
計	1,646,631	1,752,578	△ 105,947	594	0	42,569	1,603,468				
第5項 医薬費											
1 医薬総務費	1,000,559	925,722	74,837	5,126	0	0	995,433	2 給料	434,688	1. 職員給与費	988,150

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	393,873	2. 広島県地域保健対策協議会負担金	10,000
								4 共済費	159,589	3. 地域保健活動育成費	2,409
								18 負担金、補助及び交付金	12,409		
2 医務費	19,424,330	10,733,547	8,690,783	3,020,209	116,900	使用料及び手数料 2,252 財産収入 100 繰入金 8,655,611 諸収入 285,668	7,343,590	1 報酬	59,822	1. 医務関係費	352,317
								3 職員手当等	17,151	2. 保健医療計画推進事業費	23,753
								4 共済費	15,880	3. 医療従事者確保対策費	646,507
								7 報償費	9,195	(1) 医師確保対策関係費	631,398
								8 旅費	16,008	(2) 薬剤師確保対策関係費	7,809
								10 需用費	5,078	(3) 歯科衛生士等養成費	7,300
								11 役務費	13,670	4. 医療施設等整備費補助金	543,581
								12 委託料	1,231,425	5. 救急医療対策費	819,300
								13 使用料及び賃借料	19,410	(1) 救急医療体制確保費	599,156
								17 備品購入費	18,977	(2) 小児救急医療体制確保費	220,144
								18 負担金、補助及び交付金	8,481,500	6. へき地医療対策費	71,727
								19 扶助費	260,147	7. 歯科診療確保対策費	42,449
								20 貸付金	454,800	8. がん対策事業費	236,283
								24 積立金	2,260,267	9. 広島がん高精度放射線治療センター等事業費	299,889
								25 寄附金	61,000	10. 周産期医療推進費	197,159

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
							27 繰出金	6,500,000	11. 臓器移植普及推進費 8,881 12. 地域医療対策推進費 3,235,761 13. 地域保健医療推進機構運営費 128,000 14. ドクターヘリ運航事業費 342,118 15. 在宅医療推進事業費 19,381 16. 地域医療介護総合確保基金積立金 2,260,167 17. 病院機構運営費負担金 3,697,057 18. 病院機構資金貸付事業等特別会計繰出金 6,500,000	
3 看護職員確保対策費	668,939	733,879	△64,940	3,154	4,200	使用料及び手数料 33,076 繰入金 491,744 諸収入 1,754	135,011	1 報酬 24,421 3 職員手当等 7,810 4 共済費 4,201 7 報償費 6,132 8 旅費 10,122 10 需用費 17,168 11 役務費 1,998 12 委託料 91,685 13 使用料及び賃借料 31,098 17 備品購入費 4,555	1. 看護職員確保対策推進費 225,102 2. 県立看護専門学校費 107,273 3. 看護師等養成所等補助金 280,374 4. ナースセンター事業運営費 56,190	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	464,868 4,800 12 69		
4 薬務費	60,492	53,984	6,508	5,005	0	使用料及び 手数料 46,344 財産収入 2,543 諸収入 1,042	5,558	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	8,264 2,824 2,808 1,080 6,652 14,216 2,309 9,178 12,599 401 161	1. 薬事等許可登録事務費 2. 薬事等取締指導費 3. 麻薬覚せい剤取締指導費 4. 献血推進対策費 5. 温泉許可等指導費	33,680 7,506 12,174 6,823 309
計	21,154, 320	12,447, 132	8,707, 188	3,033, 494	121,100	9,520, 134	8,479, 592				
廃 項 病院費											
病院整備費	0	668,628	△ 668, 628	0	0	0	0				

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
病院運営費	0	1,815,553	△1,815,553	0	0	0	0			
計	0	2,484,181	△2,484,181	0	0	0	0			

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	195,652	164,454	31,198	0	0	0	195,652	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	95,285 67,184 33,183	1. 職員給与費 195,652
2 労働福祉費	123,053	227,303	△ 104,250	10,600	0	諸収入 1,797	110,656	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	16,627 6,596 4,801 179 3,946 1,088 3,888 81,811 2,642 1,475	1. 勤労者福祉対策費 22,465 2. 勤労女性青少年福祉対策費 100,588
計	318,705	391,757	△73,052	10,600	0	1,797	306,308			

第 2 項 職業訓練費

1 職業訓練総務費	1,075,633	1,027,773	47,860	111,104	0		943,992	1 報酬	7,873	1. 職員給与費 921,058
-----------	-----------	-----------	--------	---------	---	--	---------	------	-------	---------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び 手数料 19,532 諸収入 1,005		2 給料 433,046 3 職員手当等 315,759 4 共済費 177,595 7 報償費 471 8 旅費 5,753 10 需用費 8,900 11 役務費 3,432 12 委託料 23,359 13 使用料及び賃借料 5,312 14 工事請負費 4,770 17 備品購入費 921 18 負担金、補助及び 交付金 88,442	2. 職業訓練推進費 65,898 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 75,813	
2 職業能力開 発校費	1,389, 779	1,185, 755	204,024	1,074, 194	111,700	財産収入 580 諸収入 30,867	172,438	1 報酬 206,072 3 職員手当等 78,666 4 共済費 68,506 7 報償費 169,796 8 旅費 23,390 10 需用費 94,446	1. 公共職業能力開発費 164,825 2. 離転職者委託訓練費 555,965 3. 障害者職業能力開発推進費 408,990 4. 高等技術専門校整備費 259,999	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	7,203	
								12 委託料	475,437	
								13 使用料及び賃借料	21,914	
								14 工事請負費	222,400	
								15 原材料費	1,675	
								17 備品購入費	19,804	
								18 負担金、補助及び 交付金	341	
								19 扶助費	129	
3 技術短期大 学校費	47,312	48,208	△ 896	23,269	0	0	24,043	1 報酬	3,591	1. 管理運営費
								3 職員手当等	1,377	47,312
								4 共済費	16	
								7 報償費	810	
								8 旅費	2,047	
								10 需用費	23,942	
								11 役務費	3,665	
								12 委託料	6,581	
								13 使用料及び賃借料	1,400	
								14 工事請負費	2,009	
								17 備品購入費	500	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,374		
計	2,512,724	2,261,736	250,988	1,208,567	111,700	51,984	1,140,473				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	986,126	933,595	52,531	112,928	0	諸収入 284,879	588,319	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金	32,248 73,818 62,389 39,026 9,286 11,576 4,093 701 316,946 12,133 145,910 278,000	1. 職員給与費 2. 就業支援対策費 3. 高年齢者等雇用促進費 4. 障害者雇用促進費 5. 人材確保対策費 6. 地域雇用促進費	149,322 519,662 8,900 5,444 24,798 278,000
計	986,126	933,595	52,531	112,928	0	284,879	588,319				
第 4 項 労働委員会費											
1 委員会費	44,989	44,741	248	0	0	0	44,989	1 報酬	39,221	1. 委員報酬 委員 15人	39,221

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	188	2. 委員会運営費	5,768
								8 旅費	3,062		
								9 交際費	130		
								10 需用費	1,062		
								11 役務費	1,012		
								13 使用料及び賃借料	274		
								17 備品購入費	20		
								21 補償、補填及び賠償金	20		
2 事務局費	104,603	103,892	711	0	0	0	104,603	2 給料	50,222	1. 職員給与費	103,281
								3 職員手当等	36,067	2. 事務局運営費	1,322
								4 共済費	16,992		
								8 旅費	541		
								9 交際費	70		
								10 需用費	403		
								11 役務費	205		
								13 使用料及び賃借料	50		
								18 負担金、補助及び交付金	53		
計	149,592	148,633	959	0	0	0	149,592				

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	3,305,637	3,264,285	41,352	542,938	0	使用料及び手数料 220 諸収入 6,069	2,756,410	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	39,757 1,259,316 863,649 449,355 3,546 18,937 100 23,310 9,980 159,742 16,659 25,000 500 435,785 1	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル 開催事業費 8. 地産地消推進事業費 9. 農林水産物等販売促進対策費	2,581,699 35,000 66,599 17,136 62,289 475,551 10,000 4,974 52,389
2 中山間地域 対策費	2,192,577	2,180,127	12,450	1,477,904	0	繰入金 300,000	414,673	7 報償費	183	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,192,577

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 高付加価値型農業推進費	509,428	383,016	126,412	320,712	0	財産収入 3,656 諸収入 51,105	133,955	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	2,105 38 48 3,731 6,017 244 72,867 1,282 692 422,404	1. 園芸振興対策費 2. 園芸産地構造改革推進事業費 3. 水田営農確立事業費 4. 価格安定対策費 5. 6次産業化総合支援事業費	771 201,975 179,924 8,333 118,425
5 農村金融対策費	16,991	20,425	△ 3,434	0	0	諸収入 99	16,892	7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	72 396 65 553 475 15,430	1. 農業金融管理指導費 2. 農業制度資金利子補給等事業費	1,561 15,430
6 農業技術指導費	77,852	81,545	△ 3,693	44,311	0	諸収入 748	32,793	7 報償費	1,082	1. 農業技術指導活動運営費 2. 植物防疫対策費	67,280 10,572

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	11,788		
								10 需用費	24,801		
								11 役務費	3,850		
								12 委託料	4,446		
								13 使用料及び賃借料	18,816		
								17 備品購入費	435		
								18 負担金、補助及び交付金	12,634		
7 農業技術大学校費	433,116	330,436	102,680	10,000	97,200	使用料及び手数料 5,544 財産収入 14,782 諸収入 29,001	276,589	1 報酬	42,587	1. 職員給与費	145,004
								2 給料	70,088	2. 管理運営費	156,375
								3 職員手当等	65,260	3. 教育費	131,737
								4 共済費	41,238		
								7 報償費	5,926		
								8 旅費	3,984		
								10 需用費	41,454		
								11 役務費	4,562		
								12 委託料	61,108		
								13 使用料及び賃借料	20,762		
								14 工事請負費	75,900		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	171		
								26 公課費	76		
計	7,764, 240	7,475, 904	288,336	3,145, 608	97,200	638,918	3,882, 514				
第 2 項 畜産業費											
1 畜産総務費	734,262	721,670	12,592	0	0	0	734,262	2 給料	354,101	1. 職員給与費	734,262
								3 職員手当等	252,402		
								4 共済費	127,759		
2 畜産振興費	793,583	105,919	687,664	698,998	0	使用料及び 手数料 10,049 財産収入 19,360 諸収入 4,194	60,982	1 報酬	2,479	1. 畜産振興対策費	5,540
								3 職員手当等	933	2. 肉用牛生産振興対策費	88,228
								4 共済費	992	3. 畜産流通改善対策費	782
								7 報償費	2,174	4. 畜産経営改善対策費	699,033
								8 旅費	6,094		
								10 需用費	26,128		
								11 役務費	7,383		
								12 委託料	23,233		
								13 使用料及び賃借料	7,380		
								17 備品購入費	6,220		
								18 負担金、補助及び 交付金	710,567		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
3 家畜保健衛生費	205,739	292,594	△86,855	58,432	0	使用料及び手数料 34,666 財産収入 545 諸収入 2,788	109,308	1 報酬 18,440 3 職員手当等 6,821 4 共済費 7,175 7 報償費 2,174 8 旅費 10,231 10 需用費 105,390 11 役務費 4,464 12 委託料 30,544 13 使用料及び賃借料 13,669 17 備品購入費 6,489 18 負担金、補助及び交付金 342	1. 家畜衛生対策費 135,975 2. 家畜保健衛生所費 69,764	
計	1,733,584	1,120,183	613,401	757,430	0	71,602	904,552			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務費	467,309	439,626	27,683	77	0	使用料及び手数料 1,708 諸収入 957	464,567	1 報酬 6,832 2 給料 187,139 3 職員手当等 127,940 4 共済費 68,533 8 旅費 3,428	1. 職員給与費 377,733 2. 漁業経営安定対策費 18,553 3. 漁業調整費 14,414 4. 漁業取締費 18,557 5. 漁業金融対策費 38,050	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国支出金	県債	その他						
									10 需用費	15,042	6. 水産振興資金特別会計繰出金	2
									11 役務費	1,139		
									12 委託料	533		
									13 使用料及び賃借料	95		
									18 負担金、補助及び 交付金	56,621		
									26 公課費	5		
									27 繰出金	2		
2 水産業振興費	807,340	631,492	175,848	137,739	316,500	分担金及び負担金 55,500 使用料及び手数料 8,265 財産収入 1,688 諸収入 10,353	277,295	1 報酬	688	1. 単独事業	52,000	
								3 職員手当等	3,255	(1) 漁場基盤改良事業費	52,000	
								4 共済費	161	2. 公共事業	226,285	
								7 報償費	179	(1) 水産基盤整備事業費	226,285	
								8 旅費	7,048	3. 水産業技術指導費	2,518	
								10 需用費	23,040	4. 漁業環境保全対策費	3,465	
								11 役務費	4,559	5. 栽培漁業振興対策事業費	385,156	
								12 委託料	227,810	6. 資源管理型漁業推進費	11,174	
								13 使用料及び賃借料	17,941	7. 広島かき振興対策事業費	20,333	
								14 工事請負費	441,299	8. 水産資源増大対策事業費	106,409	
								17 備品購入費	20,588			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	58,272	
								21 補償、補填及び賠 償金	2,500	
3 漁業調整委 員会費	33,654	33,498	156	3,264	0	0	30,390	1 報酬	22,150	1. 書記給与費 9,718
								2 給料	4,922	2. 海区漁業調整委員会費 16,477
								3 職員手当等	2,982	(1) 委員報酬 委員 15人 15,164
								4 共済費	1,814	(2) 委員会費 1,313
								8 旅費	1,496	3. 内水面漁場管理委員会費 7,459
								9 交際費	30	(1) 委員報酬 委員 10人 6,986
								18 負担金、補助及び 交付金	260	(2) 委員会費 473
4 漁港管理費	143,319	106,906	36,413	0	50,000	使用料及 び手数料 25,372	67,947	8 旅費	1,200	1. 漁港維持修繕費 130,577
								10 需用費	6,132	2. 県管理漁港管理費 12,742
								11 役務費	1,305	
								12 委託料	134,141	
								13 使用料及び賃借料	541	
5 漁港建設費	1,285, 220	1,352, 492	△67,272	626,190	423,400	分担金及 び負担金 199,220	36,410	1 報酬	200	1. 単独事業 135,000
								2 給料	20,428	(1) 漁港改良費 135,000
								3 職員手当等	14,930	2. 公共事業 1,150,220
								4 共済費	7,445	(1) 漁港改修費 490,010

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	800	(2) 漁業集落環境整備費	64,860
								10 需用費	1,500	(3) 漁港海岸保全施設整備費	351,750
								11 役務費	800	(4) 港整備交付金	243,600
								12 委託料	131,297		
								13 使用料及び賃借料	1,200		
								14 工事請負費	932,200		
								18 負担金、補助及び交付金	174,420		
計	2,736,842	2,564,014	172,828	767,270	789,900	303,063	876,609				
第 4 項 農地費											
1 農地総務費	2,446,725	2,403,657	43,068	756,725	0	分担金及び負担金 70,534 諸収入 92,073	1,527,393	1 報酬	12,092	1. 職員給与費	1,212,290
								2 給料	602,568	2. 農業農村整備調査費	173,553
								3 職員手当等	409,035	3. 三川ダム管理費	106,395
								4 共済費	211,730	4. 農業・農村多面的機能支払事業費	954,487
								7 報償費	731		
								8 旅費	3,654		
								10 需用費	6,761		
								11 役務費	1,204		
								12 委託料	181,805		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	884		
								14 工事請負費	13,500		
								18 負担金、補助及び交付金	1,002,761		
2 農村整備事業費	4,647,606	5,088,082	△ 440,476	2,114,034	1,467,000	分担金及び負担金 520,119 諸収入 194,006	352,447	1 報酬	42,436	1. 単独事業	891,936
								2 給料	20,456	(1) 農村基盤整備推進事業費	891,936
								3 職員手当等	62,520	2. 公共事業	3,650,713
								4 共済費	22,345	(1) かんがい排水事業費	87,166
								7 報償費	170	ア 県営	73,500
								8 旅費	10,818	イ 団体営	13,666
								10 需用費	13,908	(2) 基幹水利施設補修事業費	566,370
								11 役務費	5,913	(3) 圃場整備事業費	1,211,274
								12 委託料	476,931	(4) 農道整備事業費	1,023,935
								13 使用料及び賃借料	16,813	ア 広域営農団地農道整備事業費	467,435
								14 工事請負費	2,789,102	イ 基幹農道整備事業費	556,500
								16 公有財産購入費	6,700	(5) 農業集落排水事業費	184,924
								17 備品購入費	350	(6) 基盤整備促進事業費	577,044
								18 負担金、補助及び交付金	1,061,046	3. 土地改良法施行関係費	31,750
								21 補償、補填及び賠償金	118,000	4. 受託工事費	73,207

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								22 償還金、利子及び割引料	80		
								26 公課費	18		
3 農地等保全管理事業費	1,428,738	1,663,239	△ 234,501	925,061	323,500	分担金及び負担金 61,688 諸収入 12,000	106,489	2 給料	11,247	1. 海岸保全施設等維持補修費	127,161
								3 職員手当等	26,829	2. 公共事業	1,301,577
								4 共済費	3,400	(1) 海岸保全施設整備事業費	136,500
								7 報償費	700	(2) 溜池等整備事業費	1,165,077
								8 旅費	2,197	ア 県営	926,121
								10 需用費	2,427	イ 団体営	238,956
								11 役務費	3,402		
								12 委託料	441,750		
								13 使用料及び賃借料	9,194		
								14 工事請負費	685,200		
								16 公有財産購入費	1,750		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び交付金	238,341		
								21 補償、補填及び賠償金	1,801		
計	8,523,069	9,154,978	△ 631,909	3,795,820	1,790,500	950,420	1,986,329				
第 5 項 林業費											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 林業総務費	2,134,305	2,206,706	△72,401	8,703	53,500	諸収入 540,407	1,531,695	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 22 償還金、利子及び 割引料	367 728,276 484,593 252,742 409 536 24 78,913 95 42,915 5,255 360,000 180,180	1. 職員給与費 2. 緑化推進事業費 3. 林業金融対策費	1,465,506 126,225 542,574
2 林業振興指導費	120,295	133,855	△13,560	24,414	0	0	95,881	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	93 2,802 1,885 29 21,739	1. 林業活性化推進費 2. 林業技術指導費 3. 森林計画樹立費 4. 森林整備地域活動支援事業費 5. 幹線林道整備事業費負担金	387 5,959 27,475 24,725 61,749

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	7,193		
								18 負担金、補助及び交付金	86,554		
3 森林整備費	4,865,444	4,166,985	698,459	1,666,368	663,900	分担金及び負担金 54,888 財産収入 1,606 繰入金 1,072,168 諸収入 661	1,405,853	1 報酬	34,062	1. 単独事業	45,705
								2 給料	11,738	(1) 林道整備事業費	45,705
								3 職員手当等	53,773	2. 公共事業	2,515,961
								4 共済費	16,370	(1) 育成林整備事業費	909,673
								8 旅費	11,330	ア 林道事業	366,047
								10 需用費	8,878	イ 造林事業	543,626
								11 役務費	2,265	(2) 機能回復整備事業費	2,400
								12 委託料	246,159	ア 造林事業	2,400
								13 使用料及び賃借料	6,194	(3) 森林居住環境整備事業費	1,603,888
								14 工事請負費	1,669,638	ア 林道事業	1,603,888
								18 負担金、補助及び交付金	1,678,107	3. 優良種苗確保事業費	18,413
								24 積立金	1,023,090	4. ひろしまの森づくり事業費	919,735
								27 繰出金	103,840	5. ひろしまの森づくり基金積立金	886,290
										6. 林業・木材産業等競争力強化対策事業費	85,948
										7. 森林経営管理推進事業費	152,752
										8. 森林環境譲与税基金積立金	136,800

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
									9. 県営林事業費特別会計繰出金	103,840	
4 治山費	3,100,897	3,305,034	△ 204,137	1,021,001	1,812,000	0	267,896	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	9,662 15,628 47,451 7,713 7,152 7,922 2,248 283,363 4,471 2,023,927 650,886 40,457 17	1. 治山施設維持修繕費 2. 単独事業 (1) 小規模崩壊地復旧事業費 3. 公共事業 (1) 山地治山事業費 (2) 水源地域等保安林整備事業費 (3) 離島振興対策治山事業費 4. 直轄治山事業費負担金 5. 保安林整備管理費	255,434 325,020 325,020 2,141,790 2,084,565 4,725 52,500 364,500 14,153
計	10,220,941	9,812,580	408,361	2,720,486	2,529,400	1,669,730	3,301,325				

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 商工総務費	1,232,132	1,209,587	22,545	0	0	諸収入 2,721	1,229,411	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	13,389 546,970 397,579 216,752 1,429 9,550 150 13,318 17,082 8,017 7,217 150 503 26	1. 職員給与費 2. 商工企画費	1,148,881 83,251
2 商業振興費	1,341,573	1,215,560	126,013	196,694	37,800	使用料及び 手数料 3,578 財産収入 39,111	904,297	1 報酬 7 報償費 8 旅費	309 1,137 10,062	1. 流通促進事業費 2. 産業会館運営費 3. 大阪事務所運営費	686,810 169,884 6,189

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						繰入金 10,634 諸収入 149,459		10 需用費 25,958 11 役務費 620 12 委託料 281,007 13 使用料及び賃借料 174,345 14 工事請負費 12,082 17 備品購入費 1,000 18 負担金、補助及び 交付金 729,097 20 貸付金 4,800 24 積立金 101,156	4. 広島ブランド推進事業費 478,690	
3 貿易振興費	115,840	114,261	1,579	0	0	諸収入 1,294	114,546	1 報酬 8,249 3 職員手当等 3,162 4 共済費 3,188 7 報償費 446 8 旅費 19,803 10 需用費 104 11 役務費 2,413 12 委託料 32,959 13 使用料及び賃借料 103	1. 企業国際化支援対策費 37,715 2. 国際ビジネス交流推進費 78,125	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	45,413		
計	2,689, 545	2,539, 408	150,137	196,694	37,800	206,797	2,248, 254				
第 2 項 工鉱業費											
1 中小企業振 興費	71,122, 305	88,650, 638	△ 17,528, 333	33,753	0	使用料及 び手数料 1,650 財産収入 2,515 繰入金 135,533 諸収入 66,867, 958	4,080, 896	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 21 補償、補填及び賠 償金 24 積立金 27 繰出金	25,766 9,727 12,475 4,023 17,457 2,129 169 153,737 2,102 3,351, 680 66,838, 000 674,786 2,516 27,738	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出 金 6. 伴走支援型特別資金信用保証料 補給基金積立金	473,130 391,404 30,723 41,548 9,455 2,669,714 162,531 67,786,676 9,319 66,850,281 927,076 27,738 2,516
2 工鉱業振興 費	9,126, 147	15,498, 593	△6,372, 446	872,273	82,800		8,109, 922	1 報酬	42,873	1. 産業集積促進費	653,046

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 53,959 諸収入 7,193		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 23 投資及び出資金 26 公課費	8,907 14,821 2,170 54,940 49,758 7,601 780,121 28,500 86,444 18,292 7,435, 686 208,500 387,509 25	(1)新産業集積形成促進費 (2)ものづくり産業研究開発支援費 2.イノベーション創出促進費 (1)イノベーション人材等育成事業 費 (2)イノベーション環境創出促進費 3.知的財産活用促進費 4.産業技術振興対策費 (1)産学協同研究推進費 (2)産業技術交流費 5.企業立地対策費 6.資源・エネルギー対策費 7.計量検定費 8.土地造成事業出資金 9.土地造成事業貸付金 10.土地造成事業会計負担金	396,309 256,737 1,935,137 402,661 1,532,476 18,753 154,979 21,309 133,670 5,846,318 78,209 51,556 387,509 500 140
計	80,248, 452	104,149, 231	△ 23,900, 779	906,026	82,800	67,068, 808	12,190, 818				
第 3 項 観光費											
1 観光費	1,601, 021	1,308, 803	292,218	103,934	100,800		1,379, 750	1 報酬	7,964	1.ひろしま観光立県推進費	44,494

第 7 款 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						分担金及び負担金 4,598 使用料及び手数料 805 財産収入 10,123 諸収入 1,011		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	2,753 2,717 3,298 12,625 1,822 687 70,166 7,560 103,436 156 1,387, 837	2. 観光資源魅力創生事業費 3. 観光客誘致促進費	10,123 1,546,404
計	1,601, 021	1,308, 803	292,218	103,934	100,800	16,537	1,379, 750				

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 土木総務費	4,194,533	4,123,566	70,967	15,540	342,600	使用料及び手数料 5,394 諸収入 158,657	3,672,342	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	16,805 1,622,751 1,082,985 564,337 4,500 2,357 150 32,604 212,782 342,071 18,576 284,406 10,071 138	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 土地収用関係費 4. 土木局関係争訟費 5. 土木管理諸費 6. 建設副産物リサイクル推進事業費 7. 電子調達システム推進費 8. 市町土木工事受託費 9. 国土木工事受託費	3,259,641 531,800 25,798 5,076 42,671 3,866 241,881 41,900 41,900
2 建設業指導監督費	82,712	65,924	16,788	20,230	0	使用料及び手数料 230,475	△ 168,738	1 報酬 3 職員手当等	6,458 1,879	1. 建設業指導監督事務費 2. 建設業人材確保対策費	43,546 39,166

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 745		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	1,840 12 657 825 413 37,113 5,401 28,114		
3 建築指導費	2,218, 683	1,321, 148	897,535	682,038	609,400	使用料及 び手数料 105,235 繰入金 67,800 諸収入 416	753,794	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	3,734 217,513 147,973 77,242 505 5,083 1,924 1,370 56,605 5,925	1. 職員給与費 2. 建築物耐震化促進事業費 3. 建築基準法等施行費 4. 建築士関係指導費 5. 市街地再開発事業費 6. 宅地建物取引業指導費	440,657 331,213 70,058 7,288 1,354,587 14,880

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,700, 809		
4 開発費	2,245, 016	1,674, 867	570,149	47	964,800	0	1,280, 169	1 報酬 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 23 投資及び出資金	31 55 9 4,222 1,275, 899 964,800	1. 水資源調査費 2. 水道用水供給事業出資金 3. 工業用水道事業負担金 4. 水道用水供給事業負担金 5. 流域下水道事業会計負担金	4,407 964,800 3,196 6,447 1,266,166
計	8,740, 944	7,185, 505	1,555, 439	717,855	1,916, 800	568,722	5,537, 567				
第 2 項 道路橋梁費											
1 道路橋梁総 務費	2,372, 727	1,233, 605	1,139, 122	24,000	1,775, 000	使用料及 び手数料 10,072	563,655	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 20 貸付金	282,782 185,864 102,147 1,100 3,500 4,200 15,234 2,900 887,500	1. 職員給与費 2. 道路関連施設等管理費 3. 広島高速道路公社出資金・貸付 金 4. 市町道路事業指導監督費	563,655 10,072 1,775,000 24,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								23 投資及び出資金	887,500		
2 道路維持費	19,476,283	18,240,265	1,236,018	4,129,525	8,741,600	使用料及び手数料 4,125 諸収入 14,500	6,586,533	1 報酬	84,100	1. 職員給与費	396,983
								2 給料	485,271	2. 道路維持修繕費	10,459,800
								3 職員手当等	530,423	(1) 道路改修費	9,224,800
								4 共済費	200,791	(2) 市町交付金	1,235,000
								7 報償費	1,700	3. 単独事業	418,550
								8 旅費	9,400	(1) 交通安全施設費	385,550
								10 需用費	354,800	(2) 市町交付金	33,000
								11 役務費	105,300	4. 公共事業	8,200,950
								12 委託料	7,365,228	(1) 道路災害防除費	6,037,750
								13 使用料及び賃借料	34,000	(2) 除雪費	304,500
								14 工事請負費	7,940,130	(3) 交通安全施設費	1,858,700
								15 原材料費	169,800		
								16 公有財産購入費	293,200		
								17 備品購入費	291,900		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,287,200		
								21 補償、補填及び賠 償金	320,240		
								26 公課費	2,800		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 道路新設改良費	22,917,690	24,382,075	△1,464,385	5,625,617	15,645,100	分担金及び負担金 372,784 諸収入 688,400	585,789	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	90,000 216,761 228,273 104,734 1,500 8,000 4,800 73,600 1,728,098 56,500 12,443,720 503,560 2,000 6,232,040 1,223,704 100 300	1. 単独事業 (1) 道路改良費 (2) 道路改修計画調査費 (3) 道路改良関連事業費 (4) 市町交付金 2. 公共事業 (1) 道路改良費 (2) 地域幹線道路網等調査費 3. 直轄国道改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費 5. 国土木工事受託費	5,438,540 5,151,500 133,000 5,000 149,040 11,395,750 11,330,750 65,000 5,400,000 422,900 260,500
計	44,766,700	43,855,945	910,755	9,779,142	26,161,700	1,089,881	7,735,977				

第 3 項 河川海岸費

第 8 款 土木費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
1 河川総務費	783,896	746,685	37,211	0	0	分担金及び負担金 84,568 諸収入 47,422	651,906	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	98,711 251,532 210,210 127,831 3,234 37,180 5,850 10,741 1,244 16,332 20,827 204	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	515,578 265,476 2,842
2 河川改良費	11,451,603	11,615,745	△ 164,142	1,552,063	7,892,900	分担金及び負担金 116,202 諸収入 416,635	1,473,803	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	54,200 179,419 171,047 82,360 2,000 5,800 104,000	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業 (1) 河川改良費 3. 公共事業	3,855,514 1,604,500 2,183,964 67,050 2,456,100 2,456,100 3,387,989

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	81,500	(1)河川改修費	2,702,700
								12 委託料	2,224,113	(2)都市小河川改修費	10,000
								13 使用料及び賃借料	128,880	(3)高潮対策費	344,400
								14 工事請負費	5,655,034	(4)河川情報基盤緊急整備事業	67,200
								16 公有財産購入費	213,360	(5)堰堤改良事業費	226,189
								17 備品購入費	10,500	(6)特定都市河川浸水被害対策推進事業費	37,500
								18 負担金、補助及び交付金	1,528,150	4.直轄河川改修費等負担金	1,400,000
								21 補償、補填及び賠償金	1,008,740	5.市町土木工事受託費	352,000
								22 償還金、利子及び割引料	2,000		
								26 公課費	500		
3 砂防費	9,753,924	10,818,734	△1,064,810	2,808,050	5,879,100	分担金及び負担金 170,750 諸収入 8,913	887,111	1 報酬	37,000	1.砂防維持修繕費	865,030
								2 給料	116,178	(1)砂防施設維持修繕費	510,000
								3 職員手当等	121,161	(2)地すべり防止施設維持修繕費	9,780
								4 共済費	56,019	(3)急傾斜地維持修繕費	261,920
								7 報償費	200	(4)市町交付金	83,330
								8 旅費	2,700	2.単独事業	1,181,040
								10 需用費	16,200	(1)通常砂防費	337,940
								11 役務費	65,100	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	843,100
										3.公共事業	6,154,942

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	2,532,245	(1)通常砂防費	3,494,505
								13 使用料及び賃借料	49,400	(2)地すべり対策砂防費	525
								14 工事請負費	3,971,832	(3)急傾斜地崩壊対策事業費	2,398,462
								16 公有財産購入費	227,000	(4)砂防関係事業調査費	204,750
								18 負担金、補助及び交付金	2,401,589	(5)土砂災害情報相互通報システム整備事業費	56,700
								21 補償、補填及び賠償金	156,900	4.直轄砂防事業費負担金	1,543,999
								26 公課費	400	5.市町土木工事受託費	8,913
4 海岸保全費	1,593,030	1,516,500	76,530	546,000	837,000	分担金及び負担金 108,000	102,030	1 報酬	3,000	1.海岸維持修繕費	102,030
								2 給料	16,231	(1)海岸保全施設維持修繕費	91,630
								3 職員手当等	16,253	(2)市町交付金	10,400
								4 共済費	6,564	2.公共事業	1,195,000
								10 需用費	1,700	(1)高潮対策費	94,500
								11 役務費	1,300	(2)港湾海岸保全施設費	1,100,500
								12 委託料	156,758	3.直轄海岸保全施設整備費負担金	296,000
								13 使用料及び賃借料	1,000		
								14 工事請負費	1,082,824		
								18 負担金、補助及び交付金	306,400		
								21 補償、補填及び賠償金	1,000		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
計	23,582,453	24,697,664	△1,115,211	4,906,113	14,609,000	952,490	3,114,850				
第4項 港湾費											
1 港湾管理費	1,785,135	1,871,924	△86,789	127,782	582,200	使用料及び手数料 13,477 諸収入 753	1,060,923	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	2,118 6,508 4,736 2,624 400 4,426 10,006 20,436 969,337 4,994 745,446 14,104	1. 港湾維持修繕費 2. 公共事業 (1) 港湾補修費 3. 港湾企画費 4. 放置艇対策推進費 5. 港湾保安対策費	1,221,532 386,800 386,800 57,575 5,472 113,756
2 港湾建設費	7,325,959	6,767,982	557,977	1,319,440	3,076,100	分担金及び負担金 1,219,069 使用料及び手数料 8,000	237,107	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,100 27,548 29,914 11,283	1. 単独事業 (1) 港湾改良費 2. 公共事業 (1) 港湾改修費	1,849,647 1,849,647 3,843,200 1,581,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 1,466, 243		7 報償費 300 8 旅費 2,525 10 需用費 4,639 11 役務費 4,000 12 委託料 619,151 13 使用料及び賃借料 3,727 14 工事請負費 4,758, 128 16 公有財産購入費 163,500 18 負担金、補助及び 交付金 1,481, 000 21 補償、補填及び賠 償金 160,900 22 償還金、利子及び 割引料 55,244	(2) 港湾環境整備事業費 1,006,200 (3) 港整備交付金事業費 1,256,000 3. 直轄港湾改修費等負担金 1,481,000 4. 市町土木工事受託費 152,112	
計	9,111, 094	8,639, 906	471,188	1,447, 222	3,658, 300	2,707, 542	1,298, 030			
第 5 項 都市計画費										
1 都市計画総 務費	2,396, 251	2,977, 372	△ 581, 121	75,248	0	使用料及 び手数料 8,118 諸収入 170,415	2,142, 470	1 報酬 8,917 2 給料 860,311 3 職員手当等 597,225 4 共済費 307,892 7 報償費 1,120	1. 職員給与費 1,747,312 2. 都市計画推進費 96,509 3. 広域公園管理費 340,401 4. 営繕企画費 23,121 5. 営繕工事等受託費 156,981	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	9,853	6. 市町都市計画事業指導監督費	31,927
								10 需用費	11,684		
								11 役務費	3,693		
								12 委託料	427,378		
								13 使用料及び賃借料	10,340		
								14 工事請負費	133,926		
								18 負担金、補助及び交付金	23,912		
2 土地区画整理費	107,000	140,000	△33,000	0	107,000	0	0	18 負担金、補助及び交付金	107,000	1. 単独事業	107,000
										(1) 土地区画整理関連事業費	107,000
3 街路事業費	4,529,300	4,581,900	△52,600	2,334,750	1,859,900	分担金及び負担金 289,793 諸収入 20,000	24,857	1 報酬	4,000	1. 単独事業	94,500
								2 給料	42,640	(1) 街路事業費	94,500
								3 職員手当等	47,029	2. 公共事業	4,414,800
								4 共済費	17,332	(1) 街路事業費	4,414,800
								7 報償費	300	3. 市町土木工事受託費	20,000
								8 旅費	4,500		
								10 需用費	16,100		
								11 役務費	14,650		
								12 委託料	338,729		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	58,500		
								14 工事請負費	1,277,520		
								16 公有財産購入費	227,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,742,000		
								21 補償、補填及び賠償 金	739,000		
4 公園事業費	605,630	529,400	76,230	234,300	272,900	諸収入 40,000	58,430	2 給料	7,021	1. 公園維持修繕費	71,600
								3 職員手当等	6,635	2. 単独事業	42,000
								4 共済費	2,336	(1) 公園事業費	42,000
								7 報償費	400	3. 公共事業	492,030
								8 旅費	2,600	(1) 公園事業費	492,030
								10 需用費	3,200		
								11 役務費	700		
								12 委託料	105,338		
								13 使用料及び賃借料	1,900		
								14 工事請負費	293,600		
								16 公有財産購入費	180,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,900		
計	7,638,181	8,228,672	△ 590,491	2,644,298	2,239,800	528,326	2,225,757				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	1,070,793	1,033,440	37,353	1,434	0	0	1,069,359	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	7,637 6,421 2,892 1,309 627 14,783 2,151 1,034,973	1. 職員給与費 2. 住宅改良促進費 3. 民間住宅振興事業費 4. 県営住宅事業費特別会計繰出金	16,950 2,151 16,719 1,034,973
計	1,070,793	1,033,440	37,353	1,434	0	0	1,069,359				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	833,924	764,381	69,543	0	655,200	分担金及び負担金 163,822 財産収入 19,240 諸収入 1,928	△ 6,266	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	66 110 14,616 20 819,112	1. 直轄空港建設費負担金 2. 空港関連施設等管理費	819,112 14,812
2 航空対策費	353,111	315,784	37,327	190,025	0	0	163,086	8 旅費 10 需用費	5,528 153	1. 空港対策費 2. 空港振興事業費	39,225 313,886

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 公安委員会費	128,533	127,439	1,094	0	0	使用料及び手数料 399,643 諸収入 1,100	△ 272,210	1 報酬 29,042 3 職員手当等 2,921 4 共済費 2,790 7 報償費 43 8 旅費 3,537 9 交際費 200 10 需用費 3,896 11 役務費 6,047 12 委託料 65,813 13 使用料及び賃借料 13,596 18 負担金、補助及び交付金 648	1. 公安委員会運営費 24,464 2. 運転免許行政処分実施費 74,230 3. 道路一時使用許可事務費 16,574 4. 営業等許可事務費 13,265	
2 警察本部費	57,662,467	56,080,532	1,581,935	129,865	0	使用料及び手数料 354 財産収入 17,000 諸収入 102,759	57,412,489	1 報酬 49,835 2 給料 24,203,800 3 職員手当等 22,704,372 4 共済費 8,946,866 5 災害補償費 5,141	1. 職員給与費 55,816,866 2. 運営費 1,811,422 (1) 警察運営諸費 1,137,990 (2) 交番・駐在所運営費 86,387 (3) 電子計算システム運営費 587,045	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金 760 26 公課費 20,533		
4 警察施設費	1,745,758	1,130,429	615,329	0	1,176,200	使用料及び手数料 4,285 諸収入 307,447	257,826	8 旅費 1,185 10 需用費 265,522 11 役務費 55,751 12 委託料 443,230 13 使用料及び賃借料 126,724 14 工事請負費 837,783 17 備品購入費 9,958 18 負担金、補助及び 交付金 5,605	1. 財産管理費 963,099 2. 警察施設整備費 782,659	
5 運転免許費	1,134,157	1,048,270	85,887	0	110,800	使用料及び手数料 1,962,225 諸収入 2,899	△ 941,767	1 報酬 19,258 3 職員手当等 7,383 4 共済費 7,094 8 旅費 3,002 10 需用費 246,696 11 役務費 57,263 12 委託料 457,132 13 使用料及び賃借料 140,923	1. 免許事務費 1,010,196 2. 免許試験事務費 123,961	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								14 工事請負費	100,497	
								17 備品購入費	4,182	
								18 負担金、補助及び 交付金	90,477	
								22 償還金、利子及び 割引料	250	
6 福利厚生費	174,982	175,150	△ 168	0	0	0	174,982	1 報酬	9,493	1. 職員厚生費 57,430
								4 共済費	55,186	2. 健康管理費 117,552
								7 報償費	473	
								8 旅費	909	
								10 需用費	379	
								11 役務費	172	
								12 委託料	60,571	
								18 負担金、補助及び 交付金	47,799	
7 恩給及び退職年金費	35,216	40,340	△ 5,124	0	0	0	35,216	6 恩給及び退職年金	35,216	1. 元警察職員の恩給 35,216
計	62,626,510	60,262,702	2,363,808	598,964	1,287,000	2,798,012	57,942,534			
第 2 項 警察活動費										
1 一般警察活動費	1,337,834	1,298,144	39,690	119,495	0	諸収入 149,609	1,068,730	1 報酬	293,205	1. 一般管理費 172,390
								3 職員手当等	110,032	2. 災害対策費 5,385

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	104,241	3. 警察電話専用回線等維持費	182,097
								7 報償費	10,364	4. 地域警察運営費	977,962
								8 旅費	31,133		
								10 需用費	106,724		
								11 役務費	238,740		
								12 委託料	12,596		
								13 使用料及び賃借料	429,829		
								17 備品購入費	318		
								18 負担金、補助及び交付金	652		
2 刑事警察費	531,038	526,839	4,199	117,271	0	諸収入 3,162	410,605	1 報酬	22,550	1. 少年サポートセンター運営費	13,165
								3 職員手当等	8,645	2. 地域安全活動費	72,003
								4 共済費	8,213	(1)防犯活動費	28,956
								7 報償費	37,234	(2)減らそう犯罪推進事業費	43,047
								8 旅費	48,476	3. 犯罪捜査活動費	432,407
								10 需用費	80,516	4. 被害者支援推進費	13,463
								11 役務費	68,778		
								12 委託料	44,770		
								13 使用料及び賃借料	188,642		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	18,632		
								18 負担金、補助及び 交付金	4,582		
3 交通指導取締費	3,764,789	3,626,066	138,723	509,195	1,635,400	使用料及び手数料 498,567 諸収入 217,866	903,761	1 報酬	18,096	1. 交通安全対策費	353,480
								3 職員手当等	6,937	2. 交通安全施設整備費	3,184,100
								4 共済費	6,760	3. 交通取締費	227,209
								7 報償費	1,153		
								8 旅費	6,329		
								10 需用費	265,883		
								11 役務費	188,050		
								12 委託料	650,124		
								13 使用料及び賃借料	77,793		
								14 工事請負費	2,496,049		
								17 備品購入費	1,036		
								18 負担金、補助及び 交付金	46,429		
								22 償還金、利子及び 割引料	150		
計	5,633,661	5,451,049	182,612	745,961	1,635,400	869,204	2,383,096				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 教育委員会費	30,345	29,419	926	0	0	0	30,345	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	8,280 9,720 5,153 2,692 98 2,036 66 531 248 244 1,277	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 2. 委員会運営費	25,845 4,500
2 事務局費	3,311,223	3,248,716	62,507	123,448	0	使用料及び手数料 1,809 財産収入 5,137 諸収入 81,333	3,099,496	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	398,256 1,120,372 1,065,975 533,452 150	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 教育事務所費 4. 企画広報活動費 5. 文教施設管理費	2,434,048 827,115 28,407 9,583 12,070

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	3,352	(1) 県立学校施設等管理指導費	3,191
								8 旅費	47,883	(2) 市町立学校施設整備等事務費	8,879
								9 交際費	400		
								10 需用費	32,965		
								11 役務費	19,693		
								12 委託料	32,212		
								13 使用料及び賃借料	49,637		
								17 備品購入費	742		
								18 負担金、補助及び 交付金	897		
								22 償還金、利子及び 割引料	100		
								24 積立金	5,137		
3 教職員人事 費	39,276	38,935	341	0	0	使用料及び 手数料 18,154 諸収入 564	20,558	1 報酬	2,842	1. 教職員人事管理費	25,415
								3 職員手当等	892	2. 教育職員免許検定費	13,861
								4 共済費	930		
								7 報償費	8,534		
								8 旅費	4,846		
								10 需用費	4,851		
								11 役務費	543		
								12 委託料	5,943		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	674		
								18 負担金、補助及び 交付金	8,221		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
4 教育指導費	3,895, 234	8,847, 957	△4,952, 723	120,447	104,400	使用料及 び手数料 4 財産収入 1,133 寄附金 65,046 繰入金 2,213, 955 諸収入 46,068	1,344, 181	1 報酬	69,443	1. 学校教育指導費	913,132
								3 職員手当等	26,576	(1) 学びの变革牽引事業費	247,033
								4 共済費	17,564	(2) 生徒指導及び道徳教育振興費	80,952
								7 報償費	31,615	(3) 教職員指導力向上対策事業費	19,000
								8 旅費	133,384	(4) 幼児教育推進費	98,173
								10 需用費	214,752	(5) 特別支援教育振興費	264,258
								11 役務費	36,921	(6) 教育振興費	203,087
								12 委託料	412,106	(7) 被災児童生徒等支援事業費	629
								13 使用料及び賃借料	273,474	2. 義務教育改革推進事業費	48,526
								14 工事請負費	126,322	3. 高校教育改革推進事業費	381,870
								17 備品購入費	47,127	(1) 学力向上対策事業費	123,082
								18 負担金、補助及び 交付金	2,420, 152	(2) 職業能力育成推進事業費	34,378
								22 償還金、利子及び 割引料	20,752	(3) 魅力ある高校づくり推進事業費	59,280
								24 積立金	65,046	(4) 広島みらい創生高等学校整備運 営事業費	165,130
										4. 教育情報化推進事業費	2,354,046

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										5. 国際化教育推進事業費 92,400
										6. 教育センター費 82,235
										7. 同和奨学金（既貸付決定分） 23,025
5 恩給及び退職年金費	31,433	32,268	△ 835	0	0	0	31,433	6 恩給及び退職年金	31,433	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 31,433
6 福利厚生費	456,110	420,234	35,876	0	14,400	財産収入 46,822 諸収入 8,138	386,750	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	542 149,346 3,154 2,109 26,035 713 144,954 1,900 21,000 106,357	1. 教職員健康管理費 242,244 2. 教職員公舎管理費 64,676 3. 公立学校共済組合事務費交付金 149,190
7 私学振興費	23,304,890	23,460,625	△ 155,735	8,613,768	8,200	使用料及び手数料 2 諸収入 4,746	14,678,174	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	20,155 7,033 8,240 30	1. 私学振興補助金 23,268,632 2. 私学振興諸費 28,022 3. 私立学校施設耐震化整備費補助金 8,236

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
									8 旅費	2,979	
									10 需用費	1,737	
									11 役務費	493	
									12 委託料	25,428	
									13 使用料及び賃借料	1,408	
									18 負担金、補助及び 交付金	22,798, 732	
									19 扶助費	438,655	
計	31,068, 511	36,078, 154	△5,009, 643	8,857, 663	127,000	2,492, 911	19,590, 937				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	56,298, 504	55,982, 478	316,026	13,869, 408	0	諸収入 675,036	41,754, 060	1 報酬	1,292, 417	1. 教職員給与費	53,915,109
								2 給料	27,112, 226	2. 非常勤講師報酬等	2,173,491
								3 職員手当等	18,432, 479	3. 教職員等旅費	209,904
								4 共済費	9,197, 507		
								8 旅費	263,875		
計	56,298, 504	55,982, 478	316,026	13,869, 408	0	675,036	41,754, 060				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	31,144, 419	31,302, 961	△ 158, 542	7,591, 758	0	諸収入 315,546	23,237, 115	1 報酬	917,303	1. 教職員給与費	29,505,594
								2 給料	14,426, 464	2. 非常勤講師報酬等	1,467,211
										3. 教職員等旅費	171,614

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								3 職員手当等 10,682,911 4 共済費 4,894,433 8 旅費 223,308		
計	31,144,419	31,302,961	△ 158,542	7,591,758	0	315,546	23,237,115			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総務費	35,299,278	37,277,484	△ 1,978,206	50,866	0	使用料及び手数料 3,901,199 諸収入 360,217	30,986,996	1 報酬 1,427,236 2 給料 15,856,402 3 職員手当等 12,226,225 4 共済費 5,420,505 7 報償費 13,215 8 旅費 287,797 10 需用費 42,995 11 役務費 10 12 委託料 24,753 13 使用料及び賃借料 140	1. 教職員給与費 32,793,879 2. 非常勤講師報酬等 2,224,673 3. 教職員等旅費 207,728 4. 高等学校入学者学力検査費 72,998	
2 高等学校管理費	13,497,070	13,610,361	△ 113,291	4,624,721	4,315,500	使用料及び手数料 8,114 財産収入 103,015 繰入金 500	4,373,306	1 報酬 44,448 3 職員手当等 18,785 4 共済費 14,330 7 報償費 10,756	1. 学校運営費 2,952,684 2. 定時制通信制教育等修学奨励費 12,247 3. 学校改修整備費 3,844,516 4. 学校維持修繕費 1,457,436	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 71,914		8 旅費 17,700	5. 専門教育施設等整備費 450,624	
								10 需用費 1,971,966	6. 就学支援金 4,262,025	
								11 役務費 139,179	7. 奨学給付金 517,538	
								12 委託料 1,030,423		
								13 使用料及び賃借料 788,389		
								14 工事請負費 4,243,762		
								15 原材料費 7,123		
								17 備品購入費 335,011		
								18 負担金、補助及び 交付金 4,344,231		
								19 扶助費 521,892		
								20 貸付金 6,888		
								22 償還金、利子及び 割引料 864		
								24 積立金 500		
								26 公課費 823		
計	48,796,348	50,887,845	△2,091,497	4,675,587	4,315,500	4,444,959	35,360,302			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学校費	17,506,499	17,476,104	30,395	2,531,066	405,400	使用料及び手数料 145 財産収入 3,212	14,307,716	1 報酬 487,095 2 給料 6,908,111	1. 教職員給与費 13,743,080 2. 非常勤講師報酬等 801,651 3. 教職員等旅費 58,774	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 258,960		3 職員手当等 4,758,142 4 共済費 2,376,900 7 報償費 3,491 8 旅費 81,308 10 需用費 374,792 11 役務費 28,184 12 委託料 1,291,020 13 使用料及び賃借料 179,270 14 工事請負費 433,891 15 原材料費 4,312 17 備品購入費 23,524 18 負担金、補助及び 交付金 2,549 19 扶助費 553,580 26 公課費 330	4. 学校運営費 827,049 5. 通学対策費 792,595 6. 就学奨励費 569,017 7. 学校改修整備費 474,254 8. 学校維持修繕費 146,695 9. 専門教育施設等整備費 93,384	
計	17,506,499	17,476,104	30,395	2,531,066	405,400	262,317	14,307,716			
第 6 項 大学費										
1 大学費	5,241,811	4,982,610	259,201	85,262	391,400	寄附金 118	4,765,031	1 報酬 155 8 旅費 1,873 10 需用費 624	1. 運営費交付金 4,780,030 2. 高等教育機能向上等推進費 69,630 3. 施設整備費 392,151	

第 10 款 教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	304		
								12 委託料	66,366		
								13 使用料及び賃借料	439		
								18 負担金、補助及び 交付金	5,172, 050		
計	5,241, 811	4,982, 610	259,201	85,262	391,400	118	4,765, 031				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総 務費	948,932	835,685	113,247	27,214	5,300	財産収入 55 諸収入 2,079	914,284	1 報酬	4,919	1. 職員給与費	822,187
								2 給料	368,287	2. 生涯学習振興費	3,815
								3 職員手当等	329,265	3. 成人教育費	2,500
								4 共済費	127,494	4. 青少年教育費	111,310
								7 報償費	5,831	5. 文化振興費	9,120
								8 旅費	4,361		
								10 需用費	10,721		
								11 役務費	946		
								12 委託料	31,452		
								13 使用料及び賃借料	7,379		
								14 工事請負費	3,871		
								18 負担金、補助及び 交付金	54,397		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								26 公課費	9		
2 文化財保護費	132,697	171,114	△38,417	4,818	9,000	諸収入 315	118,564	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,163 829 848 587 1,590 207 30,057 1,240 95,176	1. 埋蔵文化財保護費 2. 文化財保存事業費補助金 3. 埋蔵文化財センター整備費	28,501 95,176 9,020
3 文化施設費	610,114	805,682	△ 195,568	12,520	211,900	使用料及び手数料 14,594 財産収入 642 繰入金 2,500 諸収入 54,632	313,326	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	45,649 16,582 17,456 1,646 8,352 110,004 11,355 177,273	1. 図書館費 2. 歴史民俗資料館費 3. 歴史博物館費	254,433 161,027 194,654

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	14,263	
								14 工事請負費	206,406	
								17 備品購入費	880	
								18 負担金、補助及び 交付金	248	
4 人権教育推進費	1,490	1,578	△ 88	900	0	0	590	7 報償費	305	1. 人権教育推進費
								8 旅費	500	
								10 需用費	25	
								12 委託料	600	
								13 使用料及び賃借料	60	
計	1,693,233	1,814,059	△ 120,826	45,452	226,200	74,817	1,346,764			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	378,659	378,483	176	215	0	諸収入 238,774	139,670	1 報酬	2,318	1. 学校保健体育費
								3 職員手当等	947	(1) 学校保健管理指導費
								7 報償費	17,590	(2) 学校安全管理指導費
								8 旅費	20,839	(3) 学校体育指導費
								10 需用費	126	2. 学校給食振興費
								11 役務費	369	
								12 委託料	61,935	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	16,216		
								18 負担金、補助及び交付金	258,319		
2 体育振興費	425,199	52,924	372,275	10,350	0	諸収入 291	414,558	1 報酬	1,649	1. 全国高等学校総合体育大会開催費	424,264
								3 職員手当等	779	2. 学校体育推進事業費	935
								4 共済費	752		
								8 旅費	575		
								10 需用費	1,224		
								11 役務費	216		
								12 委託料	440		
								13 使用料及び賃借料	3,964		
								18 負担金、補助及び交付金	415,600		
計	803,858	431,407	372,451	10,565	0	239,065	554,228				

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	3,057,981	4,527,588	△1,469,607	2,874,699	47,000	0	136,282	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	9,534 8,266 8,383 5,939 610 130,468 61 102,858 2,791,362 500	1. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費	3,057,981 695,040 1,739,500 100,000 122,941 390,000 10,500
計	3,057,981	4,527,588	△1,469,607	2,874,699	47,000	0	136,282				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	4,580,000	3,965,000	615,000	2,892,909	1,687,000	0	91	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	29,506 21,194 10,016 2,100	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費 2. 公共事業 (1) 過年発生災害土木施設復旧費	100,000 100,000 4,480,000 1,837,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	1,600	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	2,630,000
								11 役務費	700	(3) 市町事業指導監督費	13,000
								12 委託料	196,378		
								13 使用料及び賃借料	800		
								14 工事請負費	4,297,706		
								16 公有財産購入費	10,000		
								21 補償、補填及び賠償金	10,000		
計	4,580,000	3,965,000	615,000	2,892,909	1,687,000	0	91				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	20,000	94,800	△74,800	0	20,000	0	0	12 委託料	500	1. 単独事業	20,000
								14 工事請負費	19,500	(1) 現年発生災害公共施設復旧費	10,000
										(2) 現年発生災害公園施設復旧費	10,000
計	20,000	94,800	△74,800	0	20,000	0	0				
第 4 項 教育施設災害復旧費											
1 教育施設災害復旧費	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0	8 旅費	320	1. 単独事業	5,000
								12 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	5,000
								14 工事請負費	19,080	2. 公共事業	15,000
										(1) 現年発生災害教育施設復旧費	15,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0			

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	131,320,815	133,027,017	△1,706,202	0	0	繰入金 27,973,349 諸収入 2,315,973	101,031,493	27 繰出金	131,320,815	1. 公債管理特別会計繰出金 131,320,815
2 利子	13,104,719	13,132,602	△27,883	0	0	財産収入 4,815 繰入金 2,785,190 諸収入 154,631	10,160,083	22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	30,000 13,074,719	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 13,074,719
3 公債諸費	822,141	821,842	299	0	0	繰入金 8,229	813,912	11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	368,562 500 453,079	1. 県債取扱事務費 822,141
計	145,247,675	146,981,461	△1,733,786	0	0	33,242,187	112,005,488			

諸 支 出 金

第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	49,563,000	45,738,000	3,825,000	0	0	0	49,563,000	22 償還金、利子及び割引料	49,563,000	1. 地方消費税清算金 49,563,000
計	49,563,000	45,738,000	3,825,000	0	0	0	49,563,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	252,000	211,000	41,000	0	0	0	252,000	18 負担金、補助及び交付金	252,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 252,000
計	252,000	211,000	41,000	0	0	0	252,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	433,000	192,000	241,000	0	0	0	433,000	18 負担金、補助及び交付金	433,000	1. 利子割市町交付金 433,000
計	433,000	192,000	241,000	0	0	0	433,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	2,992,000	2,526,000	466,000	0	0	0	2,992,000	18 負担金、補助及び交付金	2,992,000	1. 配当割市町交付金 2,992,000
計	2,992,000	2,526,000	466,000	0	0	0	2,992,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	4,437,000	2,606,000	1,831,000	0	0	0	4,437,000	18 負担金、補助及び交付金	4,437,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 4,437,000
計	4,437,000	2,606,000	1,831,000	0	0	0	4,437,000			

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
第 6 項 法人事業税交付金										
1 法人事業税交付金	8,233,000	7,537,000	696,000	0	0	0	8,233,000	18 負担金、補助及び交付金	8,233,000	1. 法人事業税市町交付金 8,233,000
計	8,233,000	7,537,000	696,000	0	0	0	8,233,000			
第 7 項 地方消費税交付金										
1 地方消費税交付金	78,195,000	78,649,000	△ 454,000	0	0	0	78,195,000	18 負担金、補助及び交付金	78,195,000	1. 地方消費税市町交付金 78,195,000
計	78,195,000	78,649,000	△ 454,000	0	0	0	78,195,000			
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金										
1 ゴルフ場利用税交付金	478,000	487,000	△ 9,000	0	0	0	478,000	18 負担金、補助及び交付金	478,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 478,000
計	478,000	487,000	△ 9,000	0	0	0	478,000			
第 9 項 自動車取得税交付金										
1 自動車取得税交付金	15	15	0	0	0	0	15	18 負担金、補助及び交付金	15	1. 自動車取得税市町交付金 15
計	15	15	0	0	0	0	15			
第 10 項 環境性能割交付金										
1 環境性能割交付金	1,744,000	1,533,000	211,000	0	0	0	1,744,000	18 負担金、補助及び交付金	1,744,000	1. 環境性能割市町交付金 1,744,000
計	1,744,000	1,533,000	211,000	0	0	0	1,744,000			
第 11 項 軽油引取税交付金										

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 軽油引取税 交付金	5,176, 000	5,263, 000	△87,000	0	0	0	5,176, 000	18 負担金、補助及び 交付金	5,176, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,176,000
計	5,176, 000	5,263, 000	△87,000	0	0	0	5,176, 000			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000			
計	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説	明
1 県税	352,733,040		
2 地方消費税清算金	145,132,000		
3 地方譲与税	60,255,759		
4 地方特例交付金	1,404,000		
5 地方交付税	186,045,000		
6 交通安全対策特別交付金	400,000		
7 分担金及び負担金	1,300,794	農林水産業費分担金	202,331
		民生費負担金	4,000
		農林水産業費負担金	452,502
		土木費負担金	641,961
8 使用料及び手数料	1,215,774	総務使用料	3,409
		農林水産使用料	250
		土木使用料	1,210,337
		総務手数料	362
		民生手数料	108
		衛生手数料	8
		土木手数料	1,300
10 財産収入	286,140	財産貸付収入	183,765

款	一般財源充当額	説明
		利子及び配当金 1,200 公有財産売却収入 101,175
12 繰入金	16,424,503	特別会計繰入金 224,503 基金繰入金 16,200,000
13 繰越金	1	
14 諸収入	4,178,366	延滞金 163,664 加算金 87,011 過料等 4,268 県預金利子 150,391 貸付金元利収入 788 受託事業収入 88,619 宝くじ収入 3,326,915 雑入 356,710
計	769,375,377	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	42,852	18,973 (3.45)	3,214	-	65,039	8,844	73,883	
	議 員	64	695,278	-	289,840 (3.45)	-	-	985,118	68,091	1,053,209	
	その他	69	122,551	18,840	8,342 (3.45)	1,413	114	151,260	5,219	156,479	
	計	136	817,829	61,692	317,155	4,627	114	1,201,417	82,154	1,283,571	
前年度	長 等	3	-	42,852	18,698 (3.40)	3,214	-	64,764	8,749	73,513	
	議 員	64	695,278	-	285,640 (3.40)	-	-	980,918	77,615	1,058,533	
	その他	69	122,421	18,840	8,222 (3.40)	1,413	100	150,996	5,212	156,208	
	計	136	817,699	61,692	312,560	4,627	100	1,196,678	91,576	1,288,254	

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
比 較	長 等	0	-	0	275 (0.05)	0	-	275	95	370	
	議 員	0	0	-	4,200 (0.05)	-	-	4,200	△ 9,524	△ 5,324	
	その他	0	130	0	120 (0.05)	0	14	264	7	271	
	計	0	130	0	4,595	0	14	4,739	△ 9,422	△ 4,683	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3,264) 25,865	8,229,485	110,149,882	87,264,061	205,643,428	39,742,580	245,386,008	
前年度	(3,301) 25,845	7,807,846	107,585,578	91,030,104	206,423,528	38,979,287	245,402,815	
比較	(△ 37) 20	421,639	2,564,304	△ 3,766,043	△ 780,100	763,293	△ 16,807	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,629,575	2,488,954	140,621	住居手当	2,031,292	1,985,776	45,516
地域手当	5,303,035	4,582,613	720,422	義務教育等教員特別手当	841,718	854,627	△ 12,909
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	49,712,045	47,297,214	2,414,831	退職手当	13,147,097	20,450,817	△ 7,303,720
通勤手当	3,900,505	3,802,511	97,994				
単身赴任手当	153,873	148,412	5,461				
時間外勤務手当	4,406,300	4,031,118	375,182				
初任給調整手当	133,096	121,778	11,318				
特殊勤務手当	1,313,740	1,440,816	△ 127,076				
宿日直手当	317,327	573,146	△ 255,819				
休日勤務手当	1,342,025	1,276,790	65,235				
夜間勤務手当	543,443	474,750	68,693				
特地勤務手当	3,553	3,232	321				
へき地手当	16,370	21,122	△ 4,752				
産業教育手当	79,212	79,389	△ 177				
定時制通信教育手当	47,482	47,119	363				
管理職手当	1,322,400	1,325,340	△ 2,940				
管理職員特別勤務手当	19,973	24,580	△ 4,607				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(543) 25,865	-	110,149,882	84,350,920	194,500,802	37,404,180	231,904,982	
前 年 度	(577) 25,845	-	107,585,578	88,337,000	195,922,578	36,807,446	232,730,024	
比 較	(△ 34) 20	-	2,564,304	△ 3,986,080	△ 1,421,776	596,734	△ 825,042	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,629,575	2,488,954	140,621	住居手当	2,031,292	1,985,776	45,516
地域手当	5,303,035	4,582,613	720,422	義務教育等教員特別手当	841,718	854,627	△ 12,909
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	46,798,904	44,604,110	2,194,794	退職手当	13,147,097	20,450,817	△ 7,303,720
通勤手当	3,900,505	3,802,511	97,994				
単身赴任手当	153,873	148,412	5,461				
時間外勤務手当	4,406,300	4,031,118	375,182				
初任給調整手当	133,096	121,778	11,318				
特殊勤務手当	1,313,740	1,440,816	△ 127,076				
宿日直手当	317,327	573,146	△ 255,819				
休日勤務手当	1,342,025	1,276,790	65,235				
夜間勤務手当	543,443	474,750	68,693				
特地勤務手当	3,553	3,232	321				
へき地手当	16,370	21,122	△ 4,752				
産業教育手当	79,212	79,389	△ 177				
定時制通信教育手当	47,482	47,119	363				
管理職手当	1,322,400	1,325,340	△ 2,940				
管理職員特別勤務手当	19,973	24,580	△ 4,607				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,721	8,229,485	-	2,913,141	11,142,626	2,338,400	13,481,026	
前 年 度	2,724	7,807,846	-	2,693,104	10,500,950	2,171,841	12,672,791	
比 較	△ 3	421,639	-	220,037	641,676	166,559	808,235	

備 考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,564,304	1 給与改定に伴う増減分	3,399,704		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,582,674		
		3 その他の増減分	△2,418,074	新陳代謝等に係る減少分 △2,509,342 欠員補充及び定数増減分 91,268	採用・退職の状況 6年度退職者数（見込） 1,795人 7年度採用等数（見込） 1,815人
職員手当	△3,986,080	1 地域手当の増減分	720,422	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 45,232 支給割合の改定分 675,190	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	2,194,794	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 2,194,794	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50
		3 特殊勤務手当の増減分	△127,076		
		4 退職手当の増減分	△7,303,720	対象人員 本年度 1,401人 前年度 1,720人	
		5 その他の増減分	529,500	扶養手当 140,621 通勤手当 97,994 時間外勤務手当 375,182	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
				夜間勤務手当 68,693	
				管理職手当 △2,940	
				住居手当 45,516	
				その他 △195,566	

備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
7年4月1日 現在	平均給料月額	341,664	385,503	380,355	472,172	340,383	335,754	384,104	368,237	355,622
	平均給与月額	394,021	459,657	436,952	801,503	403,209	382,588	439,898	412,618	403,121
	平均年齢(歳)	43.5	41.8	45.2	44.0	43.8	40.5	44.2	40.7	40.2
6年4月1日 現在	平均給料月額	332,519	-	373,470	458,028	330,000	322,118	372,819	356,053	345,836
	平均給与月額	380,679	-	427,279	792,108	387,820	362,946	424,955	397,764	389,530
	平均年齢(歳)	43.7	-	45.2	43.0	43.2	41.0	44.4	41.0	40.3

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高 校 卒		196,600	196,600	198,900	-	198,900	216,800	211,000	211,000	228,000
大 学 卒		227,600	227,600	248,200	316,100	234,500	260,500	254,000	254,000	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高 校 卒		188,000	-	188,400	-	188,600	207,700	-	-	216,400
大 学 卒		220,000	-	238,200	291,400	227,400	255,400	-	-	255,200

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	行政職		情報職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職		
	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	
7 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	0.6
	7 級	14	0.2	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258	5.0
	6 級	58	1.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311	6.0
	5 級	227	3.9	8	20.5	6	2.2	-	-	4	2.4	-	-	-	-	-	-	799	15.5
	4 級	683	11.7	13	33.3	59	22.1	7	36.8	14	8.4	13	14.4	96	1.9	456	4.9	(17)	(89.5)
	3 級	2,163	37.1	1	2.6	120	44.9	4	21.1	60	35.9	17	18.9	134	2.7	487	5.2	(2)	(10.5)
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	2.0	48	0.5	-	-
	2 級	(112) 1,263	(100.0) 21.7	5	12.8	(11) 79	(100.0) 29.7	2	10.5	(4) 40	(100.0) 24.0	(12) 36	(100.0) 40.0	(138) 4,353	(97.2) 88.0	(243) 8,193	(100.0) 87.5	658	12.8
	1 級	1,418	24.4	12	30.8	3	1.1	6	31.6	49	29.3	24	26.7	(4) 269	(2.8) 5.4	179	1.9	371	7.2
	計	(112) 5,826	(100.0) 100.0	39	100.0	(11) 267	(100.0) 100.0	19	100.0	(4) 167	(100.0) 100.0	(12) 90	(100.0) 100.0	(142) 4,949	(100.0) 100.0	(243) 9,363	(100.0) 100.0	(19) 5,145	(100.0) 100.0

(単位：人、%)

区分	行政職		情報職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校等教育職		小学校及び中学校等教育職		公安職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
6 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	0.5
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	0.8
	7 級	14	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247	4.8
	6 級	57	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	5.4
	5 級	232	4.0	-	-	6	2.2	-	-	4	2.3	-	-	-	-	-	-	809	15.7
	4 級	698	11.9	-	-	56	20.9	6	33.3	14	8.2	14	15.2	98	2.0	456	4.9	(9)	(75.0)
	3 級	2,143	36.7	-	-	124	46.3	4	22.2	58	33.9	13	14.1	143	2.9	487	5.2	(3)	(25.0)
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	2.1	51	0.5	-	-
	2 級	(176) 1,298	(100.0) 22.1	-	-	(13) 80	(100.0) 29.9	3	16.7	(5) 48	(100.0) 28.1	(13) 36	(100.0) 39.2	(147) 4,296	(98.7) 86.9	(209) 8,186	(100.0) 87.6	675	13.1
	1 級	1,417	24.1	-	-	2	0.7	5	27.8	47	27.5	29	31.5	(2) 303	(1.3) 6.1	170	1.8	349	6.8
	計	(176) 5,859	(100.0) 100.0	-	-	(13) 268	(100.0) 100.0	18	100.0	(5) 171	(100.0) 100.0	(13) 92	(100.0) 100.0	(149) 4,942	(100.0) 100.0	(209) 9,350	(100.0) 100.0	(12) 5,145	(100.0) 100.0

備考 ()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行政職	-	-	局長	部長	課長	参事	主査	-	主任	主事
情報職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究職	-	-	-	-	センター長	総括研究員	主任研究員	-	研究員	技師
医療職(一)	-	-	-	-	-	局長 医監	所長 医監	-	課長 査	技師
医療職(二)	-	-	-	-	所長	次長 課長	係長 査	-	主任	技師
医療職(三)	-	-	-	-	-	課長	係長 査	-	主任	技師
高等学校 高等教育職	-	-	-	-	-	校長	教頭	主幹 指導 教諭	教養 栄 護 養 教 諭	助教 諭 助 教 諭
小学校及び 中学校等教育職	-	-	-	-	-	校長	教頭	主幹 指導 教諭	教養 栄 護 養 教 諭	助教 諭 助 教 諭
公安職	部長	部長 課	課長 補 佐	課長 補 佐	課長 補 佐	係長 補 佐	主任 査 長	-	巡査 長 査	巡査

備考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,865	6,408	5,145	9,363	4,949	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	528	140	224	120	44	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	259	94	27	103	35
		2号給	260	41	193	17	9
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	9	5	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	2.0	2.2	4.4	1.3	0.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	25,845	6,408	5,145	9,380	4,912	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	493	175	170	101	47	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	252	93	32	85	42
		2号給	234	82	131	16	5
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	7	0	7	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.9	2.7	3.3	1.1	1.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.100)	(1.100)	(0.20)	(2.40)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.125	2.125	0.35	4.60		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(一)	(2.40)	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額
	2.30	2.30	—	4.60		

備 考 () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	府中町	広島県内 その他	東京都特別区	大阪府大阪市	県外その他	(医師)
支給率	7.0	6.0	3.7	19.5	15.5	13.5	16
支給対象職員数(人)	7,364	328	18,118	29	4	3	19
国の指定基準に基づく支給率	8	4	4	20	16	14	16

備考 県外その他とは、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、長野県松本市を示すものである。

長野県松本市における支給率は2.5%、国の指定基準に基づく支給率は3%である。

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	職 種 別 内 訳								
		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及 び中学校 等教育職	公安職
給料総額に対する比率	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	1.1	0.7	1.7
支給対象職員の比率 (7年4月1日現在)	39.5	11.4	0.3	3.2	5.3	31.1	40.2	42.5	34.1	81.0
代表的な特殊勤務手当の名称	職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当 農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当 税務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当									

ケ その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	宿日直手当	同じ	
			休日勤務手当	異なる	時間外勤務手当に同じ
			夜間勤務手当	〃	時間外勤務手当に同じ
通勤手当	〃	(県) (国) 〔交通用具〕 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円 無	特地勤務手当	〃	〔級別区分による支給割合〕 (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
単身赴任手当	同じ		へき地手当	国は該当なし	
時間外勤務手当	異なる	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週－7時間45分×18日 (国) <u>(俸給の月額+地域手当)×12月</u> 38時間45分×52週	産業教育手当	〃	
			定時制通信教育手当	〃	
			管理職手当	同じ	
			管理職員 特別勤務手当	異なる	〔管理職区分による支給額〕 (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
初任給調整手当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 60,000円 (大学卒業の日の属する月の翌月から 15年間) 情報職に対する手当 (県) (国) 有 無 50,000円/月 (採用の日の属する月から10年間)	住居手当	〃	(県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			義務教育等教員 特別手当	国は該当なし	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和7年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,177,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和7年度～令和17年度					
2 地方機関庁舎耐震化等整備事業	266,742			8	266,742	0	197,300	0	69,442
3 地方事務所整備事業	763,152			8	763,152	0	604,200	0	158,952
4 農業技術センター果樹研究部施設建替事業	59,525			8	59,525	0	53,500	0	6,025
5 自動車税及び個人事業税納税通知書作成等業務委託事業	59,712			7～10	59,712	0	0	0	59,712
6 広島県鉱工業生産動態統計調査	4,440			8～9	4,440	0	0	0	4,440
7 県民文化センター管理運営費	487,196			8	487,196	0	450,300	0	36,896
8 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	390,000			8～9	390,000	0	0	390,000	0
9 生活排水処理対策推進事業	12,097			11～47	12,097	0	0	0	12,097
10 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	19,657			8～16	19,657	0	0	0	19,657
11 民生行政情報データベースシステム更新事業	159,524			8～13	159,524	0	0	0	159,524
12 広島県医師育成奨学金事業	288,000			8～13	288,000	0	0	0	288,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
13 広島県救急搬送支援システム構築事業	125,000			8～10	125,000	41,664	0	41,668	41,668
14 施設内訓練民間活力導入事業	49,415			8	49,415	24,707	0	0	24,708
15 離転職者委託訓練事業	129,640			8	129,640	129,640	0	0	0
16 障害者就職支援事業	440			8	440	440	0	0	0
17 奨学金返済支援事業	40,492			8～9	40,492	0	0	0	40,492
18 大学生等県内就職促進事業	21,200			8	21,200	10,800	0	0	10,400
19 ひろしまの食の魅力向上事業	14,400			8～9	14,400	0	0	0	14,400
20 新事業展開等支援事業	13,750			8	13,750	0	0	0	13,750
21 広島県信用保証協会の損失補償	300,000			7.4.1～ 23.7.31	300,000	0	0	0	300,000
22 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	65,000			7.4.1～ 18.7.31	65,000	0	0	0	65,000
23 広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	300,000			7	300,000	0	0	0	300,000
24 環境・エネルギー産業集積促進事業	80,500			8～9	80,500	0	0	0	80,500
25 イノベーション人材等育成・確保支援事業	458,200			8～13	458,200	0	0	0	458,200
26 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	52,768			8～25	52,768	0	0	0	52,768

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
27 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	13,657			8～17	13,657	0	0	0	13,657
28 農業経営改善促進資金の融資に対する利子補給 (年1.875%以内)	1,189			8～11	1,189	0	0	0	1,189
29 漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	128,346			8～28	128,346	0	0	0	128,346
30 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	4,356			8～18	4,356	0	0	0	4,356
31 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	17,071			8～28	17,071	0	0	0	17,071
32 高畑池外 8 地区溜池緊急整備事業	302,000			8	302,000	0	302,000	0	0
33 八日谷 1 期外 2 地区基幹水利施設補修事業	180,000			8	180,000	74,850	19,400	83,445	2,305
34 すだれ外10地区圃場整備事業	1,222,000			8～9	1,222,000	735,275	305,100	131,200	50,425
35 備北南部 2 期地区広域営農団地農道整備事業	100,000			8	100,000	50,000	36,000	10,000	4,000
36 安芸灘 3 期地区基幹農道整備事業	1,458,000			8～9	1,458,000	729,000	196,800	510,300	21,900

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
37 ゴマ石長地区海岸保全施設等維持補修事業	15,000			8	15,000	0	0	0	15,000
38 農地海岸維持管理業務委託事業	620			7～8	620	0	0	0	620
39 砂池外6地区溜池等整備事業	910,000			8～9	910,000	523,000	280,100	75,280	31,620
40 広島県緑化センター長寿命化対策事業	94,692			8	94,692	0	85,100	0	9,592
41 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	1,430			8～37	1,430	0	0	0	1,430
42 井西谷外2工区育成林整備事業	87,000			8	87,000	43,500	39,100	0	4,400
43 高暮外4工区森林居住環境整備事業	78,000			8	78,000	39,000	35,100	0	3,900
44 仮谷外33地区山地治山事業	224,000			8	224,000	112,000	99,700	0	12,300
45 第三種漁港草津漁港漁港改修費	262,500			8	262,500	125,000	67,500	62,500	7,500
46 漁港事業（単独）	100,000			8	100,000	0	47,800	21,533	30,667
47 漁港維持管理業務委託事業	4,400			7～8	4,400	0	0	0	4,400
48 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			8～11	830,000	0	0	0	830,000
49 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	18,028,000			7～27					
50 一般国道186号道路災害防除事業	230,000			8	230,000	126,500	93,100	0	10,400

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
51 一般国道186号道路災害防除事業 交付金事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
52 一般国道261号道路災害防除事業	500,000			8～9	500,000	275,000	202,400	0	22,600
53 一般国道433号道路災害防除事業	240,000			8～9	240,000	132,000	97,200	0	10,800
54 一般国道487号道路災害防除事業	3,850,000			8～10	3,850,000	2,117,500	1,559,200	0	173,300
55 主要地方道東広島白木線道路災害 防除事業	250,000			8～10	250,000	137,500	101,200	0	11,300
56 一般県道吉川西条線道路災害防除 事業	190,000			8～10	190,000	104,500	76,900	0	8,600
57 一般県道豊浜蒲刈線道路災害防除 事業	415,000			8～11	415,000	228,250	167,900	0	18,850
58 一般県道中野駅家線道路災害防除 事業	50,000			8	50,000	27,500	20,200	0	2,300
59 一般県道福田戸手線道路災害防除 事業	50,000			8	50,000	27,500	20,200	0	2,300
60 一般国道184号道路改良事業	2,300,000			7～10	2,300,000	1,265,000	931,500	0	103,500
61 一般国道185号道路改良事業	300,000			8	300,000	165,000	121,500	0	13,500
62 一般国道432号道路改良事業	130,000			8	130,000	65,000	58,500	0	6,500
63 一般国道433号道路改良事業	280,000			8	280,000	154,000	113,400	0	12,600
64 一般国道488号道路改良事業	80,000			8	80,000	36,000	39,600	0	4,400
65 主要地方道吉舎油木線道路改良事 業	130,000			8	130,000	58,500	64,300	0	7,200
66 主要地方道呉平谷線道路改良事業	2,750,000			7～9	2,750,000	1,512,500	1,113,700	0	123,800

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
67 主要地方道瀬野川福富本郷線道路改良事業	20,000			8	20,000	11,000	8,100	0	900
68 主要地方道鞆松永線道路改良事業	120,000			8	120,000	54,000	59,400	0	6,600
69 主要地方道尾道三原線道路改良事業	20,000			8	20,000	11,000	8,100	0	900
70 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	2,720,000			7~9	2,720,000	1,496,000	1,101,600	0	122,400
71 一般県道三次江津線道路改良事業	2,000,000			7~11	2,000,000	1,100,000	809,900	0	90,100
72 一般県道三原本郷線道路改良事業	20,000			8	20,000	9,000	9,900	0	1,100
73 一般県道尾道新市線道路改良事業	20,000			8	20,000	9,000	9,900	0	1,100
74 一般県道広島海田線道路改良事業	605,000			7~9	605,000	272,250	299,400	0	33,350
75 一般県道坂小屋浦線道路改良事業	2,650,000			8~11	2,650,000	1,457,500	1,073,100	0	119,400
76 一般県道熊野瀬戸線道路改良事業	620,000			8	620,000	341,000	251,100	0	27,900
77 一般県道三谷神辺線道路改良事業	120,000			8	120,000	66,000	48,600	0	5,400
78 一般県道加茂福山線道路改良事業	330,000			8	330,000	181,500	133,600	0	14,900
79 一般県道廿日市環状線道路改良事業	750,000			8~9	750,000	375,000	337,500	0	37,500
80 一般国道486号交通安全施設等整備事業	140,000			8	140,000	77,000	56,700	0	6,300
81 道路事業（単独）	1,700,000			8	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
82 道路巡視業務委託事業	695,000			7~9	695,000	0	0	0	695,000
83 道路維持管理業務委託事業	1,228,000			8~9	1,228,000	0	0	0	1,228,000
84 一級河川国兼川河川改修費	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
85 一級河川志路原川河川改修費	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
86 一級河川才町川河川改修費	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
87 一級河川多治比川河川改修費	250,000			8	250,000	125,000	112,500	0	12,500
88 一級河川三篠川河川改修費	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
89 一級河川西城川河川改修費	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
90 二級河川堺川河川改修費	250,000			8	250,000	125,000	112,500	0	12,500
91 二級河川中畑川河川改修費	200,000			8	200,000	100,000	90,000	0	10,000
92 二級河川沼田川河川改修費	100,000			8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
93 二級河川入野川河川改修費	80,000			8	80,000	40,000	36,000	0	4,000
94 二級河川永慶寺川河川改修費	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
95 二級河川岡ノ下川河川改修費	60,000			8	60,000	30,000	27,000	0	3,000
96 二級河川本川河川改修費	250,000			8	250,000	125,000	112,500	0	12,500
97 二級河川手城川河川改修費	100,000			8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
98 二級河川尾崎川河川改修費	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
99 一級河川京橋川高潮対策事業	100,000			8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
100 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
101 二級河川瀬野川高潮対策事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
102 二級河川藤井川高潮対策事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
103 魚切ダム堰堤改良事業	150,000			8	150,000	42,660	57,500	43,350	6,490
104 福富ダム堰堤改良事業	200,000			8	200,000	70,000	94,500	25,000	10,500
105 御調ダム堰堤改良事業	220,000			8	220,000	88,000	118,800	0	13,200
106 河川事業（単独）	500,000			8	500,000	0	450,000	0	50,000
107 河道浚渫事業	400,000			8	400,000	0	400,000	0	0
108 護岸等修繕事業	180,000			8	180,000	0	0	0	180,000
109 河川維持管理業務委託事業	180,000			8～9	180,000	0	0	0	180,000

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
110 青影川通常砂防事業	33,000			8	33,000	16,500	14,800	0	1,700
111 赤石川通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000
112 秋月川通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
113 後山川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
114 在屋川通常砂防事業	10,000			8	10,000	5,000	4,500	0	500
115 有地川通常砂防事業	10,000			8	10,000	5,000	4,500	0	500
116 市場川（庄原）通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
117 宇根川・笠岩川2通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
118 梅木川支川通常砂防事業	70,000			8	70,000	35,000	31,500	0	3,500
119 大谷川通常砂防事業	10,000			8	10,000	5,000	4,500	0	500
120 大広川通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
121 学恩寺川通常砂防事業	100,000			8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
122 陰平川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
123 蚊無中西谷通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
124 賀茂川支川33通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
125 木地山川通常砂防事業	5,000			8	5,000	2,500	2,200	0	300
126 小僧津川通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
127 小原川通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000
128 清水川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
129 瀬野川支川51通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
130 高猿川通常砂防事業	35,000			8	35,000	17,500	15,700	0	1,800
131 田ノ浦下南谷通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
132 丹屋奥谷西川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
133 天井川支川6通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
134 天井川支川6隣通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000
135 天神川通常砂防事業	60,000			8	60,000	30,000	27,000	0	3,000
136 中小坪川通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000
137 西父木野川支川3通常砂防事業	60,000			8	60,000	30,000	27,000	0	3,000
138 西成藤川通常砂防事業	10,000			8	10,000	5,000	4,500	0	500
139 西ノ谷川通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
140 西ノ谷川支川通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
141 根谷川支川10通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
142 根谷川支川100(99)通常砂防事業	20,000			8	20,000	10,000	9,000	0	1,000
143 東江の川通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
144 火の山川通常砂防事業	10,000			8	10,000	5,000	4,500	0	500
145 弁財天川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
146 ボタ谷川通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
147 皆賀川通常砂防事業	30,000			8	30,000	15,000	13,500	0	1,500
148 南下条川通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
149 家下川2通常砂防事業	40,000			8	40,000	20,000	18,000	0	2,000
150 安川支川16通常砂防事業	50,000			8	50,000	25,000	22,500	0	2,500
151 大林町152地区急傾斜地崩壊対策事業	30,000			8	30,000	14,250	12,800	1,500	1,450
152 小歌島地区急傾斜地崩壊対策事業	45,000			8	45,000	20,250	18,200	4,500	2,050
153 上温品四丁目19地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			8	10,000	4,500	4,000	1,000	500
154 川手中地区急傾斜地崩壊対策事業	60,000			8	60,000	28,500	25,600	3,000	2,900

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
155 国信二丁目10地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			8	20,000	9,000	8,100	2,000	900
156 玖波五丁目2地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			8	10,000	4,750	4,200	500	550
157 地明地区急傾斜地崩壊対策事業	50,000			8	50,000	23,750	21,300	2,500	2,450
158 正明寺地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			8	10,000	4,500	4,000	1,000	500
159 神社北地区急傾斜地崩壊対策事業	60,000			8	60,000	28,500	25,600	3,000	2,900
160 町宮住地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			8	20,000	9,000	8,100	2,000	900
161 土井ノ内3地区急傾斜地崩壊対策事業	60,000			8	60,000	28,500	25,600	3,000	2,900
162 長江地区急傾斜地崩壊対策事業	25,000			8	25,000	11,250	10,100	2,500	1,150
163 成木12地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			8	20,000	9,000	8,100	2,000	900
164 引野町地区急傾斜地崩壊対策事業	35,000			8	35,000	14,000	12,600	7,000	1,400
165 藤原4568地区急傾斜地崩壊対策事業	30,000			8	30,000	14,250	12,800	1,500	1,450
166 山崎地区（庄原市）急傾斜地崩壊対策事業	50,000			8	50,000	23,750	21,300	2,500	2,450
167 横尾C地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			8	10,000	4,500	4,000	1,000	500
168 横浜6244地区急傾斜地崩壊対策事業	70,000			8	70,000	31,500	28,300	7,000	3,200
169 砂防事業（単独）	250,000			8	250,000	0	250,000	0	0
170 砂防維持管理業務委託事業	9,000			8~9	9,000	0	0	0	9,000
171 広島港海岸港湾海岸保全施設事業	150,000			8	150,000	60,000	67,500	15,000	7,500
172 福山港海岸港湾海岸保全施設事業	150,000			8	150,000	75,000	54,000	15,000	6,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
173 瀬戸田港海岸港湾海岸保全施設事業	80,000			8	80,000	40,000	28,800	8,000	3,200
174 海岸維持管理業務委託事業	22,000			8	22,000	0	0	0	22,000
175 国際拠点港湾広島港修築事業	200,000			8	200,000	80,000	63,000	50,000	7,000
176 重要港湾福山港修築事業	100,000			8	100,000	40,000	31,500	25,000	3,500
177 三高港地方港湾修築事業	36,000			8	36,000	16,200	9,700	9,000	1,100
178 国際拠点港湾広島港環境整備事業	200,000			8	200,000	0	0	200,000	0
179 重要港湾尾道糸崎港環境整備事業	100,000			8	100,000	0	0	100,000	0
180 鹿川港港整備交付金	80,000			8	80,000	32,000	20,000	25,200	2,800
181 港湾事業（単独）	390,000			8	390,000	0	150,000	100,000	140,000
182 港湾維持管理業務委託事業	111,000			7～8	111,000	0	0	0	111,000
183 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			8～11	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
184 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			7～11					
185 広島市東部地区連続立体交差事業	300,000			8	300,000	165,000	85,000	40,000	10,000
186 佐方線街路事業	900,000			8～10	900,000	495,000	310,500	60,000	34,500
187 街路事業（単独）	200,000			8	200,000	0	162,000	20,000	18,000
188 広島県立びんご運動公園設備改修事業	52,500			8	52,500	25,000	24,700	0	2,800

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
189 公園事業（単独）	31,500			8	31,500	0	23,100	0	8,400
190 建築基準法等施行費	6,695			8	6,695	0	0	6,695	0
191 広島空港関連施設等管理費	94,710			7～8	94,710	0	35,900	52,618	6,192
192 土木施設災害復旧事業	600,000			8	600,000	400,200	179,800	0	20,000
193 （仮称）警察本部別館基町庁舎建 替等整備事業	286,806			8	286,806	0	258,100	0	28,706
194 免許事務費	402,806			8	402,806	0	301,800	0	101,006
195 県立学校施設整備事業	3,160,850			8	3,160,850	181,021	2,535,500	0	444,329
196 県立特別支援学校通学対策事業	297,875			7～12	297,875	0	0	0	297,875
197 監査充実強化事業	28,720			8～9	28,720	0	0	0	28,720

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000 令和元年度 1,237,000,000 令和 2年度 1,206,000,000 令和 3年度 1,325,000,000 令和 4年度 1,150,000,000 令和 5年度 1,164,000,000	平成27年度～ 令和 6年度		令和 7年度～ 令和16年度						

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 6年度 1,169,000,000								
2 総務事務センター運営事業	令和 6年度 679,470			7～9	679,470	0	0	0	679,470
3 人事給与・福利厚生システム修正 事業	令和 6年度 565,180			7～9	565,180	0	0	0	565,180
4 電子申請推進事業	令和 5年度 89,637	6	17,927	7～10	71,710	0	0	0	71,710
5 公共施設予約システム運営事業	令和 5年度 13,672	6	2,734	7～10	10,938	0	0	0	10,938
6 文書管理システム更新事業	令和 6年度 529,321	6		7～12	529,321	0	0	0	529,321
7 旧広島陸軍被服支廠安全対策等事 業	令和 6年度 2,267,158			7～8	2,267,158	1,133,040	509,800	567,058	57,260
8 広島県立広島国際協力センター管 理委託事業	令和 5年度 851,925	5～6	170,385	7～10	681,540	0	0	6,092	675,448
	令和 6年度 30,912			7～10	30,912	0	0	0	30,912
9 広島県立総合体育館管理委託事業	令和 5年度 842,315	5～6	168,463	7～10	673,852	0	0	57,788	616,064
	令和 6年度 213,568			7～10	213,568	0	0	0	213,568
10 広島県民文化センター管理委託事 業	令和 4年度 373,620	4～6	149,448	7～9	224,172	0	0	14,097	210,075

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 6年度 19,851			7～9	19,851	0	0	0	19,851
11 広島県立美術館・広島県縮景園管理委託事業	令和 3年度 1,337,050	3～6	802,230	7～8	534,820	0	0	124,670	410,150
	令和 6年度 57,390			7～8	57,390	0	0	0	57,390
12 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～6	49,720	7～16	49,730	0	0	49,730	0
13 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	令和 4年度 237,555	4～6	15,837	7～20	221,718	0	0	36,050	185,668
	令和 6年度 88,228			7～20	88,228	0	0	0	88,228
14 野呂山公園施設管理委託事業	令和 5年度 25,005	5～6	5,001	7～10	20,004	0	0	0	20,004
	令和 6年度 1,340			7～10	1,340	0	0	0	1,340
15 帝釈公園施設管理委託事業	令和 5年度 14,500	5～6	2,900	7～10	11,600	0	0	0	11,600
	令和 6年度 13,640			7～10	13,640	0	0	0	13,640
16 牛小屋高原公園施設管理委託事業	令和 4年度 62,875	4～6	25,150	7～9	37,725	0	0	0	37,725
	令和 6年度 1,842			7～9	1,842	0	0	0	1,842

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
17 広島県立中央森林公園管理委託事業（公園センター等地区）	令和 5年度 277,250	5～6	55,450	7～10	221,800	0	0	0	221,800
	令和 6年度 14,416			7～10	14,416	0	0	0	14,416
18 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	令和 5年度 269,070	5～6	53,814	7～10	215,256	0	0	0	215,256
19 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	令和 6年度 440,000			7～8	440,000	0	0	440,000	0
20 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～6	34,180	7～14	19,830	0	0	0	19,830
	平成15年度 74,624	21～6	44,059	7～15	30,565	0	0	0	30,565
	平成16年度 58,754	22～6	31,694	7～16	27,060	0	0	0	27,060
	平成17年度 38,414	23～6	19,140	7～17	19,274	0	0	0	19,274
	平成18年度 41,559	24～6	19,031	7～18	22,528	0	0	0	22,528
	平成19年度 35,317	25～6	14,777	7～19	20,540	0	0	0	20,540
	平成20年度 26,751	26～6	10,153	7～20	16,598	0	0	0	16,598

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成21年度 27,601	27～6	9,423	7～21	18,178	0	0	0	18,178
	平成22年度 32,521	28～6	9,894	7～22	22,627	0	0	0	22,627
	平成23年度 28,531	29～6	7,634	7～23	20,897	0	0	0	20,897
	平成24年度 29,370	30～6	6,810	7～24	22,560	0	0	0	22,560
	平成25年度 27,414	元～6	5,394	7～25	22,020	0	0	0	22,020
	平成26年度 25,071	30～6	5,264	7～26	19,807	0	0	0	19,807
	平成27年度 21,404	元～6	2,493	7～37	18,911	0	0	0	18,911
	平成28年度 20,935	2～6	2,197	7～38	18,738	0	0	0	18,738
	平成29年度 19,507	3～6	1,940	7～39	17,567	0	0	0	17,567
	平成30年度 19,565	4～6	1,457	7～40	18,108	0	0	0	18,108
	令和元年度 19,436	5～6	962	7～41	18,474	0	0	0	18,474
	令和2年度 17,966	6	443	7～42	17,523	0	0	0	17,523

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 15,628			7～43	15,628	0	0	0	15,628
	令和 4年度 14,587			8～44	14,587	0	0	0	14,587
	令和 5年度 14,728			9～45	14,728	0	0	0	14,728
	令和 6年度 14,613			10～46	14,613	0	0	0	14,613
21 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	平成30年度 64,040	元～6	48,669	7～9	15,371	0	0	0	15,371
	令和元年度 12,804	2～6	8,928	7～10	3,876	0	0	0	3,876
	令和 2年度 14,242	3～6	7,732	7～11	6,510	0	0	0	6,510
	令和 3年度 2,332	4～6	938	7～12	1,394	0	0	0	1,394
	令和 4年度 23,171	5～6	8,640	7～13	14,531	0	0	0	14,531
	令和 5年度 27,316	6	4,808	7～14	22,508	0	0	0	22,508
	令和 6年度 32,495			7～15	32,495	0	0	0	32,495

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
22 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	平成30年度 3,122	元～6	2,647	7～8	475	0	0	0	475
23 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	令和3年度 1,142	4～6	451	7～12	691	0	0	0	691
24 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成30年度 22,967	4～6	14,860	7～10	8,107	0	0	0	8,107
25 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	令和3年度 260			7～13	260	0	0	0	260
26 広島県動物愛護センター整備事業	令和2年度 1,399,410	2～6	186,588	7～19	1,212,822	0	0	0	1,212,822
	令和5年度 119,238	6	8,517	7～19	110,721	0	0	0	110,721
27 広島県医師育成奨学金事業	令和2年度 288,000	2～6	192,000	7～8	96,000	0	0	0	96,000
	令和3年度 288,000	3～6	144,000	7～9	144,000	0	0	0	144,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 288,000	4～6	96,000	7～10	192,000	0	0	0	192,000
	令和 5年度 288,000	5～6	48,000	7～11	240,000	0	0	0	240,000
	令和 6年度 288,000			7～12	288,000	0	0	0	288,000
28 広島県立広島がん高精度放射線治療センター管理委託事業	令和 5年度 37,410	5～6	7,482	7～10	29,928	0	0	0	29,928
29 離転職者委託訓練事業	令和 5年度 343,566	6	271,743	7～8	71,823	71,823	0	0	0
	令和 6年度 346,395			7～9	346,395	346,395	0	0	0
30 ひろしまの食の魅力向上事業	令和 6年度 19,200			7～8	19,200	0	0	0	19,200
31 広島ブランドショップ運営事業	令和 3年度 841,909	4～6	522,564	7～8	319,345	0	0	113,146	206,199
32 広島県信用保証協会の損失補償	平成27年度 219,000	27～6	50,095	7.4.1～ 8.7.31	168,905	0	0	0	168,905
	平成28年度 219,000	28～6	46,184	7.4.1～ 14.7.31	172,816	0	0	0	172,816
	平成29年度 214,000	29～6	57,497	7.4.1～ 15.7.31	156,503	0	0	0	156,503
	平成30年度 377,000	30～6	177,000	7.4.1～ 16.7.31	200,000	0	0	0	200,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和元年度 182,000	元～6	72,056	7.4.1～ 17.7.31	109,944	0	0	0	109,944
	令和2年度 12,739,000	2～6	846,494	7.4.1～ 18.7.31	11,892,506	0	0	0	11,892,506
	令和3年度 1,400,000	3～6	142,270	7.4.1～ 19.7.31	1,257,730	0	0	0	1,257,730
	令和4年度 297,000	4～6	27,525	7.4.1～ 20.7.31	269,475	0	0	0	269,475
	令和5年度 1,023,000	5～6	44,852	7.4.1～ 21.7.31	978,148	0	0	0	978,148
	令和6年度 477,000	6		7.4.1～ 22.7.31	477,000	0	0	0	477,000
33 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	平成28年度 241,000	28～6	9,755	7.4.1～ 8.7.31	231,245	0	0	0	231,245
	平成29年度 241,000	29～6	22,060	7.4.1～ 9.7.31	218,940	0	0	0	218,940
	平成30年度 242,000	30～6	3,058	7.4.1～ 10.7.31	238,942	0	0	0	238,942
	令和元年度 242,000	元～6	3,809	7.4.1～ 11.7.31	238,191	0	0	0	238,191
	令和2年度 82,000	2～6		7.4.1～ 13.7.31	82,000	0	0	0	82,000
	令和3年度 82,000	3～6	1,634	7.4.1～ 14.7.31	80,366	0	0	0	80,366

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 66,000	4～6		7.4.1～ 15.7.31	66,000	0	0	0	66,000
	令和 5年度 65,000	5～6		7.4.1～ 16.7.31	65,000	0	0	0	65,000
	令和 6年度 65,000	6		7.4.1～ 17.7.31	65,000	0	0	0	65,000
34 公益財団法人ひろしま産業振興機構の損失補償	平成26年度 40,000	26～6		7～8					
35 環境・エネルギー産業集積促進事業	令和 6年度 105,000			7～8	105,000	0	0	0	105,000
36 イノベーション人材等育成・確保支援事業	令和 3年度 94,300	4～6	88,300	7～8	6,000	0	0	0	6,000
	令和 4年度 457,100	5～6	200,200	7～10	256,900	0	0	0	256,900
	令和 5年度 459,100	6	120,200	7～11	338,900	0	0	0	338,900
	令和 6年度 468,200			7～12	468,200	0	0	0	468,200
37 広島県立産業技術交流センター等管理委託事業	令和 3年度 443,525	3～6	266,115	7～8	177,410	0	0	0	177,410
	令和 6年度 30,338			7～8	30,338	0	0	0	30,338
38 企業立地促進対策事業	令和 2年度 1,228,540	3～6	1,005,653	7～10	222,887	0	0	0	222,887

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 5年度 4,556,323	6	1,208,588	7～9	3,347,735	0	0	0	3,347,735
	令和 6年度 825,505			7～9	825,505	0	0	0	825,505
39 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	平成24年度 31,385 平成25年度 32,110 平成26年度 19,975 平成27年度 17,181 平成28年度 13,889 平成29年度 22,665 平成30年度 111,064 令和元年度 40,311 令和 2年度 67,707 令和 3年度 171,573	25～6	82,251	7～24	651,590	0	0	0	651,590

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 54,590								
	令和 5年度 78,267								
	令和 6年度 73,124								
40 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年2.275%以内)	平成17年度 151,613	18～6	461,916	7～20	447,121	0	0	0	447,121
	平成18年度 98,034								
	平成19年度 90,423								
	平成20年度 151,584								
	平成21年度 94,554								
	平成22年度 79,971								
	平成23年度 20,022								
	平成24年度 20,154								
	平成25年度 10,993								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 5,575								
	平成29年度 5,577								
	平成30年度 37,271								
	令和元年度 5,577								
	令和 2年度 19,559								
	令和 3年度 42,067								
	令和 4年度 49,598								
	令和 5年度 15,664								
	令和 6年度 10,801								
41 農業経営改善促進資金の融資に対する利子補給 (年1.875%以内)	令和 5年度 189	6	27	7~9	162	0	0	0	162
42 畜産経営体質強化支援資金の融資に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元~6	1,812	7~25	4,706	0	0	0	4,706

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
43 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年3.85%以内)	平成23年度	24～6	234,616	7～27	1,099,958	0	0	0	1,099,958
	58,684								
	平成24年度								
	58,668								
	平成25年度								
	58,708								
	平成26年度								
	55,063								
	平成27年度								
	56,447								
	平成28年度								
	105,663								
	平成29年度								
	70,549								
平成30年度									
154,669									
令和元年度									
126,857									
令和 2年度									
112,077									
令和 3年度									
121,792									
令和 4年度									
116,603									

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 5年度 118,036 令和 6年度 120,758								
44 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362 令和 2年度 25,887 令和 3年度 4,362 令和 4年度 4,361 令和 5年度 4,358 令和 6年度 4,356	2~6	4,224	7~17	43,462	0	0	0	43,462
45 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30~6	12,577	7~22	56,156	0	0	0	56,156

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国支出金	県 債	そ の 他		
46 リース漁船等導入事業に係る漁業 近代化資金の融資に対する利子補 給 (年1.1%以内)	令和 2年度	3～6	3,289	7～27	93,128	0	0	0	93,128	
	18,757									
	令和 3年度									17,028
	令和 4年度									19,840
	令和 5年度									19,397
令和 6年度	21,395									
47 鍋石外11地区圃場整備事業	令和 6年度 1,342,000			7～8	1,342,000	807,250	297,300	162,200	75,250	
48 安芸灘3期外1地区基幹農道整備 事業	令和 6年度 2,458,000			7～9	2,458,000	1,229,000	331,700	860,300	37,000	
49 西明池外11地区溜池等整備事業	令和 6年度 1,270,000			7～8	1,270,000	842,500	294,800	99,700	33,000	
50 広島県緑化センター・広島県立広 島緑化植物公園管理委託事業	令和 3年度 307,445	3～6	184,464	7～8	122,981	0	0	0	122,981	
	令和 6年度 2,244	6		7～8	2,244	0	0	0	2,244	
51 森林整備活性化資金に係る造林資 金及び林業経営安定資金の融資に 対する利子補給 (年1.3%以内)	平成 8年度 81,345 平成 9年度 82,008	9～6	262,680	7～36	840,660	0	0	0	840,660	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成10年度								
	81,138								
	平成11年度								
	48,875								
	平成12年度								
	44,730								
	平成13年度								
	48,853								
	平成14年度								
	78,258								
	平成15年度								
	75,612								
	平成16年度								
	38,726								
	平成17年度								
	37,999								
	平成18年度								
	212,658								
	平成19年度								
	137,535								
	平成20年度								
	30,240								
	平成21年度								
	25,688								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成22年度								
	25,968								
	平成23年度								
	16,670								
	平成24年度								
	6,454								
	平成25年度								
	2,656								
	平成26年度								
	2,656								
	平成27年度								
	3,239								
	平成28年度								
	3,753								
	平成29年度								
	3,292								
	平成30年度								
	2,603								
	令和元年度								
	2,095								
	令和 2年度								
	1,890								
	令和 3年度								
	1,968								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 2,627								
	令和 5年度 2,040								
	令和 6年度 1,764								
52 茂田外6工区森林居住環境整備事業	令和 6年度 2,610,000			7～8	2,610,000	1,863,140	557,900	126,850	62,110
53 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～6	5,258,410	7～10	163,206	0	0	0	163,206
54 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	令和 4年度 830,000	5～6	415,000	7～8	415,000	0	0	0	415,000
	令和 5年度 830,000	6	207,500	7～9	622,500	0	0	0	622,500
	令和 6年度 830,000			7～10	830,000	0	0	0	830,000
55 インフラマネジメント基盤構築事業	令和 3年度 125,000	3～6	75,000	7～8	50,000	0	0	0	50,000
56 広島県電子入札等システム更新事業	令和 3年度 745,140	3～6	397,408	7～9	347,732	0	0	124,064	223,668
	令和 6年度 539,814	6		7～12	539,814	0	0	0	539,814
57 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元～6	473,200	7～8	181,600	0	0	0	181,600

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
58 広島県営鞆町鍛冶駐車場管理委託 事業	令和 5年度 50,360	5～6	10,072	7～10	40,288	0	0	40,288	0
59 「地方道路公社法」第28条の規定 による広島高速道路公社に対する 債務保証	平成17年度 9,763,000	17～6		7					
	平成18年度 9,762,000	18～6		7～8					
	平成19年度 17,503,111	19～6		7～9					
	平成20年度 15,237,030	20～6		7～10					
	平成21年度 16,842,860	21～6		7～11					
	平成22年度 12,009,400	22～6		7～12					
	平成23年度 10,548,640	23～6		7～13					
	平成24年度 9,294,358	24～6		7～14					
	平成25年度 9,354,164	25～6		7～15					
	平成26年度 6,542,426	26～6		7～16					
平成27年度 7,740,750	27～6		7～17						

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 8,787,130	28～6		7～18					
	平成29年度 15,985,690	29～6		7～19					
	平成30年度 15,429,900	30～6		7～20					
	令和元年度 17,425,050	元～6		7～21					
	令和 2年度 16,089,280	2～6		7～22					
	令和 3年度 17,012,930	3～6		7～23					
	令和 4年度 15,867,840	4～6		7～24					
	令和 5年度 17,724,570	5～6		7～25					
	令和 6年度 15,672,120	6		7～26					
60 一般国道487号道路災害防除事業	令和 6年度 3,830,000	6		7～9	3,830,000	2,106,500	1,551,100	0	172,400
61 主要地方道呉平谷線道路改良事業	令和 6年度 3,640,000	6		7～8	3,640,000	2,002,000	1,474,200	0	163,800
62 一般県道三次江津線道路改良事業	令和 6年度 2,350,000	6		7～10	2,350,000	1,292,500	951,700	0	105,800

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
63 一般県道広島海田線道路改良事業	令和 6年度 650,000			7～8	650,000	292,500	321,700	0	35,800
64 一般県道坂小屋浦線道路改良事業	令和 5年度 2,150,000	6	650,000	7～8	1,500,000	825,000	607,500	0	67,500
	令和 6年度 3,397,000	6		7～9	3,397,000	1,868,350	1,375,700	0	152,950
65 一般県道廿日市環状線道路改良事業	令和 6年度 650,000			7～8	650,000	292,500	321,700	0	35,800
66 道路巡視業務委託事業	令和 6年度 695,000	6		7～8	695,000	0	0	0	695,000
67 道路維持管理業務委託事業	令和 6年度 1,228,000			7～8	1,228,000	0	0	0	1,228,000
68 一級河川国兼川河川改修費	令和 6年度 100,000			7～8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
69 河川維持管理業務委託事業	令和 6年度 180,000			7～8	180,000	0	0	0	180,000
70 砂防維持管理業務委託事業	令和 6年度 9,000			7～8	9,000	0	0	0	9,000
71 大竹港港整備交付金	令和 6年度 364,000			7～8	364,000	140,000	122,800	87,500	13,700
72 庁舎等管理施設整備事業	令和 5年度 2,154,072	5～6	405,072	7～8	1,749,000	0	0	1,749,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
73 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	令和 4年度 1,500,000	5～6	750,000	7～8	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	令和 5年度 1,500,000	6	375,000	7～9	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350
	令和 6年度 1,500,000			7～10	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
74 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	令和 3年度 1,500,000	3～6		7					
	令和 4年度 1,500,000	4～6		7～8					
	令和 5年度 1,500,000	5～6		7～9					
	令和 6年度 1,500,000	6		7～10					
75 広島市東部地区連続立体交差事業	令和 2年度 21,000,000	3～6	6,500,000	7～12	14,500,000	7,975,000	4,132,000	1,932,000	461,000
	令和 6年度 250,000			7～9	250,000	137,500	71,000	33,000	8,500
76 佐方線街路事業	令和 6年度 900,000			7～9	900,000	495,000	310,500	60,000	34,500
77 広島県立びんご運動公園管理委託事業	令和 6年度 3,440,203	6		7～26	3,440,203	0	0	225,074	3,215,129
78 広島ヘリポート管理委託事業	令和 6年度 723,459	6		7～11	723,459	0	0	450,229	273,230

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
79 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～6	2,016,402	7～9	279,838	0	0	0	279,838
80 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～6	2,673,171	7～11	556,890	0	0	0	556,890
81 (仮称) 警察本部別館基町庁舎建替等整備事業	令和 6年度 362,862			7～12	362,862	0	242,400	0	120,462
82 免許事務費	令和 5年度 615,320	6	30,766	7～11	584,554	0	0	0	584,554
83 放置違法駐車対策事業	令和 5年度 488,928	6	162,976	7～8	325,952	0	0	325,952	0
84 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～6	2,254,544	7～9	1,031,856	0	0	0	1,031,856
85 県立特別支援学校通学対策事業	令和 4年度 4,070,750	4～6	1,243,175	7～9	2,827,575	0	0	0	2,827,575
	令和 6年度 766,082	6		7～11	766,082	0	0	0	766,082

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,278,243,257	1,276,581,514	156,158,943	112,893,440	1,319,847,017
(1) 総 務	35,058,134	39,322,878	6,778,000	545,600	45,555,278
(2) 民 生	18,470,144	18,031,065	2,987,200	1,929,922	19,088,343
(3) 衛 生	6,265,570	6,471,468	2,422,400	1,491,898	7,401,970
(4) 労 働	352,423	355,162	111,700	6,567	460,295
(5) 農 林 水 産 業	91,181,338	90,933,418	10,845,200	6,219,888	95,558,730
(6) 商 工	7,662,714	7,919,008	462,500	446,760	7,934,748
(7) 土 木	1,010,428,890	1,002,522,109	114,039,300	88,220,093	1,028,341,316
(8) 警 察	23,750,577	24,654,677	3,702,100	1,515,695	26,841,082
(9) 教 育	85,073,467	86,371,729	14,810,543	12,517,017	88,665,255
2 災 害 復 旧 債	43,310,733	43,804,410	2,515,400	2,691,948	43,627,862
(1) 農 林 水 産	2,364,731	2,267,673	11,200	100,571	2,178,302
(2) 土 木	35,560,026	36,175,311	2,464,800	2,501,058	36,139,053
(3) 公 共 施 設	578,632	593,366	29,400	49,095	573,671
(4) 教 育	4,655,797	4,646,762	10,000	10,973	4,645,789

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) そ の 他	151,547	121,298	0	30,251	91,047
3 そ の 他	1,040,138,413	976,139,936	41,504,000	91,180,427	926,463,509
(1) 減 税 補 填 債	20,489,700	17,451,500	1,600,000	3,200,000	15,851,500
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	889,248,720	829,977,147	39,904,000	86,669,822	783,211,325
(4) 退 職 手 当 債	81,518,527	80,548,826	0	589,004	79,959,822
(5) 減 収 補 填 債	42,626,466	41,907,463	0	721,601	41,185,862
合 計	2,361,692,403	2,296,525,860	200,178,343	206,765,815	2,289,938,388
(うち基金への積立分を除いた残高)	(2,025,001,779)	(1,972,740,592)			(1,950,426,996)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 7 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	26,000	25,000	1,000
2 証紙代金収納計器収入	3,224,415	2,971,770	252,645
歳入合計	3,250,415	2,996,770	253,645

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	26,000	25,000	1,000	0	0	25,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	3,224,415	2,971,770	252,645	0	0	3,224,414	1
歳 出 合 計	3,250,415	2,996,770	253,645	0	0	3,250,413	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	25,999	24,999	1,000	狩猟税相当収入	25,999	
計	25,999	24,999	1,000			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	3,224,414	2,971,769	252,645	証紙代金収納計器収入	3,224,414	
計	3,224,414	2,971,769	252,645			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	26,000	25,000	1,000	0	0	証紙収入 25,999	繰越金 1	27 繰出金	26,000	1. 他会計へ繰出 26,000
計	26,000	25,000	1,000	0	0	25,999	1			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	3,224,415	2,971,770	252,645	0	0	証紙収納計器収入 3,224,414	繰越金 1	27 繰出金	3,224,415	1. 他会計へ繰出 3,224,415
計	3,224,415	2,971,770	252,645	0	0	3,224,414	1			

令和 7 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理事務費収入	699,967	709,608	△ 9,641
歳入合計	699,967	709,608	△ 9,641

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	699,967	709,608	△ 9,641	0	0	699,966	1
歳 出 合 計	699,967	709,608	△ 9,641	0	0	699,966	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 項 諸収入

1 雑入	699,966	709,607	△ 9,641	用品収入	497,913	
				通信収入	202,053	
計	699,966	709,607	△ 9,641			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	497,914	507,555	△ 9,641	0	0	諸収入 497,913	繰越金 1	10 需用費	497,914	1. 用品調達費 497,914
計	497,914	507,555	△ 9,641	0	0	497,913	1			

第 2 項 通信管理費

1 通信費	202,053	202,053	0	0	0	諸収入 202,053	0	10 需用費 11 役務費	369 201,684	1. 通信管理費 202,053
計	202,053	202,053	0	0	0	202,053	0			

令和 7 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	286,888,176	309,461,866	△ 22,573,690
歳入合計	286,888,176	309,461,866	△ 22,573,690

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	286,888,176	309,461,866	△ 22,573,690	0	91,211,000	195,677,176	0
歳 出 合 計	286,888,176	309,461,866	△ 22,573,690	0	91,211,000	195,677,176	0

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	1,397,352	818,911	578,441	利子及び配当金	1,397,352	
計	1,397,352	818,911	578,441			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	144,848,613	146,533,993	△ 1,685,380	一般会計繰入金	144,848,613	
2 特別会計繰入金	878,211	930,962	△ 52,751	県営住宅事業費特別会計繰入金	878,211	
3 基金繰入金	48,553,000	75,744,000	△ 27,191,000	減債基金繰入金	48,553,000	
計	194,279,824	223,208,955	△ 28,929,131			
第 3 項 県債						
1 県債	91,211,000	85,434,000	5,777,000	一般会計借換債	90,400,000	
				県営住宅事業費特別会計借換債	811,000	
計	91,211,000	85,434,000	5,777,000			

令和 7 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	299,223	357,902	△ 58,679
歳入合計	299,223	357,902	△ 58,679

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	299,223	357,902	△ 58,679	0	0	143,924	155,299
歳 出 合 計	299,223	357,902	△ 58,679	0	0	143,924	155,299

2 歳 入

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,452	3,762	△ 310	一般会計繰入金	3,452	
計	3,452	3,762	△ 310			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	155,299	194,355	△ 39,056	前年度繰越金	155,299	
計	155,299	194,355	△ 39,056			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	140,192	159,361	△ 19,169	貸付金元利収入	140,192	
2 雑入	280	424	△ 144	違約金及び延納利息	127	
				雑入	153	
計	140,472	159,785	△ 19,313			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 母子・父子・寡婦福祉費	299,223	357,902	△58,679	0	0	繰入金 3,452 諸収入 140,472	繰越金 155,299	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	141 241 235 2,889 202,723 92,994	1. 貸付金 2. 調査費 3. 元金償還金	202,723 3,556 92,944
計	299,223	357,902	△58,679	0	0	143,924	155,299				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	522,051	445,598	0	92,944	352,654
(1)民 生	522,051	445,598	0	92,944	352,654
合 計	522,051	445,598	0	92,944	352,654

令和 7 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業費収入	224,577,217	227,001,209	△ 2,423,992
歳入合計	224,577,217	227,001,209	△ 2,423,992

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	224,577,217	227,001,209	△ 2,423,992	61,163,345	0	163,117,974	295,898
歳 出 合 計	224,577,217	227,001,209	△ 2,423,992	61,163,345	0	163,117,974	295,898

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険事業費収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	71,107,860	71,533,240	△ 425,380	事業費納付金	71,107,860	
計	71,107,860	71,533,240	△ 425,380			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	42,735,457	44,850,678	△ 2,115,221	療養給付費等負担金	40,808,566	
				高額医療費負担金	1,536,480	
				特別高額医療共同事業費負担金	86,084	
				特定健康診査等負担金	304,327	
2 国庫補助金	18,427,888	18,257,865	170,023	調整交付金	15,854,487	
				保険者努力支援交付金	2,573,401	
計	61,163,345	63,108,543	△ 1,945,198			
第 3 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	77,980,776	77,257,453	723,323	前期高齢者交付金	77,980,776	
計	77,980,776	77,257,453	723,323			
第 4 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	448,388	458,860	△ 10,472	特別高額医療共同事業交付金	448,388	
計	448,388	458,860	△ 10,472			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 5 項 出産育児交付金						
1 出産育児交付金	5,468	7,094	△	1,626	出産育児交付金	5,468
計	5,468	7,094	△	1,626		
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	8,544	226		8,318	利子及び配当金	8,544
計	8,544	226		8,318		
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	13,566,938	14,426,182	△	859,244	一般会計繰入金	13,566,938
計	13,566,938	14,426,182	△	859,244		
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	295,898	209,611		86,287	前年度繰越金	295,898
計	295,898	209,611		86,287		

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	6,460	10,246	△ 3,786	746	0	繰入金 5,714	0	8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	690 499 5,065 6 200	1. 一般管理費 6,260 2. 国民健康保険団体連合会負担金 200
2 運営協議会 費	791	1,344	△ 553	0	0	繰入金 791	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	289 226 53 223	1. 運営協議会費 791
計	7,251	11,590	△ 4,339	746	0	6,505	0			

第 2 項 国民健康保険運営費

1 国民健康保 険運営費	224,386, 421	226,811, 090	△2,424, 669	60,987, 599	0	分担金及 び負担金 71,107, 860 前期高齢 者交付金 77,980, 776	繰越金 295,897	18 負担金、補助及び 交付金	224,386, 421	1. 保険給付費等交付金普通交付金 177,055,115 2. 保険給付費等交付金特別交付金 5,722,561 (1) 特別調整交付金 1,489,912 (2) 保険者努力支援交付金 1,281,622 (3) 県繰入金交付金 2,342,373
-----------------	-----------------	-----------------	----------------	----------------	---	--	----------------	--------------------	-----------------	--

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						共同事業 交付金 448,388 出産育児 交付金 5,468 繰入金 13,560, 433			(4) 特定健康診査等負担金 608,654 3. 後期高齢者支援金 31,184,256 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 1,807 5. 前期高齢者納付金 31,304 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,436 7. 介護納付金 9,941,309 8. 病床転換助成関係事務費拠出金 14 9. 特別高額医療共同事業事業費拠出金 448,389 10. 特別高額医療共同事業事務費拠出金 230	
計	224,386, 421	226,811, 090	△2,424, 669	60,987, 599	0	163,102, 925	295,897			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	175,000	175,297	△ 297	175,000	0	0	0	7 報償費 87 8 旅費 240 10 需用費 480 11 役務費 100 12 委託料 164,677 13 使用料及び賃借料 180 27 繰出金 9,236	1. 保健事業費 175,000	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	175,000	175,297	△ 297	175,000	0	0	0			
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	8,544	226	8,318	0	0	財産収入 8,544	0	24 積立金	8,544	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 8,544
計	8,544	226	8,318	0	0	8,544	0			
第 5 項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	1	3,006	△ 3,005	0	0	0	繰越金 1	22 償還金、利子及び割引料	1	1. 療養給付費等負担金償還金 1
計	1	3,006	△ 3,005	0	0	0	1			

令和 7 年度地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 資金貸付事業収入	56,651,174	0	56,651,174
歳入合計	56,651,174	0	56,651,174

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 資金貸付事業費	56,651,174	0	56,651,174	0	26,347,900	30,303,274	0
歳 出 合 計	56,651,174	0	56,651,174	0	26,347,900	30,303,274	0

2 歳 入

第 1 款 資金貸付事業収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	6,500,000	0	6,500,000	一般会計繰入金	6,500,000	
計	6,500,000	0	6,500,000			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	23,803,274	0	23,803,274	貸付金元利収入	23,803,274	
計	23,803,274	0	23,803,274			
第 3 項 県債						
1 県債	26,347,900	0	26,347,900	病院事業債	26,347,900	
計	26,347,900	0	26,347,900			

3 歳 出

第 1 款 資金貸付事業費

第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 貸付金	50,576,900	0	50,576,900	0	26,347,900	繰入金 6,500,000 諸収入 17,729,000	0	20 貸付金	50,576,900	1. 病院機構資金貸付金 50,576,900
計	50,576,900	0	50,576,900	0	26,347,900	24,229,000	0			
第 2 項 公債費										
1 公債費	2,031,622	0	2,031,622	0	0	諸収入 2,031,622	0	22 償還金、利子及び 割引料	2,031,622	1. 元金 1,752,113 2. 利子 279,509
計	2,031,622	0	2,031,622	0	0	2,031,622	0			
第 3 項 繰出金										
1 繰出金	4,042,652	0	4,042,652	0	0	諸収入 4,042,652	0	27 繰出金	4,042,652	1. 一般会計への繰出金 4,042,652
計	4,042,652	0	4,042,652	0	0	4,042,652	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	—	—	33,500,089	1,752,113	31,747,976
(1) 衛 生	—	—	33,500,089	1,752,113	31,747,976
合 計	—	—	33,500,089	1,752,113	31,747,976

当該年度中起債見込額については、広島県病院事業会計から移管する地方債残高（7,152,189千円）を含む。

令和 7 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業支援資金収入	675,299	751,906	△ 76,607
歳入合計	675,299	751,906	△ 76,607

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 中小企業支援資金	675,299	751,906	△ 76,607	0	0	666,049	9,250
歳 出 合 計	675,299	751,906	△ 76,607	0	0	666,049	9,250

2 歳 入

第 1 款 中小企業支援資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	27,738	24,447	3,291	一般会計繰入金	27,738	
計	27,738	24,447	3,291			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	9,250	8,637	613	前年度繰越金	9,250	
計	9,250	8,637	613			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	637,311	717,822	△ 80,511	貸付金元利収入	637,311	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	638,311	718,822	△ 80,511			

3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	27,737	24,446	3,291	0	0	繰入金 27,737	0	20 貸付金	27,737	1. 高度化資金貸付金 27,737	
計	27,737	24,446	3,291	0	0	27,737	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	8,688	8,283	405	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 7,687	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 22 償還金、利子及び 割引料	4,826 1,274 120 1,317 120 1,000 31	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	8,657 31
2 公債費	455,490	513,274	△57,784	0	0	諸収入 455,490	0	22 償還金、利子及び 割引料	455,490	1. 元金 2. 利子	448,848 6,642
3 繰出金	183,384	205,903	△22,519	0	0	諸収入 181,821	繰越金 1,563	27 繰出金	183,384	1. 一般会計への繰出金	183,384
計	647,562	727,460	△79,898	0	0	638,312	9,250				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	9,149,669	8,782,178	0	448,848	8,333,330
(1) 商 工	9,149,669	8,782,178	0	448,848	8,333,330
合 計	9,149,669	8,782,178	0	448,848	8,333,330

令和 7 年度広島県水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	1,161	1,247	△ 86
歳入合計	1,161	1,247	△ 86

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 沿岸漁業改善資金	1,161	1,247	△ 86	0	0	3	1,158
歳出合計	1,161	1,247	△ 86	0	0	3	1,158

2 歳 入

第 1 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,158	1,244	△ 86	前年度繰越金	1,158	
計	1,158	1,244	△ 86			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,161	1,247	△ 86	0	0	繰入金 2 諸収入 1	繰越金 1,158	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	110 590 449 12	1. 管理指導費 1,149 2. 貸付業務委託金 12
計	1,161	1,247	△ 86	0	0	3	1,158			

令和 7 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	556,436	566,184	△ 9,748
歳入合計	556,436	566,184	△ 9,748

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	556,436	566,184	△ 9,748	66,166	0	440,270	50,000
歳 出 合 計	556,436	566,184	△ 9,748	66,166	0	440,270	50,000

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	66,166	50,499	15,667	造林事業費負担金	66,166	
計	66,166	50,499	15,667			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,065	1,063	2	利子及び配当金	3	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	333,385	326,383	7,002	公有財産売払収入	333,385	
計	334,450	327,446	7,004			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	103,840	109,259	△ 5,419	一般会計繰入金	103,840	
計	103,840	109,259	△ 5,419			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	50,000	77,000	△ 27,000	前年度繰越金	50,000	
計	50,000	77,000	△ 27,000			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	1,980	1,980	0	雑入	1,980	
計	1,980	1,980	0			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	439,010	443,339	△ 4,329	66,166	0	財産収入 320,864 繰越金 50,000 諸収入 1,980	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 24 積立金 26 公課費	248 8,884 6,315 2,747 778 421 2,699 314,607 300 1,500 87,508 3 13,000	1. 職員給与費 2. 木材生産事業費 3. 保育管理費	17,946 342,181 78,883
2 管理事業費	117,426	122,845	△ 5,419	0	0	財産収入 13,586 繰入金 103,840	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,482 2,735 1,756	1. 職員給与費 2. 償還金及び賦課金	8,973 108,453

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								22 償還金、利子及び割引料	108,453	
計	556,436	566,184	△ 9,748	66,166	0	440,270	50,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	13,366	8,810	22,176	4,503	26,679	
前 年 度	3	-	12,385	9,508	21,893	4,786	26,679	
比 較	0	-	981	△ 698	283	△ 283	0	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	312	600	△ 288				
地域手当	958	806	152				
期末・勤勉手当	6,157	5,597	560				
通勤手当	996	1,813	△ 817				
時間外勤務手当	387	356	31				
住居手当	0	336	△ 336				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	981	1	給与改定に伴う増減分	528	給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1	
		2	昇給に伴う増加分	205		
		3	その他の増減分	248		
職員手当	△698	1	地域手当の増減分	152	給料及び扶養手当の増減に伴う 増加分 43 支給割合の改定分 109	
		2	期末・勤勉手当の増減分	560		期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50
			増減等に伴う増加分 355 その他 205			
	3	その他の増減分	△1,410			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
7年4月1日現在	平均給料月額	341,599		
	平均給与月額	407,550		
	平均年齢(歳)	41.0		
6年4月1日現在	平均給料月額	335,269		
	平均給与月額	403,539		
	平均年齢(歳)	43.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒		196,600		188,000
大	学	卒		227,600		220,000

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
7 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.125	2.125	0.35	4.60	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.30	2.30	—	4.60	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率	7.0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく 支 給 率	8 %

ク その他の手当							
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
通 勤 手 当	異なる	(県) [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 31,600円 無	時 間 外 勤 務 手 当 住 居 手 当	異なる 〃	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特勤手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週－7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週 (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	875,698	788,090	0	84,614	703,476
(1) 農 林 水 産	875,698	788,090	0	84,614	703,476
合 計	875,698	788,090	0	84,614	703,476

令和 7 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾特別整備事業収入	9,386,495	13,303,332	△ 3,916,837
歳入合計	9,386,495	13,303,332	△ 3,916,837

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	9,386,495	13,303,332	△ 3,916,837	0	4,989,600	4,396,894	1
歳 出 合 計	9,386,495	13,303,332	△ 3,916,837	0	4,989,600	4,396,894	1

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	18,967	14,796	4,171	港湾施設費負担金	18,967	
計	18,967	14,796	4,171			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,326,630	2,326,630	0	港湾使用料	2,326,630	
計	2,326,630	2,326,630	0			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	462,770	462,769	1	土地貸付料	146,570	
				建物貸付料	6,000	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	31,099	980	30,119	基金運用収入	31,099	
3 財産売払収入	649,351	8,238,416	△ 7,589,065	土地売払収入	649,351	
計	1,143,220	8,702,165	△ 7,558,945			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	908,077	802,240	105,837	雑入	908,077	
計	908,077	802,240	105,837			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 6 項 県債						
1 県債	4,989,600	1,457,500	3,532,100	土木債	4,989,600	
計	4,989,600	1,457,500	3,532,100			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公債費	4,454,965	1,004,318	3,450,647	0	3,628,700	分担金及び負担金 18,967 使用料及び手数料 162,465 財産収入 547,988 諸収入 96,845	0	22 償還金、利子及び割引料	4,454,965	1. 広島港整備事業 3,584,514 2. 福山港整備事業 399,097 3. 尾道糸崎港整備事業 186,484 4. 地方港湾整備事業 284,870
計	4,454,965	1,004,318	3,450,647	0	3,628,700	826,265	0			

第 2 項 広島港費

1 基本施設運営費	550,807	550,917	△ 110	0	0	使用料及び手数料 543,577 諸収入 7,230	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,557 1,392 643 220 38,440 1,470 454,866 16,102 34,917	1. 広島港基本施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費	550,807 4,592 546,215
-----------	---------	---------	-------	---	---	-------------------------------------	---	---	--	---------------------------------------	-----------------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								22 償還金、利子及び割引料	200		
2 機能施設運営費	480,702	439,585	41,117	0	0	使用料及び手数料 386,184 財産収入 55,014 諸収入 39,504	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	2,842 1,471 863 3,028 64,005 698 254,638 81,423 5,422 66,295 17	1. 広島港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 広島港港湾振興事業費	473,736 5,176 468,560 6,966
3 共同施設運営費	675,475	613,858	61,617	0	0	使用料及び手数料 665,974 諸収入 9,500	繰越金 1	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	309 161 68,039 378 166,451 14,964	1. 広島港共同施設運営費	675,475

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費	134,019		
								18 負担金、補助及び 交付金	291,131		
								26 公課費	23		
4 荷捌施設整備費	1,692,900	1,588,200	104,700	0	1,170,900	財産収入 22,000 諸収入 500,000	0	11 役務費	50,000	1. 臨海土地造成事業費	1,392,900
								12 委託料	42,000	2. 荷役機械整備事業費	300,000
								14 工事請負費	1,556,700		
								22 償還金、利子及び 割引料	44,200		
計	3,399,884	3,192,560	207,324	0	1,170,900	2,228,983	1				
第 3 項 福山港費											
1 基本施設運営費	61,557	56,874	4,683	0	0	使用料及び 手数料 55,708 諸収入 5,849	0	1 報酬	155	1. 福山港基本施設運営費	61,557
								2 給料	2,842	(1) 職員給与費	5,563
								3 職員手当等	1,759	(2) 運営費	55,994
								4 共済費	962		
								8 旅費	322		
								10 需用費	3,930		
								11 役務費	108		
								12 委託料	32,639		
								18 負担金、補助及び 交付金	18,823		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								26 公課費	17		
2 機能施設運営費	151,645	144,700	6,945	0	0	使用料及び手数料 151,596 諸収入 49	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,575 2,108 886 112 27,975 216 99,335 352 18,086	1. 福山港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 備後地域重要港湾振興事業費	134,793 5,569 129,224 16,852
3 荷捌施設整備費	210,000	300,000	△90,000	0	190,000	諸収入 20,000	0	14 工事請負費	210,000	1. ふ頭用地造成事業費 2. 荷役機械整備事業費	150,000 60,000
計	423,202	501,574	△78,372	0	190,000	233,202	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	24,720	23,585	1,135	0	0	使用料及び手数料 17,312 諸収入 7,408	0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	1,266 69 170 23,215	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	24,720

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
2 機能施設運営費	36,674	34,538	2,136	0	0	使用料及び手数料 36,674	0	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	36,524 150	1. 尾道糸崎港機能施設運営費 36,674	
計	61,394	58,123	3,271	0	0	61,394	0				
第 5 項 諸支出金											
1 基金積立金	805,195	8,370,902	△7,565,707	0	0	使用料及び手数料 87,140 財産収入 518,218 諸収入 199,837	0	24 積立金	805,195	1. 港湾整備事業基金積立金 805,195	
2 消費税	220,000	154,000	66,000	0	0	使用料及び手数料 220,000	0	26 公課費	220,000	1. 消費税納付額 220,000	
計	1,025,195	8,524,902	△7,499,707	0	0	1,025,195	0				
第 6 項 漁港費											
1 利用調整施設運営費	21,855	21,855	0	0	0	諸収入 21,855	0	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	2,465 19,390	1. 利用調整施設運営費 21,855	
計	21,855	21,855	0	0	0	21,855	0				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	10,816	6,730	17,546	3,354	20,900	
前 年 度	4	-	9,493	5,109	14,602	2,831	17,433	
比 較	0	-	1,323	1,621	2,944	523	3,467	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
地域手当	672	523	149				
期末・勤勉手当	4,405	3,756	649				
通勤手当	1,031	385	646				
時間外勤務手当	310	271	39				
住居手当	312	174	138				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	1,323	1	給与改定に伴う増減分	326	給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1	
		2	昇給に伴う増加分	166		
		3	その他の増減分	831		職員の異動等に伴う増加分 831
職員手当	1,621	1	地域手当の増減分	149	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 70 支給割合の改定分 79	
		2	期末・勤勉手当の増減分	649		給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 649
		3	その他の増減分	823		期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
7年4月1日現在	平均給料月額	227,557		
	平均給与月額	269,671		
	平均年齢(歳)	23.0		
6年4月1日現在	平均給料月額	199,003		
	平均給与月額	221,592		
	平均年齢(歳)	23.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒		196,600		188,000
大	学	卒		227,600		220,000

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
7 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.125	2.125	0.35	4.60	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.30	2.30	—	4.60	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	7.0	3.7
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	8	4

ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県)	(国)	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法]
		[交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	最高 31,600円			
			無	住 居 手 当	〃	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 広島港出島地区臨海土地造成事業	490,000			令和8年度	490,000	0	490,000	0	0
2 広島港出島地区荷役機械整備事業	50,000			7~8	50,000	0	25,000	25,000	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 一般港湾施設管理委託事業	令和 5年度 3,170,130	令和5年度～ 令和6年度	629,346	令和7年度～ 令和10年度	2,540,784	0	0	2,540,784	0
2 厳島港宮島口地区運営費	令和 5年度 75,748	6	2,612	7～34	73,136	0	0	73,136	0
3 広島港海田地区ふ頭用地造成事業	令和 6年度 2,337,000			7～8	2,337,000	0	2,337,000	0	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	75,999,290	82,226,687	5,887,900	3,981,326	84,133,261
(1) 土 木	75,999,290	82,226,687	5,887,900	3,981,326	84,133,261
合 計	75,999,290	82,226,687	5,887,900	3,981,326	84,133,261

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 7 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	6,531,773	7,030,251	△ 498,478
歳入合計	6,531,773	7,030,251	△ 498,478

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	5,645,333	6,094,844	△ 449,511	1,149,839	1,299,600	3,171,285	24,609
2 公債費	886,440	935,407	△ 48,967	0	0	886,440	0
歳 出 合 計	6,531,773	7,030,251	△ 498,478	1,149,839	1,299,600	4,057,725	24,609

2 歳 入						
第 1 款 県営住宅事業収入						
第 1 項 使用料及び手数料 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,745,905	2,845,304	△ 99,399	住宅使用料	2,732,781	
				施設使用料	13,124	
2 手数料	286	345	△ 59	住宅管理手数料	286	
計	2,746,191	2,845,649	△ 99,458			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	1,149,839	1,223,491	△ 73,652	住宅建設費負担金	1,149,839	
計	1,149,839	1,223,491	△ 73,652			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	19,648	19,621	27	土地貸付料	18,076	
				建物貸付料	1,572	
計	19,648	19,621	27			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	1,034,973	1,010,888	24,085	一般会計繰入金	1,034,973	
2 基金繰入金	254,506	0	254,506	減債基金繰入金	254,506	
計	1,289,479	1,010,888	278,591			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	24,609	17,000	7,609	前年度繰越金	24,609	
計	24,609	17,000	7,609			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 6 項 諸収入						
1 雑入	2,407	54,602	△	52,195	雑入	2,407
計	2,407	54,602	△	52,195		
第 7 項 県債						
1 県債	1,299,600	1,859,000	△	559,400	土木債	1,299,600
計	1,299,600	1,859,000	△	559,400		

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,326,452	2,249,891	76,561	0	0	使用料及び手数料 2,279,788 財産収入 19,648 諸収入 2,407	繰越金 24,609	1 報酬 206 2 給料 150,353 3 職員手当等 98,817 4 共済費 50,533 7 報償費 800 8 旅費 1,272 10 需用費 7,315 11 役務費 35,788 12 委託料 1,620,309 13 使用料及び賃借料 56,794 18 負担金、補助及び交付金 277,846 21 補償、補填及び賠償金 100 22 償還金、利子及び割引料 1,710 26 公課費 24,609	1. 職員給与費 299,703 2. 住宅維持管理費 2,026,749	
2 住宅建設費	3,318,881	3,844,953	△ 526,072	1,149,839	1,299,600	繰入金 869,442	0	2 給料 21,169 3 職員手当等 14,176 4 共済費 7,133	1. 住宅改修費 191,028 2. 住宅建設費 3,127,853	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	4,000	
								10 需用費	9,000	
								11 役務費	17,180	
								12 委託料	237,579	
								13 使用料及び賃借料	2,100	
								14 工事請負費	2,899, 344	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,200	
								21 補償、補填及び賠 償金	106,000	
計	5,645, 333	6,094, 844	△ 449, 511	1,149, 839	1,299, 600	3,171, 285	24,609			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	742,640	817,613	△74,973	0	0	使用料及び手数料 322,625 繰入金 420,015	0	27 繰出金	742,640	1. 公債管理特別会計繰出金 742,640
2 利子	131,960	112,472	19,488	0	0	使用料及び手数料 131,938 繰入金 22	0	27 繰出金	131,960	1. 公債管理特別会計繰出金 131,960
3 公債諸費	11,840	5,322	6,518	0	0	使用料及び手数料 11,840	0	27 繰出金	11,840	1. 一般会計繰出金 8,229 2. 公債管理特別会計繰出金 3,611
計	886,440	935,407	△48,967	0	0	886,440	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	171,522	111,013	282,535	57,666	340,201	
前 年 度	44	-	168,221	106,833	275,054	57,649	332,703	
比 較	0	-	3,301	4,180	7,481	17	7,498	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,934	4,284	△ 1,350				
地域手当	11,768	10,345	1,423				
期末・勤勉手当	76,415	73,903	2,512				
通勤手当	7,010	6,177	833				
時間外勤務手当	4,648	4,516	132				
管理職手当	1,620	1,920	△ 300				
住居手当	6,618	5,688	930				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,301	1	給与改定に伴う増減分	5,173		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		2	昇給に伴う増加分	2,635		
		3	その他の増減分	△4,507	職員の異動等に伴う減少分 △4,507	
職員手当	4,180	1	地域手当の増減分	1,423	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 67 支給割合の改定分 1,356	
		2	期末・勤勉手当の増減分	2,512	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 2,512	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50
		3	その他の増減分	245		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
7年4月1日現在	平均給料月額	328,000		
	平均給与月額	381,872		
	平均年齢(歳)	40.0		
6年4月1日現在	平均給料月額	320,621		
	平均給与月額	370,924		
	平均年齢(歳)	39.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒		196,600		188,000
大	学	卒		227,600		220,000

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
7 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.3
	4級	3	6.8
	3級	14	31.8
	2級	16	36.4
	1級	10	22.7
	計	44	100.0

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	1	2.3
	5級	0	0.0
	4級	4	9.1
	3級	16	36.3
	2級	11	25.0
	1級	12	27.3
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.125	2.125	0.35	4.60	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.30	2.30	—	4.60	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	7.0	3.7
支給対象職員数(人)	40	4
国の指定基準に基づく 支給率	8	4

ク その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特勤勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週
通 勤 手 当	〃	(県) (国) [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	管 理 職 手 当	同 じ	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			住 居 手 当	異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 住宅改修事業	4,629			令和7年度～ 令和8年度	4,629	0	0	4,629	0
2 住宅建設事業	5,098,548			7～9	5,098,548	2,039,419	2,039,300	1,019,829	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	令和 2年度 58,350	令和3年度～ 令和6年度	38,900	令和7年度～ 令和8年度	19,450	0	0	19,450	0
2 県営住宅等管理委託事業	令和 6年度 7,895,924	6		7～11	7,895,924	0	0	7,895,924	0
3 住宅建設事業	令和 6年度 3,183,383	6		7～8	3,183,383	1,146,018	1,400,700	636,665	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	13,328,038	14,368,069	2,406,000	1,282,516	15,491,553
(1)土 木	13,328,038	14,368,069	2,406,000	1,282,516	15,491,553
合 計	13,328,038	14,368,069	2,406,000	1,282,516	15,491,553

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 7 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	671,035	748,023	△ 76,988
歳入合計	671,035	748,023	△ 76,988

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	671,035	748,023	△ 76,988	0	0	251,243	419,792
歳 出 合 計	671,035	748,023	△ 76,988	0	0	251,243	419,792

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	419,792	271,440	148,352	前年度繰越金	419,792	
計	419,792	271,440	148,352			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	248,486	473,266	△ 224,780	貸出金償還金	248,486	
2 雑入	2,757	3,317	△ 560	雑入	2,757	
計	251,243	476,583	△ 225,340			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	671,035	748,023	△76,988	0	0	諸収入 251,243	繰越金 419,792	1 報酬 23,197 3 職員手当等 8,852 4 共済費 8,906 8 旅費 2,538 10 需用費 775 11 役務費 10,435 12 委託料 7,401 18 負担金、補助及び 交付金 153,600 20 貸付金 454,832 22 償還金、利子及び 割引料 499	1. 貸付金 454,832 2. 給付金 153,600 3. 事務費 62,104 4. 国庫補助金返還金 499	
計	671,035	748,023	△76,988	0	0	251,243	419,792			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	10	23,197	0	8,852	32,049	8,906	40,955	
前 年 度	11	22,952	0	8,573	31,525	8,787	40,312	
比 較	△ 1	245	0	279	524	119	643	

備 考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

企 業 会 計

令和 7年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業収益			59,709	57,515	2,194	
	1 営業収益		1	1	0	
		1 土地売却収益	1	1	0	
	2 営業外収益		59,708	57,514	2,194	
		1 受取利息及び配当金	3	13	△ 10	
		2 負担金	140	120	20	
		3 長期前受金戻入	4,803	4,803	0	
		4 雑収益	54,762	52,578	2,184	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			351,019	405,731	△ 54,712	
	1 営業費用		265,064	322,487	△ 57,423	
		1 土地売却原価	1	1	0	
		2 一般管理費	137,992	136,801	1,191	
		3 資産減耗費	127,071	185,685	△ 58,614	
	2 営業外費用		84,955	82,244	2,711	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,327	5,811	516	
		2 減価償却費	29,040	28,669	371	
		3 長期前払消費税償却	38,195	37,700	495	
		4 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	
		5 雑支出	7,393	6,064	1,329	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			509,510	5,732,993	△ 5,223,483	
	1 企業債		122,000	0	122,000	
		1 企業債	122,000	0	122,000	
	2 出資金		387,509	5,732,992	△ 5,345,483	
		1 一般会計出資金	387,509	5,732,992	△ 5,345,483	
	3 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			404,108	5,632,029	△	5,227,921
	1 土地造成費		395,908	266,029		129,879
		1 箕島地区土地造成費	162,408	65,529		96,879
		2 安浦地区土地造成費	16,500	15,500		1,000
		3 入野地区土地造成費	122,000	0		122,000
		4 開発整備推進費	95,000	185,000	△	90,000
	2 企業債償還金		8,200	5,366,000	△	5,357,800
		1 企業債償還金	8,200	5,366,000	△	5,357,800

令和 7年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	291,045,000
	減価償却費		29,040,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	4,272,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,942,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		91,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	3,000
	支払利息		5,759,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）		4,921,000
	未払金の増減額（△は減少）		11,161,000
	土地造成の増減額（△は増加）	△	<u>89,297,000</u>
	小計	△	333,506,000
	利息及び配当金の受取額		3,000
	利息の支払額	△	<u>5,759,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	339,262,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	<u>150,360,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	150,360,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入		122,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	8,200,000
一般会計借入金による収入		500,000
一般会計からの出資による収入		<u>387,509,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,809,000
資 金 増 加 額		12,187,000
資 金 期 首 残 高		<u>60,912,407</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>73,099,407</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	24,718	23,742	48,460	8,587	57,047
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	13,916	10,804	24,720	5,026	29,746
	合 計	—	(0) 9	—	38,634	34,546	73,180	13,613	86,793
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	24,031	23,138	47,169	8,638	55,807
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	13,677	10,333	24,010	4,689	28,699
	合 計	—	(0) 9	—	37,708	33,471	71,179	13,327	84,506
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	687	604	1,291	△ 51	1,240
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	239	471	710	337	1,047
	合 計	—	(0) 0	—	926	1,075	2,001	286	2,287

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	840	894	△ 54				
地域手当	2,837	2,461	376				
期末・勤勉手当	18,563	17,639	924				
通勤手当	1,352	2,411	△ 1,059				
時間外勤務手当	4,504	4,356	148				
休日勤務手当	116	111	5				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	336	672	△ 336				
退職手当	4,942	3,871	1,071				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	926	1 給与改定に伴う増減分	1,183		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		2 昇給に伴う増加分	575		
		3 その他の増減分	△832	新陳代謝等に係る減少分 △832	職員数の状況 6年度職員数 9人 7年度職員数(見込) 9人
手 当	1,075	1 地域手当の増減分	376	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 59 支給割合の改定分 317	
		2 期末・勤勉手当の増減分	924	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 952 その他 △28	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50
		3 退職手当の増減分	1,071		
		4 その他の増減分	△1,296		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
7年4月1日現在	平均給料月額	357,668		
	平均給与月額	407,273		
	平均年齢(歳)	44.0		
6年4月1日現在	平均給料月額	349,113		
	平均給与月額	408,643		
	平均年齢(歳)	43.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒		196,600		196,600
大	学	卒		227,600		227,600

ウ 級別職員数		(単位：人、%)	
区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	5	55.6
	2 級	0	0.0
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		0	0	
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		0	0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.100)	(1.100)	(0.20)	(2.40)	有	一般会計に同じ
	2.125	2.125	0.35	4.60		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一般会計の制度	(1.100)	(1.100)	(0.20)	(2.40)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.125	2.125	0.35	4.60		

備 考 ()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工事負担金	受 託 金	そ の 他
1 入野地区土地造成事業	149,305	—	—	令和 8年度	149,305	149,305	0	0	0

令和 7年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,211,052,659

イ 建 物 79,697,358

建 物 減 価 償 却 累 計 額 6,976,990 72,720,368

ウ 構 築 物 1,591,742,606

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 1,355,187,303 236,555,303

有 形 固 定 資 産 合 計 1,520,328,330

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 1

無 形 固 定 資 産 合 計 1

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 消 費 税 206,991,164

イ 破 産 更 生 債 権 等 16,200,917

貸 倒 引 当 金 16,200,917 0

ウ 投 資 不 動 産 504,200,666

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 711,191,830

固 定 資 産 合 計 2,231,520,161

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

ア 安 浦 地 区 土 地 412,990,641

ア	受贈財産評価額	106,422,143		
イ	補助金	25,457,370		
ウ	工事負担金	20,249,952		
エ	負担金	<u>352,481,186</u>		
	資本剰余金合計		504,610,651	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>44,523,647,364</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 44,523,647,364</u>	
	剰余金合計			<u>△ 44,019,036,713</u>
	資本合計			<u>△ 1,099,634,338</u>
	負債資本合計			<u>3,255,407,522</u>

令和 6年度広島県土地造成事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業	収益			
(1)	土地	売却	収益	<u>1,000</u>	1,000
2	営業	費用			
(1)	土地	売却	原価	1,000	
(2)	一般	管理	費	99,426,000	
(3)	資産	減耗	費	<u>51,758,000</u>	<u>151,185,000</u>
	営業	損失			151,184,000
3	営業	外	収益		
(1)	受取	利息	及び	配当	金
				20,000	
(2)	負	担	金	160,000	
(3)	長期	前	受	金	戻
				入	4,803,000
(4)	雑	収	益	<u>52,855,000</u>	57,838,000
4	営業	外	費用		
(1)	支払	利息	及び	企業	債
				取	扱
				諸	費
				5,738,000	
(2)	減	価	償	却	費
				28,866,000	
(3)	長期	前	払	消費	税
				償	却
				35,807,000	
(4)	雑	支	出	<u>10,839,000</u>	<u>81,250,000</u>
	経	常	損	失	
					174,596,000
5	特別	利益			
(1)	その	他	特別	利益	
				<u>9,331,000</u>	<u>9,331,000</u>
	当	年	度	純	損
				失	
					165,265,000
	前	年	度	繰	越
				欠	損
				金	
					<u>44,067,337,364</u>

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

44,232,602,364

令和 6年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,060,692,659

イ 建 物 79,697,358

建 物 減 価 償 却 累 計 額 4,599,990 75,097,368

ウ 構 築 物 1,591,742,606

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 1,328,524,303 263,218,303

有 形 固 定 資 産 合 計 1,399,008,330

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 1

無 形 固 定 資 産 合 計 1

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 消 費 税 211,912,164

イ 破 産 更 生 債 権 等 16,200,917

貸 倒 引 当 金 16,200,917 0

ウ 投 資 不 動 産 504,200,666

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 716,112,830

固 定 資 産 合 計 2,115,121,161

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

ア 安 浦 地 区 土 地 418,761,641

イ	大朝地区土地	<u>157,959,271</u>	
	完成土地合計		576,720,912
(2)	未成土地		
ア	庄原地区土地造成費	165,084,615	
イ	入野地区土地造成費	33,082,132	
ウ	福富地区土地造成費	10,096,161	
エ	千代田工業・流通団地造成費	<u>20,651,400</u>	
	未成土地合計		<u>228,914,308</u>
	土地造成合計		805,635,220
3	流動資産		
(1)	現金・預金		60,912,407
(2)	未収金	92,123,438	
	貸倒引当金	<u>40,539,704</u>	<u>51,583,734</u>
	流動資産合計		112,496,141
	資産合計		<u>3,033,252,522</u>
		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		4,062,100,000
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>88,311,963</u>	
	引当金合計		<u>88,311,963</u>
	固定負債合計		4,150,411,963
5	流動負債		

イ	補	助	金	25,457,370		
ウ	工	事	負 担 金	20,249,952		
エ	負	担	金	<u>352,481,186</u>		
	資	本	剰 余 金 合 計		504,610,651	
(2)	利	益	剰 余 金			
ア	当	年	度 未 処 理 欠 損 金	<u>44,232,602,364</u>		
	利	益	剰 余 金 合 計		<u>△ 44,232,602,364</u>	
	剰	余	金 合 計			<u>△ 43,727,991,713</u>
	資	本	合 計			<u>△ 1,196,098,338</u>
	負	債	資 本 合 計			<u>3,033,252,522</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から30年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 7年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,946千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 6年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,537千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日）

1年内 57,250円

1年超 0円

計 57,250円

イ 前年度（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

1年内 237,000円

1年超 57,250円

計 294,250円

令和 7年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			10,557,247	10,369,814	187,433	
	1 営業収益		7,028,718	6,903,010	125,708	
		1 負担金	6,024,893	5,913,681	111,212	
		2 他会計補助金	836,946	828,284	8,662	
		3 受託事業収益	39,511	30,973	8,538	
		4 その他営業収益	127,368	130,072	△ 2,704	
	2 営業外収益		3,525,843	3,466,804	59,039	
		1 受取利息及び配当金	967	50	917	
		2 他会計補助金	164,268	173,882	△ 9,614	
		3 補助金	49,000	49,000	0	
		4 長期前受金戻入	3,307,511	3,239,069	68,442	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		5 雑収益	4,097	4,803	△ 706	
	3 特別利益		2,686	0	2,686	
		1 その他特別利益	2,686	0	2,686	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 流域下水道事業費用			10,546,280	10,361,134	185,146		
	1 営業費用		10,343,359	10,165,346	178,013		
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	6,058,211	5,958,856	99,355		
		2 受託事業費	39,310	30,858	8,452		
		3 総係費	121,077	115,018	6,059		
		4 減価償却費	4,095,570	4,044,505	51,065		
		5 資産減耗費	29,191	16,109	13,082		
		2 営業外費用		184,191	192,788	△ 8,597	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	178,340	187,081	△ 8,741	
			2 消費税及び地方消費税	5,641	5,499	142	
			3 雑支出	210	208	2	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
	3 特別損失		15,730	0	15,730	
		1 その他特別損失	15,730	0	15,730	
	4 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			3,614,140	4,061,426	△ 447,286	
	1 企業債		907,800	1,020,900	△ 113,100	
		1 企業債	907,800	1,020,900	△ 113,100	
	2 補助金		1,950,434	2,181,678	△ 231,244	
		1 一般会計補助金	262,266	359,784	△ 97,518	
		2 国庫補助金	1,688,168	1,821,894	△ 133,726	
	3 工事負担金		755,905	858,847	△ 102,942	
		1 工事負担金	755,905	858,847	△ 102,942	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 資本的支出			4,458,087	4,891,651	△	433,564	
	1 建設改良費		3,352,043	3,701,816	△	349,773	
		1 建設工事費		3,352,043	3,701,816	△	349,773
	2 企業債償還金			1,106,044	1,189,835	△	83,791
		1 企業債償還金		1,106,044	1,189,835	△	83,791

令和 7年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,860,000
	減 価 償 却 費	4,095,570,000
	固 定 資 産 除 却 費	44,921,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,754,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,307,511,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 967,000
	支 払 利 息	178,340,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,088,000
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 86,884,000</u>
	小 計	937,126,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	967,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 178,340,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	759,753,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,108,259,000
	一般会計補助金による収入	249,778,000
	国庫補助金による収入	1,534,700,000
	工事負担金による収入	<u>687,185,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,596,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		907,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	<u>1,106,044,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	198,244,000
資金増加額	△	75,087,000
資金期首残高		<u>2,340,532,830</u>
資金期末残高		<u>2,265,445,830</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 10	2,068	46,898	58,853	107,819	17,641	125,460
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	55,625	42,926	98,551	18,309	116,860
	合 計	1	(1) 24	2,068	102,523	101,779	206,370	35,950	242,320
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 10	2,511	44,390	55,074	101,975	16,868	118,843
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	55,475	41,238	96,713	19,171	115,884
	合 計	1	(1) 24	2,511	99,865	96,312	198,688	36,039	234,727
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 443	2,508	3,779	5,844	773	6,617
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	150	1,688	1,838	△ 862	976
	合 計	0	(0) 0	△ 443	2,658	5,467	7,682	△ 89	7,593

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	3,294	2,730	564				
地域手当	7,655	6,580	1,075				
期末・勤勉手当	50,382	47,247	3,135				
通勤手当	3,055	3,179	△ 124				
時間外勤務手当	12,115	11,692	423				
特殊勤務手当	0	0	0				
休日勤務手当	187	170	17				
管理職手当	3,360	3,360	0				
管理職員特別勤務手当	102	102	0				
住居手当	1,875	2,208	△ 333				
退職手当	19,754	19,044	710				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)							
		1	10	—	46,898	58,117	105,015	17,035	122,050
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	14	—	55,625	42,926	98,551	18,309	116,860
	合 計	(0)							
		1	24	—	102,523	101,043	203,566	35,344	238,910
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0)							
		1	10	—	44,390	54,577	98,967	16,225	115,192
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	14	—	55,475	41,238	96,713	19,171	115,884
	合 計	(0)							
		1	24	—	99,865	95,815	195,680	35,396	231,076
比 較	損益勘定支弁職員	(0)							
		0	0	—	2,508	3,540	6,048	810	6,858
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	0	—	150	1,688	1,838	△ 862	976
	合 計	(0)							
		0	0	—	2,658	5,228	7,886	△ 52	7,834

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	3,294	2,730	564				
地域手当	7,655	6,580	1,075				
期末・勤勉手当	49,646	46,750	2,896				
通勤手当	3,055	3,179	△ 124				
時間外勤務手当	12,115	11,692	423				
特殊勤務手当	0	0	0				
休日勤務手当	187	170	17				
管理職手当	3,360	3,360	0				
管理職員特別勤務手当	102	102	0				
住居手当	1,875	2,208	△ 333				
退職手当	19,754	19,044	710				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,068	—	736	2,804	606	3,410
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,068	—	736	2,804	606	3,410
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,511	—	497	3,008	643	3,651
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,511	—	497	3,008	643	3,651
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	△ 443	—	239	△ 204	△ 37	△ 241
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	△ 443	—	239	△ 204	△ 37	△ 241

備 考 手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,658	1 給与改定に伴う増減分	3,140		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,527		
		3 その他の増減分	△2,009	新陳代謝等に係る減少分 △2,009	職員数の状況 6年度職員数 25人 7年度職員数(見込) 25人
手 当	5,228	1 地域手当の増減分	1,075	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 227 支給割合の改定分 848	
		2 期末・勤勉手当の増減分	2,896	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 1,908 その他 988	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.60 給与改定前 4.50
		3 退職手当の増減分	710		
		4 その他の増減分	547		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
7年4月1日現在	平均給料月額	341,708		
	平均給与月額	394,564		
	平均年齢(歳)	40.0		
6年4月1日現在	平均給料月額	330,569		
	平均給与月額	378,977		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒		196,600		196,600
大	学	卒		227,600		227,600

ウ 級別職員数		(単位：人、%)	
区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.0
	5 級	2	8.0
	4 級	2	8.0
	3 級	8	32.0
	2 級	9	36.0
	1 級	3	12.0
	計	25	100.0

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.0
	5 級	2	8.0
	4 級	2	8.0
	3 級	8	32.0
	2 級	8	32.0
	1 級	4	16.0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 6年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		4.0	4.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		4.0	4.0	

才 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0		0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7 年 4 月 1 日 現 在)	0.0		0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	0.0		0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当	塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当	

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.100)	(1.100)	(0.20)	(2.40)	有	一般会計に同じ
	2.125	2.125	0.35	4.60		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一般会計の制度	(1.100)	(1.100)	(0.20)	(2.40)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.125	2.125	0.35	4.60		

備 考 ()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工事負担金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	1,425,394	—	—	令和 8年度～ 令和 9年度	1,425,394	237,400	950,263	237,565	166
2 芦田川流域下水道建設事業	1,489,877	—	—	8～9	1,489,877	265,100	959,404	265,235	138
3 沼田川流域下水道建設事業	72,597	—	—	8～9	72,597	12,100	48,398	12,099	0

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和 6年度	2,896,470	令和 7年度～ 令和18年度	7,003,530	0	0	0	7,003,530
2 太田川流域下水道建設事業	令和 6年度 488,470	—	—	7～8	488,470	122,100	244,235	122,117	18
3 芦田川流域下水道建設事業	令和 6年度 1,074,985	—	—	7～8	1,074,985	310,700	453,333	310,825	127

令和 7年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	7,549,953,563	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,629,405,222</u>	5,920,548,341
	ウ 構 築 物	73,761,666,541	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>16,960,587,289</u>	56,801,079,252
	エ 機 械 及 び 装 置	23,888,084,802	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>10,252,874,327</u>	13,635,210,475
	オ 車 両 運 搬 具	40,975	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	40,975
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,606,662	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,606,662
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,452,978,513</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		119,281,480,432
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		119,323,184,432
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	2,265,445,830	
(2)	未 収 金	438,174,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	流 動 資 産 合 計		<u>2,703,619,830</u>
	資 産 合 計		<u>122,026,804,262</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	11,146,820,174	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>321,573,164</u>	
	引 当 金 合 計	<u>321,573,164</u>	
	固 定 負 債 合 計		11,468,393,338
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,189,305,214	
(2)	未 払 金	1,499,042,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>13,473,000</u>	
	引 当 金 合 計	13,473,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金		
	イ 預 り 有 価 証 券		

	その他流動負債合計	<u>33,067,228</u>	
	流動負債合計		2,734,887,442
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	90,676,676,636	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>23,033,137,104</u>	
	繰延収益合計		<u>67,643,539,532</u>
	負債合計		81,846,820,312
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計		11,404,409,265
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		1
	イ 補助金	19,273,645,853	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>385,974,773</u>	
	利益剰余金合計	<u>385,974,773</u>	
	剰余金合計		<u>28,775,574,685</u>
	資本合計		<u>40,179,983,950</u>
	負債資本合計		<u>122,026,804,262</u>

令和 6年度広島県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	負担金	5,376,072,000		
(2)	他会計補助金	828,284,000		
(3)	受託事業収益	28,157,000		
(4)	その他営業収益	<u>118,246,000</u>	6,350,759,000	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	5,418,930,000		
(2)	受託事業費	28,053,000		
(3)	総係費	117,483,000		
(4)	減価償却費	4,044,505,000		
(5)	資産減耗費	<u>16,109,000</u>	<u>9,625,080,000</u>	
	営業損失			3,274,321,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	50,000		
(2)	他会計補助金	173,882,000		
(3)	補助金	49,000,000		
(4)	長期前受金戻入	3,239,069,000		
(5)	雑収益	<u>4,365,000</u>	3,466,366,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	190,081,000		
(2)	雑支出	<u>3,517,000</u>	<u>193,598,000</u>	<u>3,272,768,000</u>
	経常損失			1,553,000

当 年 度 純 損 失	<u>1,553,000</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>385,667,773</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>384,114,773</u>

令和 6年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 36,470,016,214

イ 建 物 7,520,873,793

建物減価償却累計額 1,374,815,222 6,146,058,571

ウ 構 築 物 72,795,847,928

構築物減価償却累計額 14,504,122,289 58,291,725,639

エ 機 械 及 び 装 置 22,703,978,533

機械及び装置減価償却累計額 8,868,359,327 13,835,619,206

オ 車 両 運 搬 具 40,975

車両運搬具減価償却累計額 0 40,975

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,606,662

工具、器具及び備品減価償却累計額 0 1,606,662

キ 建 設 仮 勘 定 5,568,645,165

有形固定資産合計 120,313,712,432

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 2,204,000

無形固定資産合計 2,204,000

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 39,500,000

投資その他の資産合計 39,500,000

	固 定 資 産 合 計		120,355,416,432
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	2,340,532,830	
(2)	未 収 金	430,086,000	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,770,618,830</u>
	資 産 合 計		<u>123,126,035,262</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	11,428,328,973	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>301,819,164</u>	
	引 当 金 合 計	<u>301,819,164</u>	
	固 定 負 債 合 計		11,730,148,137
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,106,040,415	
(2)	未 払 金	1,585,926,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>13,342,000</u>	
	引 当 金 合 計	13,342,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	33,067,228	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計	<u>33,067,228</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,738,375,643

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	88,205,013,636	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>19,725,626,104</u>	
	繰延収益合計		<u>68,479,387,532</u>
	負債合計		82,947,911,312
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計		11,404,409,265
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		1
	イ 補助金	19,273,645,853	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>384,114,773</u>	
	利益剰余金合計		<u>384,114,773</u>
	剰余金合計		<u>28,773,714,685</u>
	資本合計		<u>40,178,123,950</u>
	負債資本合計		<u>123,126,035,262</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 7年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,342千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,185,631千円である。

3 令和 6年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 12,113千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,099,566千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域 下 水 道 事 業	芦 田 川 流 域 下 水 道 事 業	沼 田 川 流 域 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	2,794,212,000	2,672,071,000	999,545,000	6,465,828,000
営業費用	4,153,189,000	4,116,375,000	1,520,824,000	9,790,388,000
営業損益	△ 1,358,977,000	△ 1,444,304,000	△ 521,279,000	△ 3,324,560,000
経常損益	29,142,000	△ 15,119,000	881,000	14,904,000
セグメント資産	60,776,836,419	41,654,147,027	19,595,820,816	122,026,804,262
セグメント負債	30,617,062,056	36,148,494,533	15,081,263,723	81,846,820,312
その他の項目				
一般会計繰入金	390,490,000	444,199,000	166,525,000	1,001,214,000
減価償却費	1,699,291,000	1,759,422,000	636,857,000	4,095,570,000
特別利益	0	2,686,000	0	2,686,000

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
特別損失	0	15,730,000	0	15,730,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	993,569,000	1,928,806,000	185,885,000	3,108,260,000

イ 前年度 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,710,051,000	2,668,229,000	972,479,000	6,350,759,000
営業費用	4,045,262,000	4,090,222,000	1,489,596,000	9,625,080,000
営業損益	△ 1,335,211,000	△ 1,421,993,000	△ 517,117,000	△ 3,274,321,000
経常損益	24,670,000	△ 24,176,000	△ 2,047,000	△ 1,553,000
セグメント資産	61,458,094,419	41,536,995,027	20,130,945,816	123,126,035,262
セグメント負債	31,327,462,056	36,003,179,533	15,617,269,723	82,947,911,312
その他の項目				
一般会計繰入金	392,693,000	441,323,000	168,150,000	1,002,166,000
減価償却費	1,657,495,000	1,759,442,000	627,568,000	4,044,505,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	900,865,000	2,086,640,000	448,923,000	3,436,428,000

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

1年内 266,400円

1年超 577,200円

計	843,600円
イ 前年度 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)	
1年内	266,400円
<u>1年超</u>	<u>843,600円</u>
計	1,110,000円